九州フィナンシャルグループ

Kyushu FG

2023 統合報告書（資料編）

2022 年 4 月 1 日 ▶ 2023 年 3 月 31 日

九州とともに、豊かな未来へ。

私たちの存在意義

私たちは、お客様や地域の皆様とともに、
お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、
地域の未来を創造していく為に存在しています

私たちの共創ビジョン～2030年度を見据えて～

お客様、地域、社員とともに、
より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化

グループ経営理念

お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。
地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。
豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。

会社概要（2023年3月31日現在）

九州フィナンシャルグループ

本店所在地（登記上の住所）	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
代表者	代表取締役会長 松山 澄寛（鹿児島銀行 取締役頭取） 代表取締役社長 笠原 慶久（肥後銀行 取締役頭取）
資本金	360億円
設　立	2015年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所本則市場
証券コード	7180

肥後銀行

設　立	1925年7月25日
資本金	181億円
本店所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
店舗数	125か店 本支店118・出張所5・海外駐在員事務所2
従業員	2,170人

※店舗数：2023年6月末現在

鹿児島銀行

設　立	1879年10月6日
資本金	181億円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
店舗数	153か店 本支店115・出張所18・代理店18・海外駐在員事務所2
従業員	2,098人

九州FG証券

設　立	2017年6月1日
資本金	30億円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
店舗数	4か店 本支店4
従業員	58人

九州デジタルソリューションズ

設　立	1988年9月5日
資本金	20百万円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
店舗数	3か店 本社1・事業所2
従業員	112人

九州みらいCreation

設　立	2023年4月3日
資本金	200百万円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
店舗数	1か店 本社1
従業員	8人

※2023年4月3日現在

九州会計サービス

設　立	2004年4月1日
資本金	20百万円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市泉町3番3号
店舗数	1か店 本店1
従業員	6人

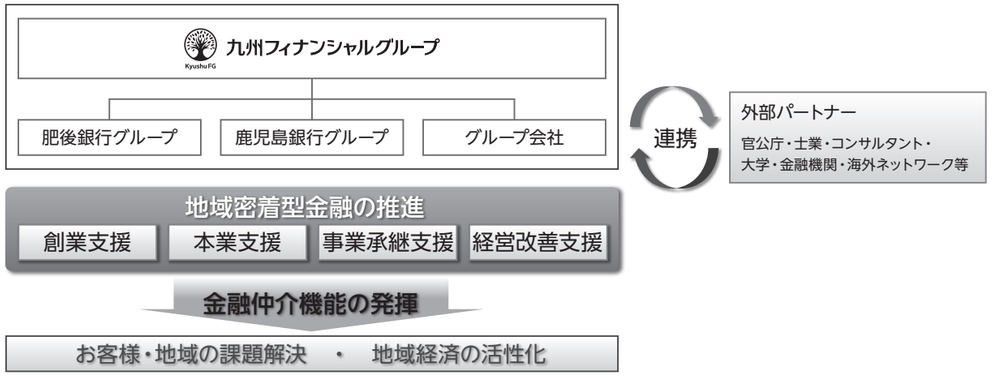
Contents

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況
- 役員一覧
- リスク管理への取り組み
- コンプライアンスの徹底
- 事業の内容及び事業系統図
- 子会社等に関する事項
- 沿革／組織図
- 資本金及び発行済株式の総数／大株主の状況等
- 主要な業務の内容（肥後銀行／鹿児島銀行）
- 店舗一覧
- 資料編

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

当社グループの肥後銀行及び鹿児島銀行では、グループ経営理念に基づき、それぞれの地元である熊本県、鹿児島県、宮崎県を中心に、地域金融機関として、お客様の本業支援や経営改善支援をはじめとする地域密着型金融を推進し、グループ一体となって金融仲介機能の発揮に努めております。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みとその実施状況を数値化した指標（ベンチマーク）をもとに、自らの金融仲介機能の発揮状況を分析し向上させることで、お客様・地域の課題解決や地域経済の活性化に積極的に貢献するとともに、お客様にわかりやすい開示に努めてまいります。



1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当社グループは、グループ経営理念に「お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します」と掲げ、お客様・地域の課題解決に努めております。中小企業のお客様の経営目標実現や経営課題解決に向けて、事業性評価に基づく最適なソリューションの提案・実行に取り組んでまいります。

◆全取引先数及び地域の取引先数の推移

(単位:社)	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2022/3期		2023/3期		2022/3期		2023/3期	
	熊本県	その他	熊本県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他
全取引先数	18,663		19,110		17,424		17,460	
地域別の取引先数の推移	16,767	1,896	17,139	1,971	15,443	1,981	15,453	2,007

◆メインバンクとして取引を行っている企業グループのうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた企業グループ先数及び同先に対する融資額の推移

(単位:社、億円)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
メイン先数	14,406	14,813	11,398	11,579
メイン先の融資残高	14,758	13,532	11,341	10,996
経営指標等が改善した先数	7,290	11,044	7,513	9,043
経営指標等が改善した先の融資残高	6,702	11,665	8,708	10,293

◆メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合

(単位:社、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
メイン取引（融資残高１位）先数の推移	14,681	15,189	12,091	12,581
全取引先数に占める割合	78.7%	79.5%	69.4%	72.1%

◆事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び割合

(単位:社、億円、%)	肥後銀行				鹿児島銀行 ※2023/3期は集計方法を変更しております			
	2022/3期		2023/3期		2022/3期		2023/3期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	4,075	21.8%	4,774	25.0%	3,501	20.1%	3,153	20.8%
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高	7,638	32.8%	9,719	41.2%	10,719	41.4%	9,937	56.0%

2. 経営者保証に依存しない融資への取り組み状況

「経営者保証ガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

◆地元の中小企業与信先のうち、無保証のメイン取引先の割合

(単位:社、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
①地元中小与信先数	16,650	17,040	15,443	15,324
②無保証メイン先数	5,030	5,320	5,401	5,094
②／①	30.2%	31.2%	35.0%	33.2%

◆「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく取り組み実績

(単位:件、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022年度上期	2022年度下期	2022年度上期	2022年度下期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（②+③）／①	32.7%	33.8%	36.1%	45.8%
①新規融資件数	5,204	6,257	6,249	6,330
②新規に無保証で融資した件数（除くABL等）	1,701	2,112	2,254	2,899
③経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0	0	0	0
保証契約を解除した件数	234	166	600	516
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	3	1	0

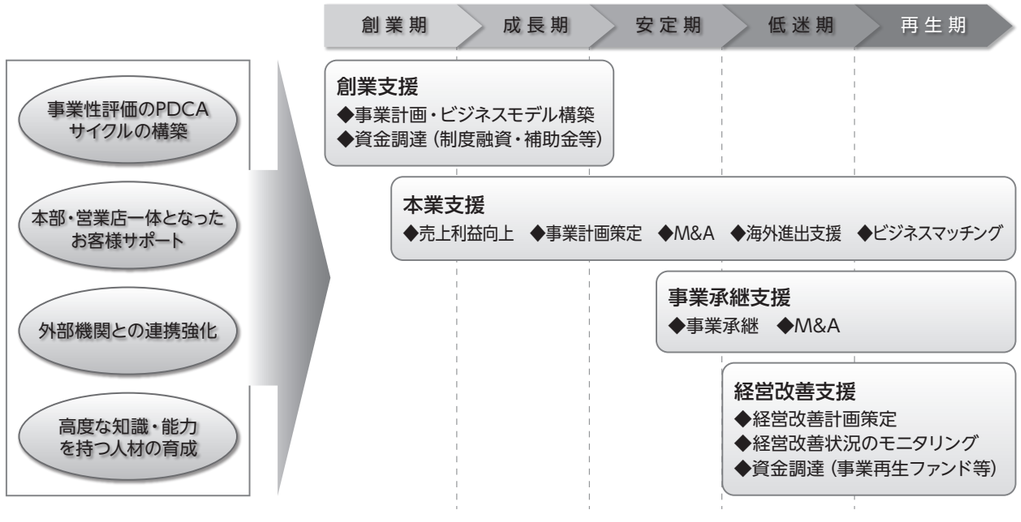
・事業承継時における保証徴求の状況（2022年度下期）

(単位:件、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0	0.0%	9	4.8%
旧経営者のみから保証徴求	0	0.0%	139	74.7%
新経営者のみから保証徴求	66	80.5%	19	10.2%
経営者からの保証徴求なし	16	19.5%	19	10.2%

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

お客様との対話を通して、経営目標・経営課題を共有・分析し、ライフステージに応じた様々なソリューションを提案しております。

また、お客様の課題解決に向け、人材育成や専門性向上に絶えず取り組むとともに、グループ会社や外部専門家、外部機関と連携し、様々なニーズに応じたソリューションを提供する体制を構築しております。



（1）創業・新規事業開拓の支援

◆当社グループが関与した創業件数

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
創業件数	149	295	103	92
第二創業件数	17	35	22	25

◆創業支援先数（支援内容別）

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
創業計画の策定支援	27	26	0	0
創業期の取引先への融資【プロパー】	30	31	51	56
創業期の取引先への融資【保証付】	70	183	37	26
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	3	2	15	10
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	19	53	0	0

（2）成長期・安定期以降における支援

◆M&A支援先数及び事業承継支援先数

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
M&A支援先数	254	402	107	135
事業承継支援先数	499	545	207	92

◆取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取り組みに資する資格取得者数

（単位：回、人）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
研修実施回数	9	18	42	60
参加者数	209	333	105	193
資格取得者数	142	142	76	79

◆外部専門家や外部機関との連携

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	433	488	236	483
中小企業再生支援協議会の利用先数	86	91	54	61
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	589	444	827	107

（3）経営改善・事業再生等の支援

◆貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（2023/3期）

（単位：%）	肥後銀行			鹿児島銀行		
	好調先	順調先	不調先	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況(条件変更総数に対する割合)	17.9	51.6	30.5	49.2	18.8	32.0

◆ファンドの活用件数

（単位：件）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
ファンドの活用件数	24	67	4	4

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

当社グループは、グループ経営理念に「地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します」と掲げ、地域基幹産業等への取り組み強化に努めております。これからも、持続的な地域経済の活性化に積極的に貢献してまいります。

◆農林水産、医療介護、環境・エネルギー分野及びABL融資の融資先数及び融資残高

（単位：先、億円）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2022/3期	2023/3期	2022/3期	2023/3期
農林水産分野の融資先数	874	983	2,216	2,190
農林水産分野の融資残高	473	531	1,144	1,141
医療介護分野の融資先数	1,390	1,453	1,709	1,724
医療介護分野の融資残高	1,490	1,622	2,925	2,873
環境・エネルギー分野の融資先数	615	659	1,147	1,019
環境・エネルギー分野の融資残高	602	711	665	596
ABL融資（牛・豚・馬・養殖魚）の融資先数	17	18	89	85
ABL融資（牛・豚・馬・養殖魚）の融資残高	86	91	371	386

役員一覧

九州フィナンシャルグループ

取締役

取締役会長（代表取締役）	松　山　澄　寛
取締役社長（代表取締役）	笠　原　慶　久
取締役専務執行役員	江　藤　英　一
取締役専務執行役員	赤　塚　典　久
取締役常務執行役員	松　前　邦　昭
取締役常務執行役員	多　田　理一郎
取　締　役	甲　斐　隆　博
取　締　役	上　村　基　宏
取締役（社外）	渡　辺　捷　昭
取締役（社外）	根　本　祐　二
取締役（監査等委員）	田　辺　雄　一
取締役（監査等委員）	北ノ園　雅　英
取締役（監査等委員・社外）	田　中　克　郎
取締役（監査等委員・社外）	田　島　優　子
取締役（監査等委員・社外）	鈴　木　伸　弥

執行役員

上席執行役員	山　方　真　一	（経営企画部長兼総合調査室長）
執行役員	黒　田　耕　平	（CR統括部長）
執行役員	勝　目　浩　樹	（監査部長）
執行役員	縄　田　聡　子	（人事・総務部長）

肥後銀行

取締役

取締役会長（代表取締役）	甲　斐　隆　博
取締役頭取（代表取締役）	笠　原　慶　久
取締役副頭取（代表取締役）	山　木　　仁
取締役専務執行役員	田　島　　功
取締役常務執行役員	岩　立　康　也
取締役常務執行役員	池　田　　誠
取締役常務執行役員	髙　本　芳　郎
取締役常務執行役員	多　田　理一郎
取締役（社外）	益　戸　正　樹
取締役（社外）	木　川　　眞
取締役（監査等委員）	田　辺　雄　一
取締役（監査等委員）	坂　田　二　郎
取締役（監査等委員・社外）	武　内　英　史
取締役（監査等委員・社外）	渋　澤　　健
取締役（監査等委員・社外）	義　経　百合子

執行役員

常務執行役員	（本店営業部ブロック統括店長兼本店営業部長）	右　田　啓　介
上席執行役員	（経営企画部長）	前　出　　洋
上席執行役員	（本州ブロック統括店長兼東京支店長）	瀬　川　裕　司
上席執行役員	（事務統括部長）	北　村　幸代子
上席執行役員	（市場金融部長）	内　山　一　慶
執行役員	（八代ブロック統轄店長兼八代支店長兼八代市場支店長兼田中町支店長）	中　野　孝　寛
執行役員	（総務部長）	阪　田　秀　規
執行役員	（営業統括部長）	塚　崎　隆　之
執行役員	（水道町ブロック統轄店長兼水道町支店長）	濵　田　康　裕
執行役員	（大津ブロック統轄店長兼大津支店長）	西　田　典　正
執行役員	（与信統括部長）	中　村　徳　裕
執行役員	（北熊本ブロック統轄店長兼北熊本支店長兼堀川支店長）	洲　上　敬　介
執行役員	（監査部長）	勝　目　浩　樹
執行役員	（デジタルマーケティング部長）	桐　原　健　寿
執行役員	（健軍ブロック統轄店長兼健軍支店長兼東町団地支店長）	川　添　英　男

九州FG証券

取締役

取締役社長（代表取締役）	海ヶ倉　浩　文
取締役副社長（代表取締役）	野　島　洋　治
取締役	江　藤　英　一
取締役	赤　塚　典　久
取締役	碇　山　浩　美
取締役	池　田　　誠

監査役

監査役	長谷川　　潮

執行役員

執行役員	山　根　裕　司
執行役員	中　川　成　洋

九州デジタルソリューションズ

取締役

取締役社長（代表取締役）	德　永　賢　治
取締役専務執行役員	田　邊　主　税
取締役常務執行役員	福　山　裕　二
取締役	江　藤　英　一
取締役	赤　塚　典　久
取締役	髙　本　芳　郎
取締役	竹之下　浩　美

監査役

監査役	田　辺　雄　一

執行役員

上席執行役員	佐々木　淳一郎
上席執行役員	限　本　浩　一
執行役員	津　曲　誠　司
執行役員	小　高　俊　一

鹿児島銀行

取締役

取締役会長（代表取締役）	上　村　基　宏
取締役頭取（代表取締役）	松　山　澄　寛
取締役副頭取（代表取締役）	郡　山　明　久
専務取締役	碇　山　浩　美
常務取締役	塚　原　清　太
常務取締役	松　前　邦　昭
常務取締役	竹之下　浩　美
常務取締役	多　田　理一郎
取締役（社外）	樋　渡　利　秋
取締役（社外）	山　重　慎　二
取締役（監査等委員）	北ノ園　雅　英
取締役（監査等委員）	柳　田　理　恵
取締役（監査等委員・社外）	武　盛　武　士
取締役（監査等委員・社外）	松　嶋　希　会
取締役（監査等委員・社外）	松　山　良　一

執行役員

専務執行役員	（宮崎支店長）	松　永　裕　之
常務執行役員	（川内支店長兼入来支店長）	坂之上　久　之
常務執行役員	（本店営業部長）	鳥　丸　陽　一
上席執行役員	（営業統括部長）	須　藤　一　裕
上席執行役員	（金融資産コンサルティング部長）	宮　嵜　義　之
上席執行役員	（沖縄支店長兼地域支援部沖縄事務所長）	久見瀬　克　己
執行役員	（経営企画部長）	市　坪　孝　一
執行役員	（市場金融部長）	笹　井　浩　明
執行役員	（CR統括部長）	小　林　信　定
執行役員	（総務部長）	竹　元　正　浩
執行役員	（監査部長）	勝　目　浩　樹
執行役員	（融資部長）	加治屋　淳　一

九州みらいCreation

取締役

取締役社長（代表取締役）	萩　原　大　造
取締役	川　畑　大　介
取締役	中　村　智　宣
取締役	江　藤　英　一
取締役	赤　塚　典　久
取締役	碇　山　浩　美
取締役	池　田　　誠

監査役

監査役	北ノ園　雅　英

九州会計サービス

取締役

取締役社長（代表取締役）	林　田　　達
取締役	江　藤　英　一
取締役	山　方　真　一

監査役

監査役	北ノ園　雅　英

（2023年6月16日現在）

リスク管理への取り組み

リスク管理基本方針

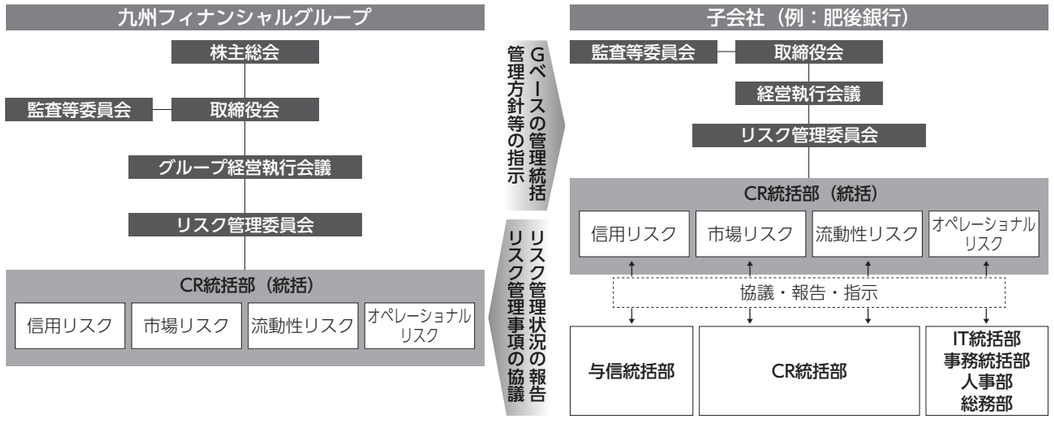
当社グループは、お客様、株主、役職員ひいては地域社会からの信頼に応えるべく、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置付けます。

安定的な収益の確保と経営の健全性・適切性とのバランスを重視した経営に取り組み、揺るぎない経営基盤の確立を図るため、グループ全体が抱えるあらゆるリスクを的確に把握し、経営体力（自己資本）に対し適正にリスクを管理いたします。

リスク管理運営体制

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、当社及びグループ内会社が連携し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

当社グループのリスク管理統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を開催し、当社グループの信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの状況等について報告・協議を行い、当社グループにおけるリスクを適切にコントロールする体制を構築しております。



リスクの種類	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動するリスク
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、情報資産リスクなどの各種リスクに起因して当社グループが損失を被るリスク
	事務リスク：役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当社グループが損失を被るリスク
	システムリスク：コンピュータ・システムのダウン、誤作動、不備・不正使用により当社グループが損失を被るリスク
	法務リスク：法令等の違反、不適切な契約締結、その他の法的原因により当社グループが損失を被るリスク
	人的リスク：人材の流出・喪失、不適切な職場環境・就労状況、差別的行為等（セクシュアルハラスメント等）により当社グループが損失を被るリスク
	有形資産リスク：災害、犯罪または資産管理の瑕疵等に起因する有形資産の毀損等により当社グループが損失を被るリスク
	風評リスク：評判の悪化や風説の流布等に起因して、信用が低下することにより当社グループが損失を被るリスク
	情報資産リスク：情報資産の破棄、消失、改ざん、漏えい、盗難、不正使用等により当社グループが損失を被るリスク

統合的なリスク管理について

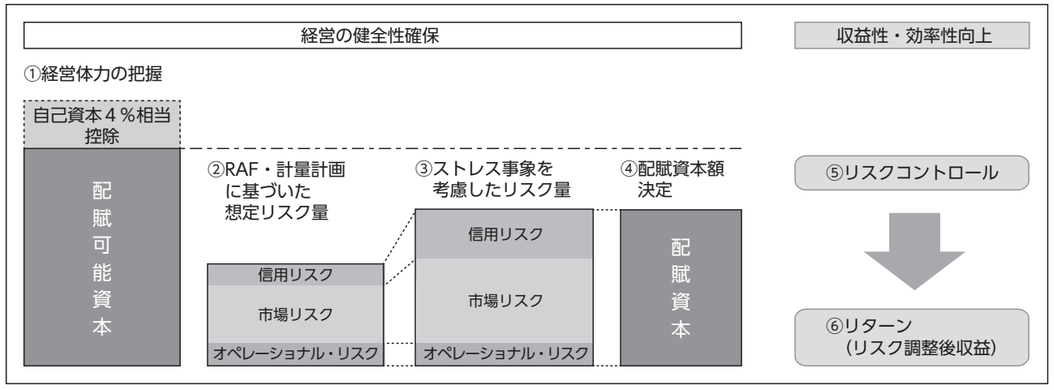
当社グループでは、グループ全体のリスクをリスクカテゴリー毎に統括管理するとともに、グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって管理する統合的リスク管理を行っております。

当社グループのリスクとリターンの最適化のため、当社グループの業務において発生する信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを定量的、定性的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことで、経営体力（自己資本）の範囲内に制御する枠組みとしております。

資本配賦による健全性の確保

当社グループでは、各リスクの潜在的な最大損失（リスク量）をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計測し、当該リスク量を配賦可能な自己資本の範囲内に抑えるため、リスク種類別に資本配賦を行っております。なお、資本配賦にあたっては、過去のストレス事象等を踏まえたシナリオに基づいて自己資本充実度評価を行うことで、ストレス時における配賦資本の十分性を確認しております。

なお、気候変動リスクへの対応として、2023年度のリスク資本配賦において、信用リスク量算出時のストレスシナリオに初めて物理的リスクの影響を反映し、想定シナリオ発生時の物理的リスク追加後も、資本の十分性を確認しております。



ストレス・テストによる健全性の確保

当社グループでは、上記資本配賦時の自己資本充実度評価に加え、随時潜在的なストレス事象のシナリオの洗い出しを行い、当該ストレス事象が発生した際の損失やリスク量への影響度を見積もるストレス・テストを行うことで、リスク評価やリスクコントロールに結び付けています。

サイバーセキュリティ・リスク管理

当社グループでは、デジタル技術を活用したお客様向けサービスの拡充や業務改革を推進している一方で、サイバー攻撃の脅威は一段と高まっていることから、サイバーセキュリティの確保を経営上の重要課題と捉え、適切なサイバーセキュリティ・リスク管理体制を整備しております。

具体的には、サイバー攻撃事案が発生した場合は、リスク管理担当役員を責任者とし、関連部署で組織されたCSIRT(コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置、迅速な初動対応により被害拡大の防止に努めます。また、実効性を高めるために、NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）や、金融庁が主催する各種演習への参加に加え、グループ内の各システムに対するサイバー攻撃を想定した訓練を定期的に実施しております。

外的要因（大規模自然災害等）に関するリスク管理

大地震や未曽有の大型台風及び豪雨等、大規模自然災害の発生等の外的要因により、当社グループの店舗や、システムセンター等の施設被災等が発生し、当社グループの業務の全部または一部が継続困難となるリスクがあります。

かかる事象が発生した場合、当社グループは業務継続マニュアルに基づき、グループ全体の状況を的確に把握・評価し、必要に応じ当社及びグループ各社が緊密に連携し適切な対応を行うことにより、リスクの極小化と、必要とされる金融機能の維持に努めます。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス基本方針

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、以下の三原則に基づきコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

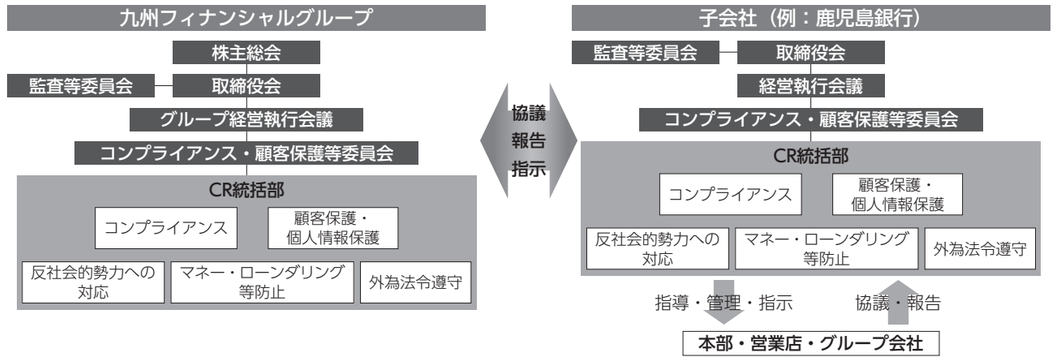
1. 社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼を確立いたします。
2. 法令、ルール、社内規程等を遵守し、社会規範、経営理念に基づいた誠実かつ公正な企業活動を遂行いたします。
3. 業務の健全性や適切性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との関係を遮断いたします。

コンプライアンス運営体制

当社グループは、コンプライアンスに対する基本的な姿勢及び考え方を定めた「コンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社グループのコンプライアンス統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするコンプライアンス・顧客保護等委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理、顧客保護管理、反社会的勢力への対応状況、マネー・ローンダリング等防止の状況、外為法令遵守等について報告・協議を行い、コンプライアンス体制の整備・充実を図っております。

また、コンプライアンスを徹底するため、年度ごとの具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。



顧客保護・個人情報保護

■顧客保護

当社グループは、お客様の利益を保護し、利便性の向上を図るため、顧客保護等管理体制の整備を図っております。具体的には、顧客説明管理、顧客サポート等管理(お客様からの相談･苦情等への対応)、顧客情報管理、外部委託管理、利益相反管理の５つのカテゴリーに分類し、各管理の適切性の確保に努めております。

■個人情報保護

当社グループは、お客様情報の適正な保護と利用を図るため、役職員等が、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他関連法令等を遵守し、お客様情報を適正に管理する体制を整備しております。お客様情報については、適切な方法でお預りするとともに、紛失、漏えい等が起こらないよう正確性･機密性を確保し、お客様情報の安全管理を徹底しております。

反社会的勢力の排除

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための体制を整備するとともに、反社会的勢力との取引根絶に向けた取り組みを行っております。具体的には、反社会的勢力に対する対応方針・規程等の整備、グループ全体での反社会的勢力に関するデータベースの拡充、各種契約書への暴力団排除条項の導入等、反社会的勢力との取引排除に向け対応を強化しております。

当社の反社会的勢力への対応基本方針はウェブサイトに掲載しております。
https://www.kyushu-fg.co.jp/antisocial

マネー・ローンダリング等防止及び外為法令遵守への取り組み

当社グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、「マネー・ローンダリング等」）防止による組織犯罪抑止は、世界共通の課題であるとの認識の下、マネー・ローンダリング等防止を経営の重要課題の一つとして位置付け、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」などの関係法令の遵守とともに、関連ガイドライン等で求められている高いレベルでの管理体制の整備に取り組んでおります。具体的には、グループ共通の対応方針・規程等を定めた上で、グループ全体でマネー・ローンダリング等のリスクの特定・評価・低減の強化に努め、肥後銀行、鹿児島銀行の両行では、リスク管理担当役員をマネーロンダリング等の責任者として、CR統括部内に「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」を設置し本部横断的な連携体制を構築しております。また、取り組みの実効性を高めるために役職員への各種研修の充実や関連資格の取得推奨等を実施しております。

当社のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止基本方針はウェブサイトに掲載しております。
https://www.kyushu-fg.co.jp/laundering

内部通報制度の設置

法令違反行為、ハラスメント等コンプライアンスに関する問題の未然防止、早期発見・是正を目的として、グループ全ての役職員が直接通報等を行うことができる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設置し、2022年６月施行の改正公益通報者保護法ならびにその指針の精神・趣旨に基づいて運営することで、組織の自浄機能を高めております。当社グループ内のコンプライアンス統括部署等に加え外部弁護士による通報窓口を設置し、匿名・実名にかかわらず受付し、通報者等が特定されないよう適切な措置をとること、通報者等に対して不利益な取扱いを行ってはならないことを定める等、情報の秘匿性、公平性を確保することで役職員が安心して利用できるよう配慮しております。

金融 ADR 制度への対応

当社の子会社は、公正中立な立場で苦情及び紛争の解決を図るため、以下の指定ADR機関と契約を締結しております。

	肥後銀行・鹿児島銀行		九州 FG 証券
指定ADR機関	一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室	一般社団法人信託協会 信託相談所	特定非営利活動法人証券・ 金融商品あっせん相談センター

事業の内容及び事業系統図

事業の内容

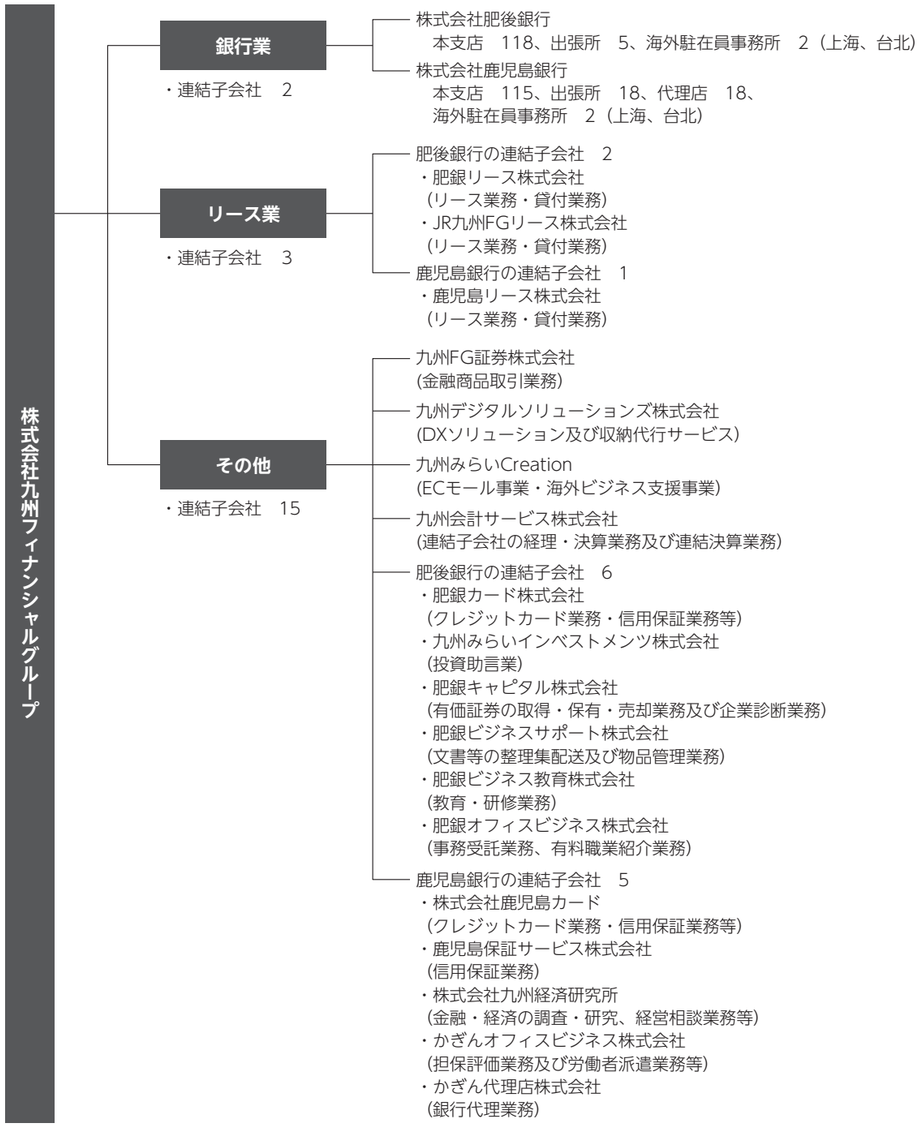
当社グループは、当社及び連結子会社20社、計21社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信託業務、信用保証業務、金融商品取引業務等の金融サービスに係る業務を行っております。
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

〔銀行業〕
株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務ならびに信託業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

〔リース業〕
連結子会社３社において、リース業務・貸付業務を行っております。

〔その他〕
連結子会社15社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務、金融商品取引業務等を行っております。

事業系統図



（2023年6月末日現在）

子会社等に関する事項

当社の主要グループ会社

会社名	所在地	主要業務内容	設　立 年月日	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町 １番地	銀行業	1925年 7月25日	百万円 18,128	% 100.0
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 ６番６号	銀行業	1879年 10月６日	百万円 18,130	% 100.0
九州FG証券株式会社	熊本市西区春日 １丁目12番３号	金融商品取引業務	2017年 ６月１日	百万円 3,000	% 100.0
九州デジタルソリューションズ株式会社	熊本市西区春日 １丁目12番３号	DXソリューション及び 収納代行サービス	1988年 ９月５日	百万円 20	% 100.0
株式会社九州みらいCreation	熊本市西区春日 １丁目12番３号	ECモール事業、 海外ビジネス支援事業	2023年 ４月３日	百万円 200	% 100.0
九州会計サービス株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	連結子会社の経理・決算業務 及び連結決算業務	2004年 ４月１日	百万円 20	% 100.0
肥銀リース株式会社	熊本市中央区国府 １丁目20番１号	リース業務・貸付業務	1974年 12月２日	百万円 50	% (100.0)
JR九州FGリース株式会社	福岡市博多区博多駅前 ２丁目19番22号	リース業務・貸付業務	1988年 ７月12日	百万円 400	% (90.0)
鹿児島リース株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	リース業務・貸付業務	1974年 ９月25日	百万円 66	% (100.0)
肥銀カード株式会社	熊本市中央区上通町 10番１号	クレジットカード業務・ 信用保証業務等	1990年 ４月10日	百万円 100	% (95.7)
九州みらいインベストメンツ株式会社	熊本市西区春日 １丁目12番3号	投資助言業	2022年 ４月１日	百万円 300	% (100.0)
肥銀キャピタル株式会社	熊本市中央区下通 １丁目９番９号	有価証券の取得・保有・ 売却業務及び企業診断業務	1996年 11月18日	百万円 100	% (50.0)
肥銀ビジネスサポート株式会社	熊本市北区大窪 １丁目１番26号	文書等の整理集配送 及び物品管理業務	1981年 ３月24日	百万円 30	% (100.0)
肥銀ビジネス教育株式会社	熊本市中央区練兵町 １番地	教育・研修業務	1984年 11月８日	百万円 30	% (100.0)
肥銀オフィスビジネス株式会社	熊本市西区二本木 ５丁目１番８号	事務受託業務、 有料職業紹介業務	2001年 ４月６日	百万円 20	% (100.0)
株式会社鹿児島カード	鹿児島市泉町 ３番３号	クレジットカード業務・ 信用保証業務等	1983年 ３月１日	百万円 50	% (100.0)
鹿児島保証サービス株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	信用保証業務	1977年 ６月23日	百万円 20	% (100.0)
株式会社九州経済研究所	鹿児島市泉町 ３番３号	金融・経済の調査・研究、 経営相談業務等	1990年 ４月16日	百万円 20	% (100.0)
かぎんオフィスビジネス株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	担保評価業務及び 労働者派遣業務等	1991年 ７月12日	百万円 30	% (100.0)
かぎん代理店株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	銀行代理業務	2008年 11月28日	百万円 50	% (100.0)

（注１）資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注２）当社が有する子会社等の議決権比率欄の（　）内は間接議決権比率であります。
（注３）当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第２位以下を切り捨てて表示しております。

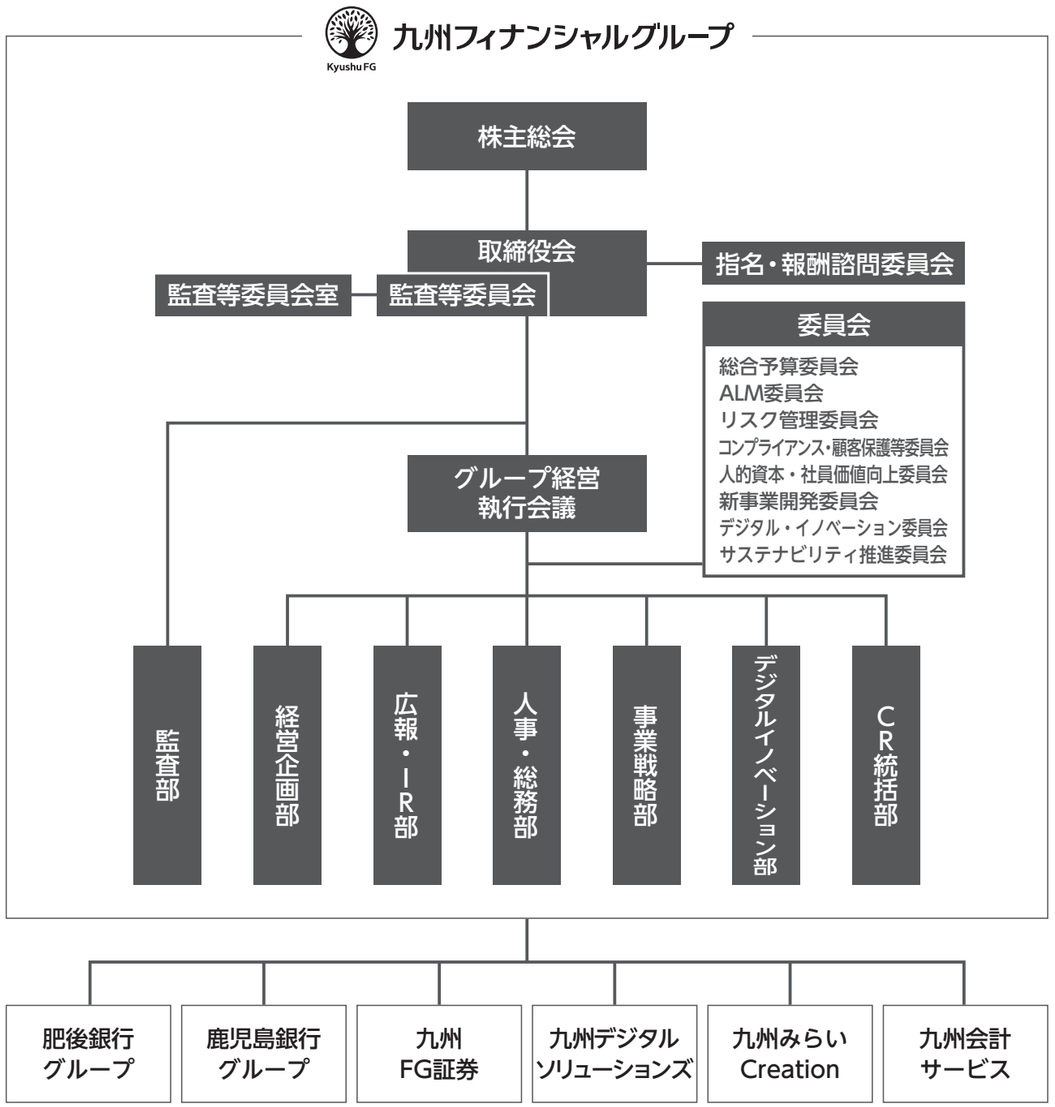
（2023年4月3日現在）

沿革／組織図

沿革

2014年11月１日	株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、「両行」）が、経営統合に関する基本合意書を締結
2015年３月27日	両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
2015年６月23日	両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
2015年10月１日	両行が共同株式移転の方式により当社を設立 東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場
2017年６月１日	九州FG証券設立準備株式会社を設立
2017年12月１日	九州FG証券設立準備株式会社を九州FG証券株式会社へ商号変更
2020年４月１日	九州会計サービス株式会社を当社直接保有の完全子会社化
2021年６月18日	監査等委員会設置会社に移行
2022年４月１日	九州デジタルソリューションズ株式会社を当社直接保有の完全子会社化
2022年４月４日	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年４月３日	株式会社九州みらいCreationを設立

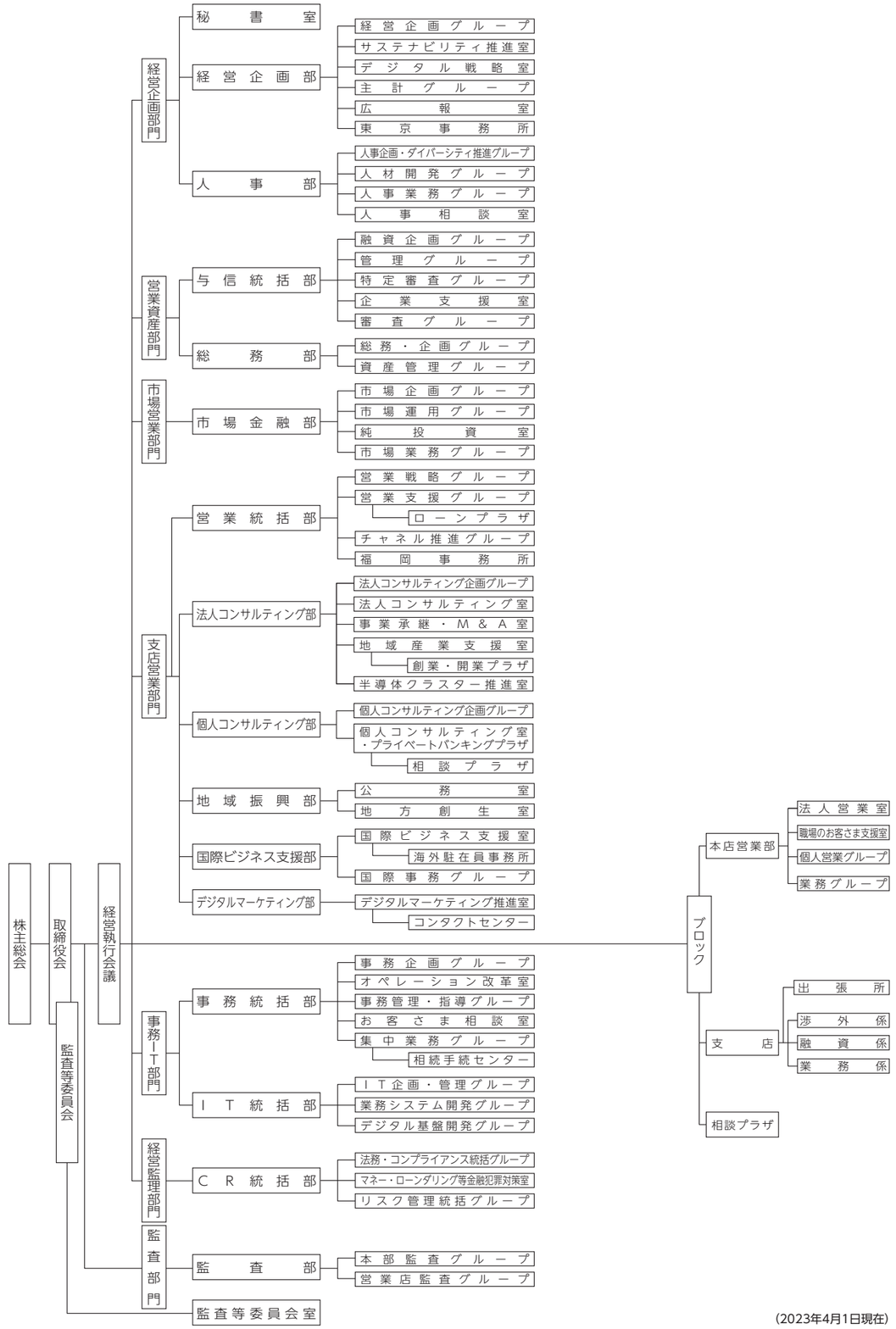
組織図



（2023年4月3日現在）

組織図（肥後銀行）

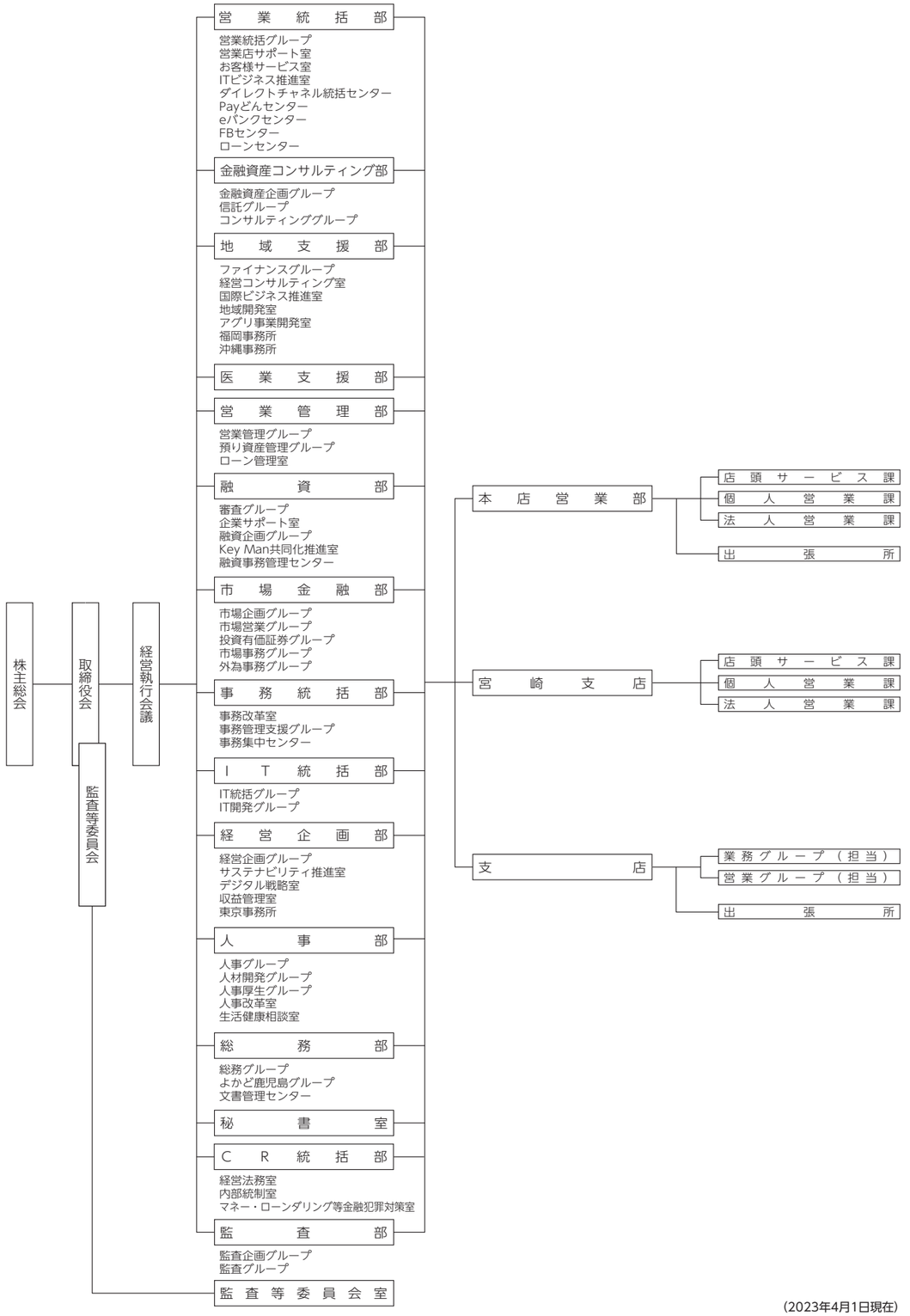
うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank



（2023年4月1日現在）

組織図（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank



（2023年4月1日現在）

資本金及び発行済株式の総数／大株主の状況等

資本金の状況

資本金	360億円

株式の総数

発行可能株式総数	普通株式	1,000,000,000株
発行済株式総数	普通株式	463,375,978株

大株主の状況

(1) 九州フィナンシャルグループ

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	48,057	11.10
一般財団法人岩崎育英文化財団	20,936	4.83
明治安田生命保険相互会社	18,568	4.29
九州フィナンシャルグループ従業員持株会	15,939	3.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	15,502	3.58
株式会社福岡銀行	12,620	2.91
宝興業株式会社	9,088	2.10
岩崎産業株式会社	7,616	1.76
株式会社宮崎銀行	6,212	1.43
日本生命保険相互会社	5,889	1.36

(注１) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
(注２) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（30,763千株）を控除して算出しており、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 肥後銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	230,480	100.00

(3) 鹿児島銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	209,816	100.00

従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	3,968［616］	104［10］	426［114］	77［3］	4,575［743］

(注１) 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。
(注２) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,531人を含んでおりません。
なお、執行役員（子銀行の執行役員を含む）28名を含んでおります。
(注３) 臨時従業員数は、［ ］内に年間の平均人員（１日平均８時間換算）を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
77［3］	44.5	17.5	9,308

(注１) 当社従業員は主に株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。
(注２) 当社の従業員は、全て全社（共通）のセグメントに属しております。
(注３) 臨時従業員数は、［ ］内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
(注４) 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
(注５) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（2023年３月31日現在）

主要な業務の内容（肥後銀行／鹿児島銀行）

預金業務

預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

●国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

●預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

●送金、振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

●輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

信託業務

●肥後銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託、代理人指定信託、公益信託の4業務を取り扱っております。
鹿児島銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託、代理人指定信託の3業務を取り扱っております。
ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

●担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

◎代理業務

1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
2. 地方公共団体の公金取扱業務
3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
4. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
5. 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
6. 信託代理店業務

◎保護預り及び貸金庫業務

◎債務の保証（支払承諾）

◎公共債の引受

◎国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

◎金融商品仲介業務

◎コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

◎確定拠出年金運営管理業務

◎損害保険の窓口販売業務

◎生命保険の窓口販売業務

店舗一覧（肥後銀行）

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

熊本市

本店営業部	860-8615	熊本市中央区練兵町１番地	(096)325-2111
飽田支店	861-4133	熊本市南区島町４-１-36 (力合近見支店内)	(096)325-5221
秋津支店	861-2118	熊本市東区花立２-１-16	(096)369-6543
池田支店	860-0082	熊本市北区池田３-２-１	(096)325-6610
稲荷前支店	860-0067	熊本市西区城山大塘２-３-８	(096)329-4134
植木支店	861-0136	熊本市北区植木町岩野236-１	(096)272-0701
江津団地支店	862-0941	熊本市中央区出水４-26-16	(096)371-7114
大江支店	862-0971	熊本市中央区大江３-２-30 (学園大通支店内)	(096)362-1236
小島支店	861-5287	熊本市西区小島６-１-３	(096)329-7021
小峯支店	861-8039	熊本市東区長嶺南５-３-17	(096)368-3111
上熊本支店	860-0072	熊本市西区花園１-２-５	(096)355-6344
上通支店	860-0845	熊本市中央区上通町10-１	(096)353-0531
川尻支店	861-4115	熊本市南区川尻１-７-１	(096)357-2131
河内出張所	861-5287	熊本市西区小島６-１-３ (小島支店内)	(096)329-7021
学園大通支店	862-0971	熊本市中央区大江３-２-30	(096)362-1236
北熊本支店	860-0862	熊本市中央区黒髪３-６-８	(096)343-0121
京塚支店	862-0952	熊本市東区京塚本町７-12	(096)381-1137
京町支店	860-0081	熊本市中央区京町本丁１-83	(096)354-4155
銀座通支店	860-0845	熊本市中央区上通町３-31 (水道町支店内)	(096)352-3111
楠支店	861-8003	熊本市北区楠７-７-12	(096)338-5111
隈庄支店	861-4203	熊本市南区城南町隈庄505-１	(0964)28-2400
熊本市場支店	860-0058	熊本市西区田崎町下寄380-21	(096)354-1361
熊本駅前支店	860-0047	熊本市西区春日１-14-１	(096)352-4151
熊本市役所支店	860-0808	熊本市中央区手取本町１-１	(096)352-7158
神水支店	862-0954	熊本市中央区神水１-34-20	(096)381-2811
健軍支店	862-0908	熊本市東区新生２-４-４	(096)368-2165
県庁支店	862-0950	熊本市中央区水前寺６-18-１	(096)383-3126
紺屋町支店	860-0025	熊本市中央区紺屋町１-13-５ 肥後紺屋町ビル1階	(096)356-5511
子飼橋支店	860-0852	熊本市中央区薬園町11-37	(096)343-2185
佐土原支店	862-0916	熊本市東区佐土原１-８-３	(096)365-8211
三郎支店	862-0924	熊本市中央区帯山６-８-33	(096)382-1171
島崎支店	860-0073	熊本市西区島崎２-16-25	(096)322-1510
下南部支店	861-8035	熊本市東区御領２-19-７ (託麻支店内)	(096)380-7881
新町支店	860-0004	熊本市中央区新町４-２-２	(096)352-1156
水前寺支店	862-0949	熊本市中央区国府１-20-１	(096)364-2115
水道町支店	860-0845	熊本市中央区上通町３-31	(096)352-3111
砂取出張所	862-0949	熊本市中央区国府１-20-１ (水前寺支店内)	(096)364-2115
託麻支店	861-8035	熊本市東区御領２-19-７	(096)380-7881
託麻東支店	861-8038	熊本市東区長嶺東５-28-１	(096)389-1220
竜田支店	861-8003	熊本市北区楠7-7-12 (楠支店内)	(096)338-5111
田迎支店	862-0963	熊本市南区出仲間５-３-１	(096)378-3161
渡鹿支店	862-0970	熊本市中央区渡鹿３-２-25	(096)362-9111
長嶺支店	861-8039	熊本市東区長嶺南３-２-17	(096)387-3131
浜線支店	862-0962	熊本市南区田迎６-９-２	(096)379-2515
東支店	862-0950	熊本市中央区水前寺３-16-23	(096)382-5311
東町団地支店	862-0908	熊本市東区新生２-４-４ (健軍支店内)	(096)368-2165
北部町支店	861-5516	熊本市北区西梶尾町475-２	(096)245-2008
堀川支店	860-0862	熊本市中央区黒髪３-６-８ (北熊本支店内)	(096)343-0121
味噌天神支店	862-0971	熊本市中央区大江５-10-26	(096)364-4168
南熊本支店	860-0812	熊本市中央区南熊本４-３-10	(096)364-3161
横手支店	860-0004	熊本市中央区新町４-２-２ (新町支店内)	(096)352-1156
世安支店	860-0827	熊本市中央区世安３-１-１	(096)355-2371
力合近見支店	861-4133	熊本市南区島町４-１-36	(096)325-5221
流通団地支店	860-0834	熊本市南区江越２-14-35	(096)370-2360

県　北

荒尾支店	864-0054	荒尾市大正町１-１-27	(0968)63-1230
荒尾中央支店	864-0041	荒尾市荒尾4160-242	(0968)66-2755
大津支店	869-1235	菊池郡大津町室213-１	(096)293-3131
菊水支店	865-0136	玉名郡和水町江田41-１	(0968)86-2131
菊池支店	861-1331	菊池市隈府918-２	(0968)25-1141
菊陽支店	869-1101	菊池郡菊陽町大字津久礼2421-３	(096)232-6111
玉東支店	869-0303	玉名郡玉東町木葉541-１	(0968)85-3139
来民支店	861-0331	山鹿市鹿本町来民1584-１	(0968)46-3121
合志支店	861-1115	合志市豊岡2012-67	(096)248-5066
泗水支店	861-1212	菊池市泗水町豊水3469-１	(0968)38-4110
須屋支店	861-1102	合志市須屋1978-13	(096)344-2201
玉名駅前支店	865-0064	玉名市中78-１	(0968)73-7121
玉名支店	865-0025	玉名市高瀬548	(0968)73-2151
天水支店	861-5401	玉名市天水町小天6978-２	(0968)82-2041
長洲支店	869-0123	玉名郡長洲町長洲下３-1900	(0968)78-1231
南関支店	861-0803	玉名郡南関町関町1276	(0968)53-1131

店舗一覧（肥後銀行）

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

光の森支店	869-1108	菊池郡菊陽町光の森１-16-７	(096)233-0400
山鹿支店	861-0532	山鹿市鹿校通３-１-48	(0968)44-4111
山鹿東支店	861-0532	山鹿市鹿校通３-１-48 (山鹿支店内)	(0968)44-4111

阿　蘇

内牧支店	869-2301	阿蘇市内牧227-５	(0967)32-0541
小国支店	869-2501	阿蘇郡小国町宮原119-１	(0967)46-2421
高森支店	869-1602	阿蘇郡高森町高森1650-１	(0967)62-0621
南小国出張所	869-2492	阿蘇郡南小国町赤馬場143	(0967)42-1415
宮地支店	869-2612	阿蘇市一の宮町宮地1871-１	(0967)22-0518

県　央

宇土支店	869-0421	宇土市南段原町13	(0964)23-1155
小川支店	869-0606	宇城市小川町河江１-１	(0964)43-0003
嘉島支店	861-3101	上益城郡嘉島町鯰高八2697-１	(096)237-2223
木山支店	861-2242	上益城郡益城町木山335-１	(096)286-3121
甲佐支店	861-4601	上益城郡甲佐町岩下東園120	(096)234-1135
砥用支店	861-4727	下益城郡美里町原町146	(0964)47-0202
浜町支店	861-3518	上益城郡山都町浜町176	(0967)72-1131
広安支店	861-2233	上益城郡益城町惣領1431-４	(096)286-0211
松橋支店	869-0502	宇城市松橋町松橋920-１	(0964)32-1121
三角支店	869-3205	宇城市三角町波多224-６	(0964)52-2600
御船支店	861-3207	上益城郡御船町御船1070-１	(096)282-1221

県　南

鏡支店	869-4203	八代市鏡町鏡55	(0965)52-0211
坂本出張所	866-0831	八代市萩原町２-２-１ (八代駅前支店内)	(0965)32-4121
佐敷支店	869-5441	葦北郡芦北町佐敷415	(0966)82-2500
田中町支店	866-0865	八代市北の丸町３-40 (八代支店内)	(0965)32-3171
八代市役所支店	866-0862	八代市松江城町１-25	(0965)32-5131
日奈久支店	866-0831	八代市萩原町２-２-１ (八代駅前支店内)	(0965)32-4121
水俣支店	867-0043	水俣市大黒町１-１-36	(0966)63-3101
宮原支店	869-4602	八代郡氷川町宮原676-２	(0965)62-2011
八代市場支店	866-0865	八代市北の丸町３-40 (八代支店内)	(0965)32-3171
八代駅前支店	866-0831	八代市萩原町２-２-１	(0965)32-4121
八代支店	866-0865	八代市北の丸町３-40	(0965)32-3171

球　磨

多良木支店	868-0501	球磨郡多良木町多良木561-１	(0966)42-2046
人吉駅前支店	868-0008	人吉市中青井町306-１	(0966)24-1221
人吉支店	868-0004	人吉市九日町82	(0966)23-2131
免田支店	868-0408	球磨郡あさぎり町免田東1706-７	(0966)45-3115
湯前支店	868-0600	球磨郡湯前町2808-３	(0966)43-4151

天　草

天草支店	863-0031	天草市南新町６-１	(0969)22-2151
牛深支店	863-1901	天草市牛深町229	(0969)73-3121
大矢野支店	869-3602	上天草市大矢野町上2349-５	(0964)56-0142
富岡支店	863-2507	天草郡苓北町富岡3280-１	(0969)35-1117
本渡北支店	863-0031	天草市南新町６-１ (天草支店内)	(0969)22-2151
松島支店	861-6102	上天草市松島町合津7915-42	(0969)56-1133

県　外

大分支店	870-0035	大分県大分市中央町２-９-28	(097)534-1551
大阪支店	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町３-６-３ 御堂筋MTRビル６階	(06)6208-6551
大牟田支店	836-0841	福岡県大牟田市築町５-１	(0944)52-4241
鹿児島支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町１-３	(099)223-7221
北九州支店	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町１-２-26 日幸北九州ビル6階	(093)521-7781
久留米支店	830-0032	福岡県久留米市東町25-２ ベストアメニティビル７階	(0942)34-1611
東京支店	103-0022	東京都中央区日本橋室町２-２-１ 室町東三井ビルディング(コレド室町1)17階	(03)3277-1589
長崎支店	850-0861	長崎県長崎市江戸町５-２	(095)826-5261
福岡支店	810-0041	福岡県福岡市中央区大名２-８-１	(092)741-7935
福岡法人営業室	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前２-19-22 九州フィナンシャルグループ福岡ビル３階	(092)431-7200
南博多支店	812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南 ３-６-38	(092)441-1311
宮崎支店	880-0812	宮崎県宮崎市高千穂通２-１-33 明治安田生命宮崎ビル７階	(0985)26-1055

コンサルティング営業拠点

プライベートバンキングプラザ大江 ／相続手続センター	862-0971	熊本市中央区大江４-２-66	(0120)1589-15
ひぎん相談プラザ山鹿	861-0501	山鹿市山鹿990	(0968)44-4407
ひぎん相談プラザ八代	866-0876	八代市田中西町15-11	(0965)35-1777
ひぎん相談プラザ天草	863-0012	天草市今釜町８-21	(0969)23-7177
ひぎんローンプラザ光の森	869-1108	菊池郡菊陽町光の森１-16-７	(096)233-0500
ひぎんローンプラザ荒尾中央	864-0041	荒尾市荒尾4160-242	(0968)66-3555
ひぎんローンプラザ八代	866-0876	八代市田中西町15-11	(0965)35-1100
ひぎんローンプラザ水道町	860-0845	熊本市中央区上通町３-31(4階)	(096)322-0777
ひぎんローンプラザ福岡	810-0041	福岡市中央区大名２-８-１	(092)741-8577
スタートアップ ハブ くまもと	860-0807	熊本市中央区下通１-９-９	(096)353-1188

（2023年3月31日現在）

店舗一覧（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

鹿児島県内

鹿児島市内

本　　店	892-0828	鹿児島市金生町6-6	(099)225-3111
鹿児島市役所出張所	892-0816	鹿児島市山下町11-1	(099)222-4369
上町支店	892-0817	鹿児島市小川町13-9	(099)226-3171
たてばば支店	892-0852	鹿児島市下竜尾町3-23	(099)226-8744
中央市場支店	892-0826	鹿児島市呉服町2-8センテラスパーキング1階(天文館支店内)	(099)226-6400
吉野支店	892-0871	鹿児島市吉野町2302-8	(099)244-3111
けだな支店	892-0877	鹿児島市吉野3-1-1	(099)243-2117
高見馬場支店	892-0844	鹿児島市山之口町1-13	(099)222-5171
天神馬場支店	892-0826	鹿児島市呉服町2-8センテラスパーキング1階(天文館支店内)	(099)226-6400
天文館支店	892-0826	鹿児島市呉服町2-8センテラスパーキング1階	(099)226-6400
中央支店	890-0053	鹿児島市中央町11	(099)256-1121
新上橋支店	890-0053	鹿児島市中央町11(中央支店内)	(099)256-1121
西武町支店	890-0045	鹿児島市武1-14-13	(099)255-0226
田上支店	890-0034	鹿児島市田上6-5-5	(099)255-4141
西陵支店	890-0032	鹿児島市西陵5-12-6	(099)281-0685
明和支店	890-0024	鹿児島市明和1-25-26	(099)281-0655
武岡団地支店	890-0031	鹿児島市武岡2-29-3	(099)281-7881
西田支店	890-0046	鹿児島市西田3-7-21	(099)259-1525
草牟田支店	890-0014	鹿児島市草牟田2-11-3	(099)226-3521
伊敷支店	890-0005	鹿児島市下伊敷1-53-6	(099)220-1150
伊敷ニュータウン出張所	890-0007	鹿児島市伊敷台4-1-11	(099)229-7788
西伊敷支店	890-0002	鹿児島市西伊敷3-4-3	(099)229-7221
城西支店	890-0026	鹿児島市原良2-2-13	(099)252-1121
鴨池支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20	(099)256-0181
とそ出張所	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20(鴨池支店内)	(099)256-0181
荒田支店	890-0056	鹿児島市下荒田1-5-17	(099)257-0101
みずほ通支店	890-0054	鹿児島市荒田1-51-13	(099)256-1500
真砂支店	890-0067	鹿児島市真砂本町13-7	(099)253-6660
紫原支店	890-0082	鹿児島市紫原2-20-19	(099)255-0271
西紫原支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15(向陽支店内)	(099)204-7218
宇宿支店	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15	(099)255-3166
笹貫支店	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15(宇宿支店内)	(099)255-3166
向陽支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15	(099)204-7218
桜ヶ丘支店	891-0175	鹿児島市桜ヶ丘6-25-1	(099)264-2631
東谷山支店	891-0113	鹿児島市東谷山2-43-10	(099)268-8161
星ヶ峯支店	891-0102	鹿児島市星ヶ峯2-26-12	(099)264-3341
皇徳寺出張所	891-0103	鹿児島市皇徳寺台4-31-13	(099)264-3112
谷山支店	891-0141	鹿児島市谷山中央1-4968-1	(099)268-2211
和田出張所	891-0143	鹿児島市和田1-23-3	(099)267-8081
西谷山支店	891-0116	鹿児島市上福元町3861-6	(099)267-6445
坂之上支店	891-0150	鹿児島市坂之上6-17-47	(099)261-1511
卸本町支店	891-0123	鹿児島市卸本町6-11	(099)260-2570
谷山港支店	891-0123	鹿児島市卸本町6-11(卸本町支店内)	(099)260-2570
県庁支店	890-0064	鹿児島市鴨池新町10-1	(099)286-5500
喜入支店	891-0203	鹿児島市喜入町7018-4	(099)345-2111
松元支店	899-2703	鹿児島市上谷口町1045-1	(099)278-4111
郡山支店	891-1105	鹿児島市郡山町44-1	(099)298-3511

南さつま市内

加世田支店	897-0006	南さつま市加世田本町20-12	(0993)53-3031
大浦代理店	897-1201	南さつま市大浦町7256-1	(0993)62-3618
万世代理店	897-1121	南さつま市加世田唐仁原6002	(0993)52-2715

指宿市内

指宿支店	891-0405	指宿市湊1-10-10	(0993)22-2201
指宿北出張所	891-0311	指宿市西方2065-1	(0993)25-3171
山川支店	891-0504	指宿市山川新生町35-9	(0993)34-0121
大成代理店	891-0516	指宿市山川成川3987-1	(0993)35-0360
開聞代理店	891-0603	指宿市開聞十町2852-3	(0993)32-4725

枕崎市内

枕崎支店	898-0018	枕崎市桜木町422	(0993)72-1161
坊津出張所	898-0018	枕崎市桜木町422(枕崎支店内)	(0993)72-1161

南九州市内

えい支店	891-0702	南九州市頴娃町牧之内2924-13	(0993)36-1125
石垣支店	891-0702	南九州市頴娃町牧之内2924-13(えい支店内)	(0993)36-1125
川辺支店	897-0215	南九州市川辺町平山6990	(0993)56-1141
知覧支店	897-0302	南九州市知覧町郡88	(0993)83-2014

薩摩川内市内

川内支店	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7	(0996)22-3211
隈之城出張所	895-0036	薩摩川内市矢倉町4231-2	(0996)20-5091
樋脇代理店	895-1202	薩摩川内市樋脇町塔之原1189-3	(0996)37-2077
東郷代理店	895-1106	薩摩川内市東郷町斧渕388-5	(0996)42-0102
大小路支店	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11	(0996)20-0811
宮内出張所	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11(大小路支店内)	(0996)20-0811
入来支店	895-1401	薩摩川内市入来町副田5950-7	(0996)44-2007

いちき串木野市内

串木野支店	896-0015	いちき串木野市旭町56	(0996)32-2121
市来支店	896-0015	いちき串木野市旭町56(串木野支店内)	(0996)32-2121

薩摩郡内

宮之城支店	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042	(0996)53-0621
祁答院出張所	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042(宮之城支店内)	(0996)53-0621

阿久根市内

阿久根支店	899-1621	阿久根市本町146	(0996)72-0295

出水市内

出水中央支店	899-0202	出水市昭和町12-25	(0996)63-1511
出水支店	899-0202	出水市昭和町12-25(出水中央支店内)	(0996)63-1511
米ノ津支店	899-0121	出水市米ノ津町11-34	(0996)67-0188
高尾野支店	899-0402	出水市高尾野町柴引2104-1	(0996)82-3722
野田出張所	899-0402	出水市高尾野町柴引2104-1(高尾野支店内)	(0996)82-3722

日置市内

伊集院支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1	(099)273-3131
日吉支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1(伊集院支店内)	(099)273-3131
湯之元支店	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2	(099)274-2321
東市来出張所	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2(湯之元支店内)	(099)274-2321
吹上支店	899-3301	日置市吹上町中原2849-5	(099)296-2211

姶良市内

加治木支店	899-5215	姶良市加治木町本町182	(0995)63-5111
加治木西出張所	899-5215	姶良市加治木町本町182(加治木支店内)	(0995)63-5111
姶良支店	899-5432	姶良市宮島町26-5	(0995)65-3191
重富支店	899-5652	姶良市平松4607	(0995)65-3666
蒲生支店	899-5302	姶良市蒲生町上久徳2448	(0995)52-1121

店舗一覧（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

姶良郡内

栗野支店	899-6201	姶良郡湧水町木場187-2	(0995)74-2175
吉松出張所	899-6201	姶良郡湧水町木場187-2(栗野支店内)	(0995)74-2175

伊佐市内

大口支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1	(0995)22-1511
菱刈支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1(大口支店内)	(0995)22-1511

霧島市内

国分支店	899-4332	霧島市国分中央3-10-21	(0995)45-0280
国分北出張所	899-4352	霧島市国分向花146-1	(0995)47-4155
福山代理店	899-4501	霧島市福山町福山2726-5	(0995)55-2034
霧島代理店	899-4203	霧島市霧島大窪384-6	(0995)57-0123
牧之原代理店	899-4501	霧島市福山町福山4690-5	(0995)56-1262
国分西支店	899-4321	霧島市国分広瀬2-5-44	(0995)45-4111
隼人支店	899-5106	霧島市隼人町内山田1-3-23	(0995)42-1165
隼人南支店	899-5106	霧島市隼人町内山田1-3-23(隼人支店内)	(0995)42-1165
日当山支店	899-5116	霧島市隼人町内1546-1	(0995)42-6184
鹿児島空港出張所	899-6404	霧島市溝辺町麓822	(0995)58-3109
溝辺代理店	899-6401	霧島市溝辺町有川274-1	(0995)59-2930
横川代理店	899-6303	霧島市横川町中ノ306-1	(0995)72-0611
牧園支店	899-6507	霧島市牧園町宿窪田2093-3	(0995)76-1131
高千穂代理店	899-6603	霧島市牧園町高千穂3864-70	(0995)78-2345

鹿屋市内

鹿屋支店	893-0002	鹿屋市本町2-2	(0994)44-7111
寿支店	893-0014	鹿屋市寿3-5-43	(0994)44-5111
笠之原出張所	893-0014	鹿屋市寿3-5-43(寿支店内)	(0994)44-5111
西原支店	893-0064	鹿屋市西原1-29-35	(0994)43-9111
肝付吾平代理店	893-1101	鹿屋市吾平町上名7673-4	(0994)58-6034
串良支店	893-1603	鹿屋市串良町岡崎1983	(0994)63-2515
輝北代理店	893-0201	鹿屋市輝北町上百引3841-9	(099)486-1234

志布志市内

志布志支店	899-7103	志布志市志布志町志布志2-18-7	(099)472-1171
有明代理店	899-7402	志布志市有明町野井倉1397-1	(099)474-1984

垂水市内

垂水支店	891-2123	垂水市本町26-1	(0994)32-1171

曽於市内

岩川支店	899-8102	曽於市大隅町岩川6515	(099)482-1133
松山出張所	899-8102	曽於市大隅町岩川6515(岩川支店内)	(099)482-1133
財部支店	899-4101	曽於市財部町南俣11367-2	(0986)72-2233
末吉支店	899-8609	曽於市末吉町上町4-4-18	(0986)76-1133

曽於郡内

大崎支店	899-7305	曽於郡大崎町仮宿1141-5	(099)476-1121
野方代理店	899-8313	曽於郡大崎町野方6068-8	(099)478-3750

肝属郡内

高山支店	893-1207	肝属郡肝付町新富116	(0994)65-3121
内之浦代理店	893-1402	肝属郡肝付町南方2625-3	(0994)67-3409
大根占支店	893-2302	肝属郡錦江町城元872	(0994)22-0571
根占代理店	893-2501	肝属郡南大隅町根占川北1339-1	(0994)24-3181

奄美市内

大島支店	894-0026	奄美市名瀬港町1-1	(0997)52-4111

大島郡内

瀬戸内支店	894-1508	大島郡瀬戸内町古仁屋6	(0997)72-1125
徳之島支店	891-7101	大島郡徳之島町亀津7442	(0997)82-1131
沖永良部支店	891-9112	大島郡和泊町和泊55-5	(0997)92-1181
喜界支店	891-6202	大島郡喜界町湾22-8	(0997)65-1331

西之表市内

種子島支店	891-3113	西之表市東町13	(0997)22-1241
中種子支店	891-3113	西之表市東町13(種子島支店内)	(0997)22-1241

熊毛郡内

屋久島支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2	(0997)42-0335
安房支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2(屋久島支店内)	(0997)42-0335

鹿児島県外

宮崎県内

宮崎支店	880-0806	宮崎市広島2-12-14	(0985)28-2101
南宮崎支店	880-0906	宮崎市南町3-59-1	(0985)67-6711
都城支店	885-0071	都城市中町5-6	(0986)23-3322
都城北支店	885-0023	都城市栄町13-2	(0986)25-1123
小林支店	886-0004	小林市細野1846-15	(0984)23-3131
えびの支店	889-4301	えびの市原田3226-5	(0984)33-0012
延岡支店	882-0824	延岡市中央通2-1-1	(0982)32-3361
日向支店	883-0044	日向市上町2-15	(0982)52-3181
日南支店	887-0014	日南市岩崎2-2-32	(0987)22-2141

鹿児島・宮崎県外

東京支店	103-0027	東京都中央区日本橋3-15-2	(03)3272-3041
大阪支店	541-0052	大阪市中央区安土町2-5-11大阪かぎんビル3階	(06)6261-6731
福岡支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22	(092)461-1631
熊本支店	860-0047	熊本市西区春日1-12-3(KFGビル内1階)	(096)325-3434
沖縄支店	900-0015	那覇市久茂地1-2-20OTV国和プラザ　102	(098)917-6330
新都心支店	900-0004	那覇市銘苅1-3-36ハピネス新都心Ⅱ　101	(098)917-1933

ローンセンター

ローンセンターかぎんWELL	892-0844	鹿児島市山之口町1-10(鹿児島中央ビル2F)	(099)239-9790
かぎんローンセンター鹿児島南	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15	(099)813-0201
かぎんローンセンター川内	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7(川内支店内)	(0996)22-7722
かぎんローンセンター国分	899-4332	霧島市国分中央3-10-21(国分支店内)	(0995)45-4501
かぎんローンセンター鹿屋	893-0014	鹿屋市寿3-5-43(寿支店内)	(0994)44-7760
かぎんローンセンター宮崎	880-0806	宮崎市広島2-12-14(宮崎支店内)	(0985)28-2171
かぎんローンセンター都城	885-0023	都城市栄町13-2(都城北支店内)	(0986)23-3373
かぎんローンセンター延岡	882-0824	延岡市中央通2-1-1(延岡支店内)	(0982)32-3367
かぎんローンセンター福岡	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22(福岡支店内)	(092)461-1631

その他

ネット支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20(eバンクセンター内)	(099)204-9785

（2023年3月31日現在）

資料編（九州フィナンシャルグループ）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2022年４月１日～2023年３月31日）のわが国経済は、世界的なインフレとそれを抑え込むための欧米の金融引き締め政策への転換で海外景気の回復が鈍化する中、急激な円安などによるエネルギー価格や原材料価格の急騰で物価は上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴う経済活動の再開が本格化し、緩やかに回復しました。個人消費は、観光需要喚起策などの効果もあり、旅行や外食等で持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しました。一方、輸出入は弱含んだものの、設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。また、企業収益は一部に弱さが残るものの、総じてみれば改善しました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、世界的な物価高騰に対する各国の金融政策の影響などから一時25,000円台まで下落したものの、米国の利上げペースの減速観測により米株が堅調に推移したことや国内企業の好決算などから８月には29,000円台を付けるまで回復しました。その後は、金融引き締めの長期化による世界経済の後退懸念や景気後退懸念を受けた金融引き締めの緩和期待の思惑が交錯する中、米国での金融機関破綻による金融不安等もあり、25,000円～28,000円台で推移しました。この間円相場は、米国との金利差などから急速な円安が進み、10月21日には32年ぶりに一時１ドル151円台まで急落しましたが、日銀による円買いの為替介入やその後の米国の物価上昇の減速や景気後退懸念から米ドルが売られたことで、１ドル130円台で推移しました。

地元経済におきましては、全国と同様に新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことなどから、個人消費や観光関連が緩やかに持ち直しました。また、物価高騰や海外情勢の影響がみられたものの、電子デバイス関連産業を中心とした設備投資が高水準で推移するなど、全体として緩やかに回復しました。

〔経営成績〕

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加等により、前連結会計年度比267億38百万円増加し2,143億68百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前連結会計年度比157億97百万円増加し1,787億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比109億40百万円増加し355億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比80億12百万円増加し246億68百万円となりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は現金預け金の減少等により、前連結会計年度末比9,877億円減少し13兆1,814億円となり、純資産は前連結会計年度末比192億円減少し6,522億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比3,053億円増加し10兆2,291億円、譲渡性預金は公共預金の減少等により、前連結会計年度末比712億円減少し1,679億円となりました。

貸出金は公共向けの増加等により、前連結会計年度末比6,585億円増加し８兆4,581億円となりました。

有価証券は外国証券の減少等により、前連結会計年度末比2,986億円減少し２兆537億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
連結経常収益	百万円	170,322	172,140	180,896	187,630	214,368
連結経常利益	百万円	33,717	27,033	21,682	24,656	35,597
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,202	18,261	15,012	16,655	24,668
連結包括利益	百万円	27,012	△20,805	68,705	△2,545	△14,029
連結純資産額	百万円	652,317	619,754	683,152	671,480	652,248
連結総資産額	百万円	10,444,589	11,079,796	12,204,020	14,169,219	13,181,457
１株当たり純資産額	円	1,436.34	1,404.71	1,548.61	1,550.85	1,506.25
１株当たり当期純利益金額	円	49.12	40.70	34.12	38.06	57.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.2	5.5	5.5	4.7	4.9
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.34	10.89	11.08	10.74	10.73
連結自己資本利益率	%	3.4	2.8	2.3	2.4	3.7
連結株価収益率	倍	9.1	10.1	13.9	10.5	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,408	195,306	794,763	1,834,219	△1,632,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	325,890	△222,741	△3,590	△170,958	252,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,243	△11,805	△5,322	△8,885	△5,203
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,208,955	1,169,723	1,955,589	3,609,985	2,224,398
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,579〔831〕	4,561〔819〕	4,578〔815〕	4,596〔799〕	4,575〔743〕

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
３．連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社グループは国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

※連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。本ディスクロージャー誌の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、上記の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

※連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に基づき作成しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2022年３月31日現在）金額	2023年３月期（2023年３月31日現在）金額
資産の部		
現金預け金	3,613,159	2,227,327
買入金銭債権	13,425	14,422
特定取引資産	133	14
金銭の信託	18,115	16,560
有価証券	2,352,325	2,053,709
貸出金	7,799,589	8,458,177
外国為替	18,133	24,542
リース債権及びリース投資資産	64,526	65,373
その他資産	191,176	206,008
有形固定資産	113,059	109,285
建物	51,550	49,484
土地	48,309	48,095
建設仮勘定	172	46
その他の有形固定資産	13,026	11,659
無形固定資産	12,538	14,633
ソフトウエア	12,277	14,373
その他の無形固定資産	260	259
退職給付に係る資産	13,098	14,515
繰延税金資産	2,566	14,155
支払承諾見返	38,924	36,932
貸倒引当金	△81,553	△74,199
資産の部合計	14,169,219	13,181,457
負債の部		
預金	9,923,790	10,229,181
譲渡性預金	239,187	167,930
コールマネー及び売渡手形	50,000	—
売現先勘定	233,645	137,867
債券貸借取引受入担保金	700,365	565,109
特定取引負債	25	7
借用金	2,196,550	1,238,664
外国為替	237	261
信託勘定借	9,035	14,266
その他負債	94,934	131,470
退職給付に係る負債	2,136	2,004
睡眠預金払戻損失引当金	1,325	1,039
偶発損失引当金	559	681
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	3,224	32
再評価に係る繰延税金負債	3,796	3,759
支払承諾	38,924	36,932
負債の部合計	13,497,738	12,529,209
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	200,471	200,471
利益剰余金	399,352	418,908
自己株式	△13,771	△13,771
株主資本合計	622,052	641,608
その他有価証券評価差額金	22,732	△47,047
繰延ヘッジ損益	19,326	50,474
土地再評価差額金	6,308	6,229
退職給付に係る調整累計額	497	358
その他の包括利益累計額合計	48,865	10,014
非支配株主持分	562	624
純資産の部合計	671,480	652,248
負債及び純資産の部合計	14,169,219	13,181,457

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年３月期 (2021年４月１日から2022年３月31日まで) 金額	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額
経常収益	187,630	214,368
資金運用収益	98,273	111,508
貸出金利息	70,743	74,512
有価証券利息配当金	26,214	34,313
コールローン利息及び買入手形利息	37	25
預け金利息	0	1
その他の受入利息	1,277	2,655
信託報酬	111	151
役務取引等収益	23,244	25,355
特定取引収益	330	742
その他業務収益	55,927	64,947
その他経常収益	9,743	11,664
償却債権取立益	7	23
その他の経常収益	9,735	11,641
経常費用	162,974	178,771
資金調達費用	8,580	14,615
預金利息	357	862
譲渡性預金利息	24	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	△52	△86
売現先利息	△158	2,668
債券貸借取引支払利息	718	9,152
借用金利息	178	1,712
その他の支払利息	7,512	288
役務取引等費用	9,012	8,727
その他業務費用	53,632	77,246
営業経費	77,524	72,084
その他経常費用	14,224	6,097
貸倒引当金繰入額	8,472	841
その他の経常費用	5,752	5,255
経常利益	24,656	35,597
特別利益	293	29
固定資産処分益	293	29
特別損失	1,306	225
固定資産処分損	197	194
減損損失	1,109	31
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	23,642	35,400
法人税、住民税及び事業税	8,667	8,595
法人税等調整額	△1,791	2,062
法人税等合計	6,875	10,658
当期純利益	16,767	24,742
非支配株主に帰属する当期純利益	111	73
親会社株主に帰属する当期純利益	16,655	24,668

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年３月期 (2021年４月１日から2022年３月31日まで) 金額	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額
当期純利益	16,767	24,742
その他の包括利益	△19,312	△38,771
その他有価証券評価差額金	△42,460	△69,780
繰延ヘッジ損益	21,810	31,147
退職給付に係る調整額	1,337	△138
包括利益	△2,545	△14,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,657	△14,103
非支配株主に係る包括利益	112	73

連結株主資本等変動計算書

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	199,636	388,859	△10,771	613,723
会計方針の変更による累積的影響額			△241		△241
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,000	199,636	388,617	△10,771	613,481
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		835			835
剰余金の配当			△5,272		△5,272
親会社株主に帰属する当期純利益			16,655		16,655
自己株式の取得				△3,000	△3,000
土地再評価差額金の取崩			△647		△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	835	10,735	△3,000	8,570
当期末残高	36,000	200,471	399,352	△13,771	622,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,194	△2,484	5,660	△840	67,530	1,898	683,152
会計方針の変更による累積的影響額							△241
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,194	△2,484	5,660	△840	67,530	1,898	682,911
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							835
剰余金の配当							△5,272
親会社株主に帰属する当期純利益							16,655
自己株式の取得							△3,000
土地再評価差額金の取崩							△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,461	21,810	647	1,337	△18,665	△1,335	△20,001
当期変動額合計	△42,461	21,810	647	1,337	△18,665	△1,335	△11,430
当期末残高	22,732	19,326	6,308	497	48,865	562	671,480

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	200,471	399,352	△13,771	622,052
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
親会社株主に帰属する当期純利益			24,668		24,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			78		78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△0	19,555	△0	19,555
当期末残高	36,000	200,471	418,908	△13,771	641,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,732	19,326	6,308	497	48,865	562	671,480
当期変動額							
剰余金の配当							△5,191
親会社株主に帰属する当期純利益							24,668
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,780	31,147	△78	△138	△38,850	62	△38,788
当期変動額合計	△69,780	31,147	△78	△138	△38,850	62	△19,232
当期末残高	△47,047	50,474	6,229	358	10,014	624	652,248

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）	2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,642	35,400
減価償却費	8,455	8,864
減損損失	1,109	31
貸倒引当金の増減（△）	5,555	△7,353
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,968	△1,416
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	△131
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△167	△285
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	87	121
資金運用収益	△98,273	△111,508
資金調達費用	8,580	14,615
有価証券関係損益（△）	△451	9,688
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	97	105
為替差損益（△は益）	△178	2,947
固定資産処分損益（△は益）	△95	164
特定取引資産の純増（△）減	△114	118
貸出金の純増（△）減	△219,230	△658,587
預金の純増減（△）	414,463	305,391
譲渡性預金の純増減（△）	91,831	△71,257
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,336,865	△957,885
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,267	244
コールローン等の純増（△）減	23,036	△996
コールマネー等の純増減（△）	50,000	△50,000
売現先勘定の純増減（△）	81,118	△95,778
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△5,988	△135,255
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,872	△6,409
外国為替（負債）の純増減（△）	43	24
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	868	△847
金融商品等差入担保金の純増（△）減	13,711	4,101
信託勘定借の純増減（△）	4,246	5,231
資金運用による収入	100,747	111,385
資金調達による支出	△8,803	△12,039
その他	18,574	△13,274
小計	1,845,171	△1,624,590
法人税等の支払額	△10,952	△7,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,219	△1,632,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△977,285	△812,073
有価証券の売却による収入	434,314	812,076
有価証券の償還による収入	386,549	257,916
金銭の信託の増加による支出	△10,618	△22,258
金銭の信託の減少による収入	9,174	23,781
有形固定資産の取得による支出	△8,917	△1,516
有形固定資産の売却による収入	1,334	362
無形固定資産の取得による支出	△5,508	△6,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,958	252,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
自己株式の売却による収入	―	0
子会社の自己株式の取得による支出	△570	―
配当金の支払額	△5,272	△5,191
非支配株主への配当金の支払額	△42	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,885	△5,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,654,396	△1,385,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,589	3,609,985
現金及び現金同等物の期末残高	3,609,985	2,224,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　19社

株式会社肥後銀行
株式会社鹿児島銀行
九州ＦＧ証券株式会社
九州デジタルソリューションズ株式会社
九州会計サービス株式会社
肥銀リース株式会社
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
鹿児島リース株式会社
肥銀カード株式会社
九州みらいインベストメンツ株式会社
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀オフィスビジネス株式会社
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社

(連結の範囲の変更)

九州みらいインベストメンツ株式会社は、2022年４月１日に新規設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

⑵非連結子会社　４社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、「肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合」については、当連結会計年度に設立いたしました。

2．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

⑵持分法適用の関連会社
該当事項はありません。

⑶持分法非適用の非連結子会社　４社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合

⑷持分法非適用の関連会社　７社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合
肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合
肥銀地域共創投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、「肥銀地域共創投資事業有限責任組合」については、当連結会計年度に設立いたしました。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　19社

4．会計方針に関する事項

⑴特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業及び金融商品取引業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決消したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決消からの損益相当額の増減額を加えております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：　８年～50年
その他：　２年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権のうち与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

⑻特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑼退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑽外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑾リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑿重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⒀連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

１．貸倒引当金の見積り

⑴連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　74,199百万円

⑵見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当社グループの貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の４．「⑸貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積もられたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

なお、これらの仮定に加え、経済活動への新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度末以降も残るものと想定し、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当社グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の経済活動における新型コロナウイルス感染症の影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

１．非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金　7,536百万円

２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

15,432百万円

３．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,075百万円
危険債権額	87,386百万円
三月以上延滞債権額	8百万円
貸出条件緩和債権額	46,307百万円
合計額	149,776百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

４．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,266百万円

５．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,300百万円

６．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,281,280百万円
貸出金	942,135百万円
リース債権及びリース投資資産	648百万円
計	2,224,064百万円

担保資産に対応する債務

預金	76,604百万円
売現先勘定	137,867百万円
債券貸借取引受入担保金	565,109百万円
借用金	1,219,501百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	55,727百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	808百万円
金融商品等差入担保金	438百万円

７．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	1,612,716百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,542,288百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

８．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1999年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,836百万円

９．有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　77,052百万円

10．有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,855百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)

11．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

47,882百万円

(連結損益計算書関係)

１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,278百万円

２．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,076百万円

３．営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・賞与手当等	39,257百万円
減価償却費	8,798百万円

(連結包括利益計算書関係)

１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△119,154百万円
組替調整額	18,948百万円
税効果調整前	△100,205百万円
税効果額	30,425百万円
その他有価証券評価差額金	△69,780百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	56,612百万円
組替調整額	△11,859百万円
税効果調整前	44,752百万円
税効果額	△13,604百万円
繰延ヘッジ損益	31,147百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△386百万円
組替調整額	187百万円
税効果調整前	△199百万円
税効果額	60百万円
退職給付に係る調整額	△138百万円
その他の包括利益合計	△38,771百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375	—	—	463,375	
自己株式					
普通株式	30,762	0	0	30,763	(注)

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項

⑴当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日取締役会	普通株式	2,595	6.00	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年11月11日取締役会	普通株式	2,595	6.00	2022年9月30日	2022年12月1日

⑵基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日取締役会	普通株式	2,595	利益剰余金	6.00	2023年3月31日	2023年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,227,327百万円
その他預け金	△2,928百万円
現金及び現金同等物	2,224,398百万円

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)
該当事項はありません。
(貸手側)
リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

⑴ 金融商品に対する取組方針
当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

⑵ 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産
当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。
次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

② 金融負債
当社グループの金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当社の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。
また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③ デリバティブ
当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

⑶ 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の基本方針
当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

② 統合リスク管理
当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク
当社グループでは、貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互牽制機能による厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。
また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図っております。

B 市場リスク
当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR(バリュー・アット・リスク(一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額))等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。
当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。
株式会社肥後銀行は主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)によるVaRを計測しており、2023年3月31日現在では、金利リスクに係るVaRが214億円、価格変動リスクに係るVaRが263億円となっております。
また、株式会社鹿児島銀行では、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)によるVaRを計測しており、2023年3月31日現在では、金利リスクに係るVaRが159億円、価格変動リスクに係るVaRが230億円となっております。
なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク
当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

⑷ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。
また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴特定取引資産			
売買目的有価証券	6	6	—
⑵有価証券			
満期保有目的の債券	46,082	45,768	△314
その他有価証券(＊4)	1,971,780	1,971,780	—
⑶貸出金	8,458,177		
貸倒引当金(＊1)	△70,447		
	8,387,729	8,375,709	△12,020
資産計	10,405,599	10,393,265	△12,334
⑴預金	10,229,181	10,229,291	110
⑵譲渡性預金	167,930	167,936	5
⑶借用金	1,238,664	1,238,597	△67
負債計	11,635,777	11,635,825	48
デリバティブ取引(＊2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,640	1,640	—
ヘッジ会計が適用されているもの(＊3)	65,538	65,538	—
デリバティブ取引計	67,179	67,179	—

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。
(＊3) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。
(＊4) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日
非上場株式等(＊1)(＊2)	6,989
組合出資金(＊3)	28,856

(＊1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	2,132,188	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	5,480	14,670	9,637	759	—	15,534
国債	—	—	—	—	—	15,534
社債	5,480	14,670	9,637	759	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	125,493	260,685	143,361	90,932	91,606	848,173
うち国債	5,523	25,856	6,545	15,903	20,326	251,429
地方債	17,286	66,148	59,092	18,009	34,460	116,696
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	75,228	89,511	40,103	29,511	16,554	207,928
貸出金(＊)	2,324,626	1,263,214	1,047,879	772,480	812,898	2,136,039
合計	4,587,789	1,538,569	1,200,878	864,172	904,504	2,999,747

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない101,038百万円は含めておりません。

(注3) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(＊)	10,048,676	158,588	19,891	1,201	823	—
譲渡性預金	167,730	200	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	137,867	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	565,109	—	—	—	—	—
借用金	465,727	308,508	464,428	—	—	—
合計	11,385,111	467,297	484,320	1,201	823	—

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	6	—	6
その他有価証券(＊1)				
国債・地方債等	325,585	311,694	—	637,279
社債	—	441,276	17,561	458,838
株式	135,293	4,108	—	139,402
その他	306,357	416,169	1,443	723,970
デリバティブ取引				
金利関連	—	74,771	—	74,771
通貨関連	—	6,373	—	6,373
資産計	767,236	1,254,400	19,004	2,040,642
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,464	—	2,464
通貨関連	—	11,500	—	11,500
負債計	—	13,965	—	13,965

(＊1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,286百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は10,003百万円であります。

①第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	
有価証券				
その他有価証券				
その他(第24-3項の取扱いを適用した投資信託)	8,062	△208	223	△6,000
その他(第24-9項の取扱いを適用した投資信託)	7,959	—	236	1,807

	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
その他(第24-3項の取扱いを適用した投資信託)	—	—	2,286	—
その他(第24-9項の取扱いを適用した投資信託)	—	—	10,003	—

(＊1) 連結損益計算書の「その他業務費用」の「国債等債券売却損」に含まれております。
(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数か月を要するもの	2,286

⑵時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	15,210	—	—	15,210
社債	—	109	30,448	30,557
貸出金	—	—	8,375,709	8,375,709
資産計	15,210	109	8,406,157	8,421,478
預金	—	10,229,291	—	10,229,291
譲渡性預金	—	167,936	—	167,936
借用金	—	1,238,597	—	1,238,597
負債計	—	11,635,825	—	11,635,825

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

⑴重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.101%－0.753%	0.530%

⑵期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊１）
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	13,297	—	△7	4,271	—	—	17,561	—
その他	4,828	△0	330	△3,715	—	—	1,443	△0

（＊１）連結損益計算書の「その他経常費用」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

⑶時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

⑷重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであります。このインプットの著しい上昇（低下）はそれら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

１．売買目的有価証券

	2023年３月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

２．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,816	1,840	24
	地方債	—	—	—
	社債	16,066	16,144	78
	その他	—	—	—
	小計	17,882	17,984	102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,717	13,370	△347
	地方債	—	—	—
	社債	14,482	14,413	△68
	その他	—	—	—
	小計	28,200	27,783	△416
合計		46,082	45,768	△314

３．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,068	72,819	51,248
	債券	233,822	229,534	4,287
	国債	65,192	62,934	2,258
	地方債	63,789	62,423	1,366
	短期社債	—	—	—
	社債	104,839	104,176	663
	その他	149,473	138,357	11,115
	うち外国証券	80,076	73,410	6,665
	小計	507,363	440,711	66,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,334	18,056	△2,722
	債券	862,295	906,772	△44,476
	国債	260,392	286,225	△25,833
	地方債	247,904	259,977	△12,072
	短期社債	—	—	—
	社債	353,998	360,569	△6,570
	その他	586,787	674,927	△88,140
	うち外国証券	404,473	473,440	△68,966
	小計	1,464,416	1,599,757	△135,340
合計		1,971,780	2,040,468	△68,688

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額35,846百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

４．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

５．連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50,481	6,944	1,094
債券	234,791	5,107	7,243
国債	217,266	5,104	7,109
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	17,525	3	133
その他	470,784	19,951	33,170
うち外国証券	388,249	17,486	32,102
合計	756,057	32,003	41,508

６．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、179百万円（株式38百万円、その他140百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,960	0

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,600	6,600	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	△68,526百万円
その他有価証券	△68,526百万円
（△）繰延税金負債	△21,478百万円
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△47,047百万円
（△）非支配株主持分相当額	—百万円
その他有価証券評価差額金	△47,047百万円

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	267	267	△35	△35
	受取変動・支払固定	267	267	35	35
合計		———	———	△0	△0

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

⑵通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	44,995	39,097	202	202
	為替予約				
	売建	167,190	4,263	△6	△6
	買建	69,751	4,250	1,445	1,445
合計		———	———	1,640	1,640

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

⑶株式関連取引

該当事項はありません。

⑷債券関連取引

該当事項はありません。

⑸商品関連取引

該当事項はありません。

⑹クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	606,180	600,171	72,307
金利スワップの特例処理	金利スワップ受取固定・支払変動	貸出金	160	160	
	受取変動・支払固定		—	—	（注）２
合計			———	———	———	72,307

（注）１．主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

⑵通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	46,617	38,934	△6,768
合計			———	———	———	△6,768

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

⑶株式関連取引

該当事項はありません。

⑷債券関連取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を採用しております。

企業年金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

銀行業を営む連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

⑴退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	56,792百万円
勤務費用	1,711百万円
利息費用	290百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,657百万円
退職給付の支払額	△3,402百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
新規連結に伴う増加額	—百万円
退職給付債務の期末残高	53,734百万円

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

⑵年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	67,755百万円
期待運用収益	2,020百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,043百万円
事業主からの拠出額	1,278百万円
退職給付の支払額	△2,764百万円
退職給付信託の設定額	—百万円
退職給付信託の一部返還	—百万円
年金資産の期末残高	66,245百万円

⑶退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,730百万円
年金資産	△66,245百万円
	△14,515百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,004百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,511百万円
退職給付に係る負債	2,004百万円
退職給付に係る資産	△14,515百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,511百万円

⑷退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,711百万円
利息費用	290百万円
期待運用収益	△2,020百万円
数理計算上の差異の費用処理額	227百万円
過去勤務費用の費用処理額	△40百万円
臨時に支払った割増退職金	―百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	168百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

⑸退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△40百万円
数理計算上の差異	△159百万円
合計	△199百万円

⑹退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△250百万円
未認識数理計算上の差異	△264百万円
合計	△515百万円

⑺年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	24%
生保一般勘定	34%
その他	21%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.8%又は0.9%
長期期待運用収益率	
年金資産（退職給付信託を除く）	2.5%又は3.5%
退職給付信託	1.5%又は3.0%
予想昇給率	3.9%又は5.9%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,169百万円
退職給付に係る負債	2,499百万円
減価償却	1,071百万円
有価証券償却	1,341百万円
固定資産減損損失	2,452百万円
その他有価証券評価差額金	16,847百万円
その他	3,204百万円
繰延税金資産小計	48,586百万円
評価性引当額	△4,420百万円
繰延税金資産合計	44,166百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△574百万円
繰延ヘッジ損益	△22,046百万円
不動産圧縮積立金	△513百万円
退職給付に係る資産	△3,493百万円
時価評価による簿価修正額	△3,383百万円
その他	△32百万円
繰延税金負債合計	△30,043百万円
繰延税金資産（負債）の純額	14,123百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	9,747	―	9,747	―	9,747
為替業務	6,235	―	6,235	―	6,235
証券関連業務	973	―	973	1,397	2,371
その他業務	6,509	13	6,523	15	6,538
信託報酬					
信託関連業務	151	―	151	―	151
その他経常収益					
その他業務	707	22	729	145	874
顧客との契約から生じる経常収益	24,324	35	24,360	1,558	25,918
上記以外の経常収益	147,873	37,518	185,392	5,702	191,095
外部顧客に対する経常収益	172,198	37,554	209,753	7,261	217,014

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務、クレジットカード業務等であります。

（関連当事者情報）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	1,506円25銭
１株当たり当期純利益	57円02銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	652,248百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	624百万円
（うち非支配株主持分）	(624百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	651,623百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	432,612千株

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,668百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,668百万円
普通株式の期中平均株式数	432,612千株

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	78,759	66,363	145,123	37,190	182,313	7,102	189,416	△1,785	187,630
セグメント間の内部経常収益	4,039	1,519	5,558	1,655	7,213	5,224	12,437	△12,437	―
計	82,799	67,882	150,681	38,846	189,527	12,326	201,854	△14,223	187,630
セグメント利益	16,880	10,970	27,850	1,315	29,166	3,065	32,231	△7,574	24,656
セグメント資産	7,511,598	6,621,665	14,133,263	107,961	14,241,225	34,079	14,275,304	△106,085	14,169,219
その他の項目									
減価償却費	4,055	3,557	7,613	107	7,720	372	8,092	363	8,455
資金運用収益	54,691	48,354	103,046	449	103,495	987	104,483	△6,210	98,273
資金調達費用	6,039	2,565	8,605	269	8,875	36	8,911	△331	8,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,762	4,169	8,931	167	9,099	864	9,963	4,754	14,718

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

３．調整額の主なものは次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,785百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,884百万円等が含まれております。

②セグメント利益の調整額△7,574百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△1,880百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。

③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△6,210百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△509百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。

⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	88,968	83,230	172,198	37,554	209,753	7,261	217,014	△2,645	214,368
セグメント間の内部経常収益	1,183	1,256	2,439	1,220	3,659	4,827	8,487	△8,487	—
計	90,151	84,486	174,638	38,774	213,413	12,088	225,501	△11,133	214,368
セグメント利益	20,676	15,051	35,728	2,211	37,939	2,298	40,238	△4,641	35,597
セグメント資産	6,979,352	6,160,708	13,140,060	108,628	13,248,688	36,173	13,284,862	△103,404	13,181,457
その他の項目									
減価償却費	4,102	3,475	7,578	156	7,735	416	8,152	711	8,864
資金運用収益	59,975	53,261	113,236	341	113,577	449	114,027	△2,518	111,508
資金調達費用	8,478	6,140	14,619	266	14,885	37	14,923	△308	14,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,586	2,138	6,725	164	6,890	722	7,612	177	7,790

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額の主なものは次のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△2,645百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△2,665百万円等が含まれております。
②セグメント利益の調整額△4,641百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△2,780百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△2,518百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△551百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	70,743	49,332	36,978	30,576	187,630

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	74,512	67,647	37,186	35,022	214,368

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

銀行業において、固定資産の減損損失が1,109百万円発生しております。

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当事項はありません。

金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	22,208	16,075
危険債権額	85,954	87,386
三月以上延滞債権額	11	8
貸出条件緩和債権額	50,675	46,307
合計	158,849	149,776
正常債権	7,837,096	8,505,034

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

１．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項目		2022年３月期	2023年３月期
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		619,445	639,007
うち、資本金及び資本剰余金の額		236,471	236,471
うち、利益剰余金の額		399,352	418,908
うち、自己株式の額（△）		13,771	13,771
うち、社外流出予定額（△）		2,607	2,600
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		497	358
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		497	358
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		23,061	23,448
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		23,061	23,448
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		909	449
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		112	62
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	644,027	663,326
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		8,726	10,184
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		8,726	10,184
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		9,116	10,102
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	17,845	20,288
自己資本			
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	626,181	643,037
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		5,613,968	5,766,361
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		613	590
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		613	590
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		214,237	222,174
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	5,828,205	5,988,535
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ）／（ニ)）		10.74%	10.73%

Ⅱ．連結における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴持株自己資本比率告示第十五条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ございません。

⑵持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2023年３月末の持株会社グループに属する連結子会社は以下のとおりでございます。

名　　称	主な業務
株式会社肥後銀行	銀行業
株式会社鹿児島銀行	銀行業
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業務
九州デジタルソリューションズ株式会社	ＤＸソリューション及び収納代行サービス
九州会計サービス株式会社	連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社	リース業務・貸付業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
九州みらいインベストメンツ株式会社	投資助言業
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀オフィスビジネス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介事業
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かぎんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かぎん代理店株式会社	銀行代理業務

⑶持株自己資本比率告示第二十一条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

⑷持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

⑸持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ございません。

2．自己資本調達手段の概要

2022年３月末

(単位：百万円)

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	236,471	27,581	36,812

2023年３月末

(単位：百万円)

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	236,471	27,641	36,812

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、経営計画ならびに経営戦略を勘案し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。当社グループが直面する各リスクの潜在的な最大損失（リスク量）をＶａＲ（バリュー・アット・リスク）など統計的な手法により計測し、当該リスク量を業務継続に必要な所要自己資本（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率の４％水準）を除いた配賦可能な自己資本の範囲に抑えるため、リスク種類別に資本配賦を行い、その範囲内に収まっているかを定期的に継続モニタリングしております。なお、資本配賦にあたって、過去のストレス事象等を踏まえたシナリオに基づいて自己資本充実度評価を行うことで、ストレス時における配賦資本の十分性を確認しております。

なお、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当社グループが損失を被るリスクを言います。
・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。

なお、銀行業を営む連結される子会社の信用リスク管理の方針及び手続の概要に関しましては、以下の通りであります。

肥後銀行

「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年１回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に変化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断及び効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統合的リスク管理部門であるＣＲ統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時および必要に応じて報告する態勢となっております。

鹿児島銀行

個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。

具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定の債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。

また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

⑵貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第４号　2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関４社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）※2023年度から使用いたしません
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、２番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

５．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結される子会社の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要については、以下のとおりであります。

肥後銀行

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

（適格金融資産担保）

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続を設けています。

（保証）

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

（注）保証の対象とする格付区分～
R&I：Ａ－以上、JCR：Ａ－以上、MOODY'S：Ａ３以上、S&P：Ａ－以上

（貸出金と自行預金との相殺）

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出いたします。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越

預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

鹿児島銀行

独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。

担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。

担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。

なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。

金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネッティング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。

信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結される子会社は、取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」（デリバティブ）を提供しています。

肥後銀行

デリバティブを含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをＣＲ統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠及びロスカットラインについては、毎期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営執行会によって協議、決定されます。

派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。これは、自己資本比率を低下させる要因ですが、現在の取引内容・取引金額では、担保差入は行っておらず、当面の間差入となる可能性は低いと考えております。また差入れた場合でも影響度は極めて少ないものと考えております。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を充分に検討し対応を行います。

鹿児島銀行

金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。

保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。

またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。

銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

⑴リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。

投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。

なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

⑵持株自己資本比率告示第二百二十六条第一項第一号から第四号まで（持株自己資本比率告示第二百八十条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

① リスク特性に係る情報収集

証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。

② 裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集

証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。

③ 商品構造上の特性の把握

証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

⑶信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

⑷証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社グループは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

⑸証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

⑹持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

⑺持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

⑻証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

⑼証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関４社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）※2023年度から使用いたしません
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

⑽内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

⑾定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8．マーケット・リスクに関する事項（持株自己資本比率告示第十四条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当ございません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当社グループが損失を被るリスクを言います。

銀行業を営む子会社におけるリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

肥後銀行

オペレーショナル・リスク管理規程を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署としてＣＲ統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、災害リスク、風評リスク、情報資産リスクの７つに分類し、リスク毎のリスク管理担当部署を定めています。

各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価、モニタリング、報告、コントロール及び削減、並びに検証・見直しといったリスク情報の把握と管理を適切に行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図って対応しております。

鹿児島銀行

オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出については、自己資本比率告示第二百八十二条に基づく基礎的手法を使用しております。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループは当社グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当社グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。

具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む子会社の出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

肥後銀行

所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。

株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。

報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びＣＲ統括部へ報告を行うとともに、ＣＲ統括部はリスクの状況を取締役会やＡＬＭ委員会に報告する態勢となっております。

株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。

その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行なっております。

鹿児島銀行

出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。

このうち、時価のある上場株式は株価の変動により、時価のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。

保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。

純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を経営執行会議で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。

これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。

投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。

なお、会計処理については、企業会計基準等に準拠し、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

12. 金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループのバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当社グループはリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）や⊿EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、⊿NII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当社グループ全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスク算定手法の概要

①⊿EVE及び⊿NIIの算定

A．流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。

B．流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2023年３月期、4.28年です。

C．流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2023年３月期、10年です。

D．固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E．異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が５％未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

F．算定の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

G．⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。⊿NIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当社グループの金利リスクは⊿EVE、⊿NIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヶ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

１．その他金融機関等（持株自己資本比率告示第十八条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

２．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,773	350	1,044	41
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	510	20	1,968	78
我が国の政府関係機関向け	10～20	30,777	1,231	32,050	1,282
地方三公社向け	20	525	21	422	16
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	40,579	1,623	33,979	1,359
法人等向け	20～100	2,349,855	93,994	2,411,795	96,471
中小企業等向け及び個人向け	75	1,468,724	58,748	1,479,661	59,186
抵当権付住宅ローン	35	188,330	7,533	226,561	9,062
不動産取得等事業向け	100	743,233	29,729	771,964	30,878
三月以上延滞等	50～150	3,234	129	2,899	115
取立未済手形	20	116	4	242	9
信用保証協会等による保証付	0～10	24,082	963	22,080	883
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	174,932	6,997	163,667	6,546
上記以外	100～250	400,220	16,008	404,024	16,160
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	57,305	2,292	93,711	3,748
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	613	24	590	23
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	5,491,817	219,672	5,646,666	225,866

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	796	31	1,191	47
短期の貿易関連偶発債務	20	28	1	32	1
特定の取引に係る偶発債務	50	1,899	75	2,124	84
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	40,329	1,613	36,360	1,454
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	26,045	1,041	25,266	1,010
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27,658	1,106	11,151	446
派生商品取引	—	11,920	476	18,392	735
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	108,678	4,347	94,520	3,780

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
CVAリスク相当額	999	1,989
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	12,497	24,862
所要自己資本額（A×４%）	499	994

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	25,284	13,347
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	933	269
所要自己資本額（A×４%）	37	10

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは持株自己資本比率告示第282条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	17,138	17,773
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	214,237	222,174
所要自己資本額（A×４%）	8,569	8,886

３．信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高		３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高		３か月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）			うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	
国内計	14,526,159	8,930,470	18,017	14,045,887	9,822,280	10,569
国外計	762,914	61,251	—	638,246	60,103	—
地域別合計	15,289,074	8,991,721	18,017	14,684,133	9,882,384	10,569
製造業	527,269	442,158	732	519,789	438,385	646
農業・林業	105,466	104,035	320	110,340	108,094	377
漁業	19,933	19,372	25	20,199	19,870	—
鉱業・採石業・砂利採取業	6,928	5,649	—	4,991	3,809	—
建設業	227,359	204,012	1,065	251,400	226,733	709
電気・ガス・熱供給・水道業	243,192	219,898	5	232,173	213,918	5
情報通信業	67,665	45,928	—	55,735	39,097	—
運輸業・郵便業	238,893	179,862	41	237,172	170,210	146
卸売業・小売業	713,713	662,871	6,804	716,133	673,110	421
金融業・保険業	901,631	461,953	274	2,882,542	1,300,144	—
不動産業・物品賃貸業	1,098,411	1,064,212	2,747	1,138,766	1,104,883	2,372
各種サービス業	921,621	869,951	3,449	982,382	930,912	3,224
国・地公体等	4,517,307	1,719,386	—	2,237,219	1,533,932	—
その他	5,699,680	2,992,427	2,550	5,295,285	3,119,279	2,665
業種別合計	15,289,074	8,991,721	18,017	14,684,133	9,882,384	10,569
１年以内	4,480,500	2,356,917	／	4,361,499	3,067,108	／
１年超５年以内	1,971,723	1,501,855	／	1,936,901	1,480,094	／
５年超10年以内	1,828,365	1,367,247	／	1,559,002	1,366,219	／
10年超	7,008,484	3,765,701	／	6,826,731	3,968,962	／
残存期間別合計	15,289,074	8,991,721	／	14,684,133	9,882,384	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年３月期	25,557	△3,055	22,502
	2023年３月期	22,502	265	22,767
個別貸倒引当金	2022年３月期	50,440	8,610	59,051
	2023年３月期	59,051	△7,618	51,432
特定海外債権引当勘定	2022年３月期	—	—	—
	2023年３月期	—	—	—
合　計	2022年３月期	75,997	5,555	81,553
	2023年３月期	81,553	△7,353	74,199

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	50,440	8,610	59,051	59,051	△7,618	51,432
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	50,440	8,610	59,051	59,051	△7,618	51,432
製造業	5,231	360	5,591	5,591	152	5,744
農業・林業	552	131	683	683	1,097	1,780
漁業	1,250	△31	1,219	1,219	△6	1,213
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,450	104	2,555	2,555	662	3,217
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	6	6	△1	5
情報通信業	105	4	109	109	△4	105
運輸業・郵便業	960	1,236	2,197	2,197	△149	2,047
卸売業・小売業	12,343	6,035	18,379	18,379	△6,085	12,293
金融業・保険業	2,031	46	2,077	2,077	1,215	3,292
不動産業・物品賃貸業	5,202	△711	4,491	4,491	130	4,621
各種サービス業	16,254	1,425	17,680	17,680	△4,839	12,840
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	4,052	7	4,060	4,060	210	4,271
業種別合計	50,440	8,610	59,051	59,051	△7,618	51,432

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
国内計	311	1,010
国外計	—	—
地域別合計	311	1,010
製造業	—	139
農業・林業	0	—
漁業	25	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	153
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	3	491
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	7	—
各種サービス業	35	84
国・地公体等	—	—
その他	239	141
業種別合計	311	1,010

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2022年３月期		2023年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	7,155,952	307,818	5,818,350	363,669
10%	559,628	1,075	567,516	1,692
20%	612,337	463,254	572,206	546,746
35%	538,043	—	647,292	—
50%	745,822	645,370	725,219	629,289
75%	1,919,208	—	1,933,920	—
100%	3,148,941	97,742	3,229,703	99,677
150%	2,016	—	2,887	1,598
250%	105,407	—	97,482	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	123,125	—	305,082	—
合　計	14,910,483	1,515,261	13,899,662	1,642,675

4．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年３月期	2023年３月期
現金及び預金	906,907	727,677
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,150	3,679
適格金融資産担保合計	910,058	731,357
適格保証	324,521	269,862
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	324,521	269,862

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2022年３月期	2023年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
グロス再構築コストの額	37,276	79,559

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期		2023年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	58,347	58,347	96,504	96,504
外国為替関連取引	8,584	8,584	11,870	11,870
金利関連取引	47,395	47,395	84,633	84,633
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,984	1,984	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	384	384	—	—
クレジット・デリバティブ	3,469	3,469	4,739	4,739
長期決済期間取引	63	63	—	—
合　計	61,880	61,880	101,243	101,243

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2022年３月期、2023年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2022年３月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

2023年３月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年３月期	2023年３月期	2022年３月期	2023年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	6,577	12,699	—	—
合　計	6,577	12,699	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴持株会社グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑵持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（ウ）持株自己資本比率告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2022年３月期、2023年３月期ともに算入しておりません。

7．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	237,084	210,302
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	6,574	6,596
合　計	243,658	216,898

	2022年３月期	2023年３月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
売却損益額	4,556	7,202
償却額	696	42

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2022年３月期47,798百万円、2023年３月期48,525百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	2022年３月期		2023年３月期	
	連結貸借対照表計上額	評価損益	連結貸借対照表計上額	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
ルック・スルー方式	110,461	287,140
マンデート方式	—	500
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	110,461	287,640

9．金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2022年３月期	2023年３月期	2022年３月期	2023年３月期
1	上方パラレルシフト	28,796	567	18,126	12,251
2	下方パラレルシフト	83,224	118,845	5,107	9,089
3	スティープ化	8,700	26		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	83,224	118,845	18,126	12,251
		2022年３月期		2023年３月期	
8	自己資本の額	626,181		643,037	

報酬等に関する事項

1．当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役(社外取締役を除く）であります。

②「対象従業員等」の範囲

対象従業員等は、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

なお、当社の主要な連結子法人等である肥後銀行および鹿児島銀行の取締役（社外取締役を除く）を「対象従業員等」として開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定

対象役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下、報酬等）は、株主総会の決議によって定めることとしております。

対象役員に対する報酬等の構成は「基本報酬（固定報酬)」及び「決算一時金（業績連動報酬)」とし、代表取締役、常務執行役員以上の取締役、専任の取締役は「基本報酬（固定報酬)」及び「決算一時金（業績連動報酬)」、監査等委員である取締役は「基本報酬（固定報酬)」のみとしております。

また、対象役員の報酬等の決定プロセスは以下のとおりです。

・監査等委員以外の取締役に対する年度報酬総額は、株主総会で決議された額の範囲内で、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ、取締役会にて毎年度決定する。
・監査等委員以外の取締役に対する個人別報酬額は、取締役会にて決定された年度報酬総額を限度に、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ代表取締役社長が決定する。
・各監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員以外の取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

各監査等委員以外の取締役の報酬額は株主総会で決議された額の範囲内で取締役会にて、各監査等委員である取締役の報酬等は株主総会で決議された額の範囲内で、各監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2022年４月～2023年３月）
九州フィナンシャルグループ	４回
肥後銀行	４回
鹿児島銀行	１回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

⑴報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社における対象役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりです。

・監査等委員以外の取締役の報酬等は、経営の意思決定機能及び監督機能を十分に発揮できる体系とし、一定部分は、委嘱を受けた分野又は部門の業績貢献度合いに応じたものとする。
・各監査等委員以外の取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、前項に定める体系に従い、取締役会が公正かつ透明性をもった審議を行い決定するものとし、その過程において適切に社外取締役の関与、助言を得る機会を設ける。

②「対象従業員等」の報酬に関する方針

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の取締役の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

3．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

⑴業績連動に関する事項について

①「対象役員」の業績連動に関する事項

対象役員に対する報酬等を構成する「決算一時金（業績連動報酬)」の支給基準（評価指標、支給割合、報酬枠）は、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ取締役会で決定することとしており、その内容は以下のとおりです。

Ａ.「基本報酬（固定報酬)」と「決算一時金（業績連動報酬)」の支給割合は、「基本報酬（固定報酬)」75：「決算一時金（業績連動報酬)」25とする。

Ｂ.「決算一時金（業績連動報酬)」の支給基準は、当社グループの経営全般を反映した指標である連結当期純利益を評価指標とし、連結当期純利益水準ごとの報酬枠テーブルに応じて支給する。報酬枠は、連結当期純利益水準に応じて０百万円～140百万円にて設定する。

②「対象従業員等」の業績連動に関する事項

業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）に対して、各行の連結当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

4．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自2022年４月１日 至2023年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）	10	193	150	150	－	－	42	－	42	－	－	－
対象従業員等	23	815	656	656	－	－	159	－	159	－	－	－

5．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編（肥後銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2022年４月１日～2023年３月31日）の国内経済は、世界的なインフレとそれを抑え込むための欧米の金融引き締め政策への転換で海外景気の回復が鈍化する中、急激な円安などによるエネルギー価格や原材料価格の急騰で物価は上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴う経済活動の再開が本格化し、緩やかに回復しました。個人消費は、観光需要喚起策などの効果もあり、旅行や外食等で持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しました。一方、輸出入は弱含んだものの、設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。また、企業収益は一部に弱さが残るものの、総じてみれば改善しました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、世界的な物価高騰に対する各国の金融政策の影響などから一時２万5,000円台まで下落したものの、米国の利上げペースの減速観測により米株が堅調に推移したことや国内企業の好決算などから８月には２万9,000円台を付けるまで回復しました。その後は、金融引き締めの長期化による世界経済の後退懸念や景気後退懸念を受けた金融引き締めの緩和期待の思惑が交錯する中、米国での金融機関破綻による金融不安等もあり、２万5,000円台～２万8,000円台で推移しました。この間円相場は、米国との金利差などから急速な円安が進み、10月21日には32年ぶりに一時1ドル151円台まで急落しましたが、日銀による円買いの為替介入やその後の米国の物価上昇の減速や景気後退懸念から米ドルが売られたことで、１ドル130円台で推移しました。

地元経済におきましては、全国と同様に新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことなどから、個人消費や観光関連が緩やかに持ち直しました。また、物価高騰や海外情勢の影響がみられたものの、電子デバイス関連産業を中心とした設備投資が高水準で推移するなど、全体として緩やかに回復しました。

〔経営成績〕

経常収益は貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加を主因とする資金運用収益の増加等により、前期比100億83百万円増加し1,153億10百万円となりました。

一方、経常費用は債券貸借取引支払利息の増加を主因とする資金調達費用の増加等により、前期比34億23百万円増加し934億49百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比66億59百万円増加し218億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比55億19百万円増加し152億48百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、公共預金及び個人預金の増加等により、前年度末比1,622億円増加し５兆4,319億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比1,597億円増加し５兆5,137億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出の増加等により、前年度末比4,294億円増加し４兆3,783億円となりました。

有価証券は、債券の売却等により、前年度末比1,347億円減少し１兆2,343億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
連結経常収益	百万円	93,647	96,157	98,730	105,226	115,310
連結経常利益	百万円	19,768	19,126	13,585	15,201	21,861
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,315	12,708	9,334	9,728	15,248
連結包括利益	百万円	12,438	△11,037	42,453	459	△15,922
連結純資産額	百万円	319,991	305,778	344,664	340,802	320,871
連結総資産額	百万円	5,858,004	6,046,954	6,649,287	7,543,101	7,015,000
１株当たり純資産額	円	1,376.89	1,318.96	1,487.18	1,478.66	1,389.47
１株当たり当期純利益金額	円	57.77	55.13	40.49	42.21	66.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.91	10.47	10.51	10.11	10.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,747	△106,428	519,033	840,787	△919,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	267,277	△148,791	△27,253	△25,429	86,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,718	△3,224	△3,582	△4,148	△3,708
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	944,243	685,811	1,174,020	1,985,236	1,149,056
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,359〔561〕	2,325〔548〕	2,338〔541〕	2,358〔531〕	2,246〔486〕

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2022年３月31日現在）	2023年３月期（2023年３月31日現在）
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	1,987,371	1,150,552
買入金銭債権	4,752	5,083
特定取引資産	133	14
金銭の信託	4,991	9,960
有価証券	1,369,066	1,234,326
貸出金	3,948,895	4,378,369
外国為替	7,006	8,740
リース債権及びリース投資資産	39,423	38,523
その他資産	133,032	133,162
有形固定資産	48,077	46,695
建物	16,995	16,204
土地	26,545	26,317
リース資産	759	643
建設仮勘定	70	0
その他の有形固定資産	3,706	3,529
無形固定資産	8,385	9,596
ソフトウエア	8,252	9,427
のれん	—	48
リース資産	22	13
その他の無形固定資産	110	105
退職給付に係る資産	7,198	8,337
繰延税金資産	493	10,740
支払承諾見返	11,056	8,218
貸倒引当金	△26,784	△27,320
資産の部合計	7,543,101	7,015,000
負債の部		
預金	5,269,630	5,431,925
譲渡性預金	84,347	81,786
売現先勘定	148,282	99,679
債券貸借取引受入担保金	423,967	323,006
特定取引負債	25	7
借用金	1,204,972	665,099
外国為替	67	104
信託勘定借	4,438	7,583
その他負債	46,664	71,401
退職給付に係る負債	469	213
睡眠預金払戻損失引当金	761	666
偶発損失引当金	229	276
繰延税金負債	3,221	32
再評価に係る繰延税金負債	4,163	4,126
支払承諾	11,056	8,218
負債の部合計	7,202,299	6,694,129
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	9,452	9,513
利益剰余金	276,423	287,694
株主資本合計	304,004	315,336
その他有価証券評価差額金	19,653	△32,422
繰延ヘッジ損益	8,741	29,724
土地再評価差額金	6,308	6,229
退職給付に係る調整累計額	1,532	1,379
その他の包括利益累計額合計	36,234	4,910
非支配株主持分	562	624
純資産の部合計	340,802	320,871
負債及び純資産の部合計	7,543,101	7,015,000

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年３月期 (2021年４月１日から2022年３月31日まで) 金額	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額
経常収益	105,226	115,310
資金運用収益	51,459	59,582
貸出金利息	34,242	37,054
有価証券利息配当金	16,353	21,748
コールローン利息及び買入手形利息	41	58
預け金利息	0	0
その他の受入利息	821	721
信託報酬	57	86
役務取引等収益	11,005	12,347
特定取引収益	35	0
その他業務収益	37,057	35,913
その他経常収益	5,611	7,380
償却債権取立益	7	23
その他の経常収益	5,604	7,357
経常費用	90,025	93,449
資金調達費用	6,080	8,533
預金利息	187	708
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	△27	△84
売現先利息	△150	1,801
債券貸借取引支払利息	403	4,656
借用金利息	118	1,163
その他の支払利息	5,543	281
役務取引等費用	4,051	3,879
特定取引費用	—	28
その他業務費用	33,408	39,316
営業経費	39,634	36,492
その他経常費用	6,850	5,199
貸倒引当金繰入額	2,597	1,601
その他の経常費用	4,253	3,598
経常利益	15,201	21,861
特別利益	28	12
固定資産処分益	28	12
特別損失	955	77
固定資産処分損	45	77
減損損失	910	—
税金等調整前当期純利益	14,274	21,795
法人税、住民税及び事業税	4,647	6,390
法人税等調整額	△212	82
法人税等合計	4,434	6,473
当期純利益	9,840	15,322
非支配株主に帰属する当期純利益	111	73
親会社株主に帰属する当期純利益	9,728	15,248

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年３月期 (2021年４月１日から2022年３月31日まで) 金額	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額
当期純利益	9,840	15,322
その他の包括利益	△9,380	△31,245
その他有価証券評価差額金	△24,789	△52,075
繰延ヘッジ損益	14,088	20,983
退職給付に係る調整額	1,320	△152
包括利益	459	△15,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347	△15,996
非支配株主に係る包括利益	112	73

連結株主資本等変動計算書

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,616	271,051	297,797
会計方針の変更による累積的影響額			△172	△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,616	270,878	297,624
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		835		835
剰余金の配当			△3,536	△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益			9,728	9,728
土地再評価差額金の取崩			△647	△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	835	5,544	6,380
当期末残高	18,128	9,452	276,423	304,004

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,443	△5,346	5,660	211	44,968	1,898	344,664
会計方針の変更による累積的影響額							△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,443	△5,346	5,660	211	44,968	1,898	344,491
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							835
剰余金の配当							△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益							9,728
土地再評価差額金の取崩							△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,789	14,088	647	1,320	△8,733	△1,335	△10,069
当期変動額合計	△24,789	14,088	647	1,320	△8,733	△1,335	△3,688
当期末残高	19,653	8,741	6,308	1,532	36,234	562	340,802

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	9,452	276,423	304,004
当期変動額				
連結子会社の減少による増減		60	△358	△298
剰余金の配当			△3,697	△3,697
親会社株主に帰属する当期純利益			15,248	15,248
土地再評価差額金の取崩			78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	60	11,271	11,331
当期末残高	18,128	9,513	287,694	315,336

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,653	8,741	6,308	1,532	36,234	562	340,802
当期変動額							
連結子会社の減少による増減							△298
剰余金の配当							△3,697
親会社株主に帰属する当期純利益							15,248
土地再評価差額金の取崩							78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	20,983	△78	△152	△31,324	62	△31,262
当期変動額合計	△52,075	20,983	△78	△152	△31,324	62	△19,930
当期末残高	△32,422	29,724	6,229	1,379	4,910	624	320,871

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）	2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,274	21,795
減価償却費	4,312	4,374
減損損失	910	—
のれん償却額	—	48
貸倒引当金の増減（△）	1,075	535
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,635	△1,139
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△103	△94
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△11	46
資金運用収益	△51,459	△59,582
資金調達費用	6,080	8,533
有価証券関係損益（△）	△1,067	1,206
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△15	13
為替差損益（△は益）	△28	1,853
固定資産処分損益（△は益）	16	65
特定取引資産の純増（△）減	△114	118
貸出金の純増（△）減	△148,690	△429,473
預金の純増減（△）	225,481	162,003
譲渡性預金の純増減（△）	8,532	△2,560
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	705,676	△539,873
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	800	937
コールローン等の純増（△）減	21,486	△330
売現先勘定の純増減（△）	22,237	△48,602
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△58,561	△100,961
外国為替（資産）の純増（△）減	192	△1,734
外国為替（負債）の純増減（△）	△5	36
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,008	937
金融商品等差入担保金の純増（△）減	13,174	4,041
信託勘定借の純増減（△）	2,090	3,145
資金運用による収入	53,031	59,563
資金調達による支出	△6,483	△6,916
その他	34,883	7,048
小計	846,114	△914,974
法人税等の支払額	△5,326	△4,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,787	△919,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△363,578	△429,917
有価証券の売却による収入	234,442	455,768
有価証券の償還による収入	109,026	70,264
金銭の信託の増加による支出	△261	△5,000
金銭の信託の減少による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△1,818	△779
有形固定資産の売却による収入	210	254
無形固定資産の取得による支出	△3,475	△3,905
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,429	86,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	△570	—
配当金の支払額	△3,536	△3,696
非支配株主への配当金の支払額	△42	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,148	△3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	811,216	△836,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,020	1,985,236
現金及び現金同等物の期末残高	1,985,236	1,149,056

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　8社

肥銀リース株式会社
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
肥銀カード株式会社
九州みらいインベストメンツ株式会社
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀オフィスビジネス株式会社

なお、九州みらいインベストメンツ株式会社は、2022年４月１日に新規設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また、九州デジタルソリューションズ株式会社は、2022年４月１日付で株式会社九州フィナンシャルグループの完全子会社となり、連結の範囲から除外しております。

⑵非連結子会社　4社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

⑵持分法適用の関連会社

該当ありません。

⑶持分法非適用の非連結子会社　4社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合

⑷持分法非適用の関連会社　7社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀プリッジ投資事業有限責任組合
肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合
肥銀地域共創投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日	８社

4．会計方針に関する事項

⑴特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：20年～50年
その他：５年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

⑻退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑼外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

⑽リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑾重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑿連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

１．貸倒引当金の見積り

⑴連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　27,320百万円

⑵見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行の貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」の「⑸貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。
なお、これらの仮定に加え、経済活動への新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度末以降も残るものと想定し、当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行及び連結子会社は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額　6,825百万円

２．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,254百万円
危険債権額	41,024百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	15,172百万円
合計額	65,451百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

３．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,864百万円であります。

４．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	799,208百万円
貸出金	423,535百万円
リース債権及びリース投資資産	648百万円

担保資産に対応する債務

預金	42,110百万円
売現先勘定	99,679百万円
債券貸借取引受入担保金	323,006百万円
借用金	645,240百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産40,182百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金661百万円、金融商品等差入担保金438百万円が含まれております。

５．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、878,525百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが826,599百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

６．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1999年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　4,836百万円

７．有形固定資産の減価償却累計額　39,678百万円

８．有形固定資産の圧縮記帳額　3,760百万円

９．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は30,339百万円であります。

10．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額　25百万円

11．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額　107百万円

(連結損益計算書関係)

１．「その他の経常収益」には、株式等売却益5,912百万円を含んでおります。
２．「その他の経常費用」には、株式等売却損1,718百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△74,736百万円
組替調整額	△71百万円
税効果調整前	△74,808百万円
税効果額	22,732百万円
その他有価証券評価差額金	△52,075百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	29,866百万円
組替調整額	281百万円
税効果調整前	30,148百万円
税効果額	△9,165百万円
繰延ヘッジ損益	20,983百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△100百万円
組替調整額	△118百万円
税効果調整前	△219百万円
税効果額	66百万円
退職給付に係る調整額	△152百万円
その他の包括利益合計	△31,245百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2．配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日臨時株主総会(注)	普通株式	0	0.00	2022年3月31日	2022年4月1日
2022年5月11日取締役会	普通株式	1,997	8.66	2022年3月31日	2022年5月12日
2022年11月9日取締役会	普通株式	1,699	7.37	2022年9月30日	2022年11月14日
合計		3,697			

(注) 2022年2月25日の臨時株主総会において、連結子会社であった九州デジタルソリューションズ株式会社の株式641千円について、2022年4月1日付で株式会社九州フィナンシャルグループへ現物配当を行い、同社の連結子会社とすることを決議いたしました。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日取締役会	普通株式	1,547	利益剰余金	6.71	2023年3月31日	2023年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,150,552百万円
その他預け金	△1,496百万円
現金及び現金同等物	1,149,056百万円

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等(譲渡性預金含む)を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

なお、連結子会社については、一部にクレジットカード業務やリース業務・貸出業務を行っている会社があり、資金調達を借入で行っております。また、一部に有価証券の取得・保有・売却業務を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

② 金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③ デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。なお、当行のグループ会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

② リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規程」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店、グループ会社といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、ＣＲ統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署及びリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

③ 統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定の基礎となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B 市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR(バリュー・アット・リスク(一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額))等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日～6ヶ月・信頼区間99%・観測期間5年)によるVaRを計測しており、2023年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが214億円、株価変動リスクに係るVaRが263億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて3段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)特定取引資産			
売買目的有価証券	6	6	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	30,548	30,557	9
その他有価証券(＊1)	1,179,009	1,179,009	—
(3)貸出金	4,378,369		
貸倒引当金(＊2)	△26,060		
	4,352,308	4,352,952	643
資産計	5,561,873	5,562,526	653
(1)預金	5,431,925	5,432,005	80
(2)譲渡性預金	81,786	81,788	1
(3)借用金	665,099	665,049	△49
負債計	6,178,811	6,178,844	32
デリバティブ取引(＊3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,563	1,563	—
ヘッジ会計が適用されているもの(＊4)	39,207	39,207	—
デリバティブ取引計	40,771	40,771	—

(＊1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(＊4) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(＊1)(＊2)	3,570
組合出資金(＊3)	21,199

(＊1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	1,105,426	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	5,480	14,670	9,637	759	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	34,191	78,065	58,522	31,542	47,485	624,830
貸出金(＊)	1,125,002	644,377	527,798	433,759	444,667	1,153,838
合計	2,270,100	737,114	595,957	466,061	492,152	1,778,669

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,926百万円は含めておりません。

(注3) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(＊)	5,339,585	79,992	10,322	1,201	823	—
譲渡性預金	81,586	200	—	—	—	—
売現先勘定	99,679	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	323,006	—	—	—	—	—
借用金	242,908	179,226	242,965	—	—	—
合計	6,086,766	259,418	253,287	1,201	823	—

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	6	—	6
その他有価証券(※1)				
国債・地方債等	200,890	228,579	—	429,469
社債	—	198,519	—	198,519
株式	64,194	1,237	—	65,432
その他	190,339	281,613	1,343	473,297
デリバティブ取引				
金利関連	—	45,179	—	45,179
通貨関連	—	3,234	—	3,234
資産計	455,425	758,370	1,343	1,215,139
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,464	—	2,464
通貨関連	—	5,177	—	5,177
負債計	—	7,642	—	7,642

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,286百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は10,003百万円であります。

①第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	
その他有価証券 その他(第24-3項の取扱いを適用した投資信託)	8,062	△208	223	△6,000
その他有価証券 その他(第24-9項の取扱いを適用した投資信託)	7,959	—	236	1,807

	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
その他有価証券 その他(第24-3項の取扱いを適用した投資信託)	—	—	2,286	—
その他有価証券 その他(第24-9項の取扱いを適用した投資信託)	—	—	10,003	—

(＊1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数か月を要するもの	2,286

⑵時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	―	109	30,448	30,557
貸出金	―	―	4,352,952	4,352,952
資産計	―	109	4,383,400	4,383,510
預金	―	5,432,005	―	5,432,005
譲渡性預金	―	81,788	―	81,788
借用金	―	665,049	―	665,049
負債計	―	6,178,844	―	6,178,844

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としていることから、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、定期預金のうち預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

⑴期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年３月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（＊）					
有価証券								
その他有価証券								
その他（仕組債）	4,728	―	330	△3,715	―	―	1,343	―

（＊）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

⑵時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,630百万円
退職給付に係る負債	1,952百万円
減価償却	648百万円
有価証券償却	855百万円
固定資産減損損失	714百万円
その他有価証券評価差額金	14,959百万円
その他	1,420百万円
繰延税金資産小計	28,181百万円
評価性引当額	△1,695百万円
繰延税金資産合計	26,485百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△326百万円
繰延ヘッジ損益	△12,983百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
退職給付に係る資産	△2,290百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△15,777百万円
繰延税金資産の純額	10,708百万円

（関連当事者情報）

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

⑴親会社情報

株式会社九州フィナンシャルグループ

⑵重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	その他	合計
	銀行業	リース業			
役務取引等収益					
預金・貸出業務	5,672	―	5,672	―	5,672
為替業務	3,263	―	3,263	―	3,263
証券関連業務	607	―	607	―	607
その他業務	2,646	11	2,657	―	2,657
信託報酬					
信託関連業務	86	―	86	―	86
その他経常収益					
その他業務	345	16	362	107	469
顧客との契約から生じる経常収益	12,621	28	12,650	107	12,757
上記以外の経常収益	76,619	23,601	100,220	2,332	102,552
外部顧客に対する経常収益	89,241	23,629	112,870	2,440	115,310

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,389円47銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	66円16銭

なお、潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務、信託業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	78,961	23,015	101,977	3,249	105,226	—	105,226
セグメント間の内部経常収益	3,745	615	4,361	2,603	6,964	△6,964	—
計	82,707	23,630	106,338	5,853	112,191	△6,964	105,226
セグメント利益	16,880	1,015	17,895	932	18,828	△3,627	15,201
セグメント資産	7,511,598	68,876	7,580,474	12,857	7,593,332	△50,231	7,543,101
その他の項目							
減価償却費	4,055	18	4,074	238	4,312	—	4,312
資金運用収益	54,691	177	54,868	113	54,982	△3,522	51,459
資金調達費用	6,039	146	6,186	9	6,195	△115	6,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,762	10	4,773	801	5,574	—	5,574

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,241	23,629	112,870	2,440	115,310	—	115,310
セグメント間の内部経常収益	843	344	1,188	1,921	3,109	△3,109	—
計	90,084	23,974	114,058	4,361	118,420	△3,109	115,310
セグメント利益	20,676	1,101	21,778	662	22,440	△579	21,861
セグメント資産	6,979,354	69,670	7,049,024	13,223	7,062,247	△47,246	7,015,000
その他の項目							
減価償却費	4,102	17	4,120	254	4,374	—	4,374
資金運用収益	59,975	220	60,195	78	60,274	△691	59,582
資金調達費用	8,478	160	8,639	8	8,647	△114	8,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,586	57	4,644	151	4,795	—	4,795

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	34,242	32,299	22,831	15,853	105,226

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	37,054	38,362	23,382	16,511	115,310

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2022年３月期	2023年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,814	9,254
危険債権	39,666	41,024
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	19,088	15,172
合計	67,570	65,451
正常債権	3,994,322	4,427,476

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕

単体ベースの経常収益は貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加を主因とする資金運用収益の増加等により、前期比73億77百万円増加し900億84百万円となりました。

一方、経常費用は債券貸借取引支払利息の増加を主因とする資金調達費用の増加等により、前期比35億80百万円増加し694億７百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比37億96百万円増加し206億76百万円、当期純利益は前期比26億62百万円増加し147億29百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、公共預金及び個人預金の増加等により、前年度末比1,622億円増加し５兆4,359億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比1,596億円増加し５兆5,180億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出の増加等により、前年度末比4,267億円増加し４兆4,121億円となりました。

有価証券は、債券の売却等により、前年度末比1,353億円減少し１兆2,376億円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
経常収益	百万円	75,658	74,633	73,789	82,707	90,084
うち信託報酬	百万円	—	25	23	57	86
経常利益	百万円	18,170	18,559	12,253	16,880	20,676
当期純利益	百万円	12,495	12,860	8,677	12,067	14,729
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	230,480	230,480	230,480	230,480	230,480
純資産額	百万円	311,432	298,474	334,213	332,091	311,876
総資産額	百万円	5,831,767	6,018,993	6,617,770	7,509,397	6,977,979
預金残高	百万円	4,455,600	4,580,073	5,050,587	5,273,685	5,435,958
貸出金残高	百万円	3,488,486	3,696,443	3,834,901	3,985,330	4,412,108
有価証券残高	百万円	1,208,958	1,367,552	1,355,695	1,372,979	1,237,659
１株当たり純資産額	円	1,351.23	1,295.01	1,450.07	1,440.86	1,353.16
１株当たり配当額	円	11.75	13.55	15.35	16.33	14.08
（内１株当たり中間配当額）	（円）	（5.87）	（5.87）	（7.67）	（7.66）	（7.37）
１株当たり当期純利益金額	円	54.21	55.80	37.64	52.35	63.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	％	10.73	10.31	10.34	10.01	10.00
配当性向	％	21.6	24.2	40.7	31.1	22.0
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,044〔461〕	1,978〔443〕	1,986〔435〕	2,018〔428〕	2,000〔400〕
信託財産額	百万円	—	1,461	2,347	4,438	7,583
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
本ディスクロージャー誌の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2022年３月31日現在） 金額	2023年３月期（2023年３月31日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	1,987,173	1,150,337
現金	45,958	45,125
預け金	1,941,214	1,105,211
買入金銭債権	604	639
特定取引資産	133	14
商品有価証券	107	6
特定金融派生商品	25	7
金銭の信託	4,991	9,960
有価証券	1,372,979	1,237,659
国債	347,553	200,890
地方債	235,872	228,579
社債	244,654	229,068
株式	78,421	73,865
その他の証券	466,477	505,255
貸出金	3,985,330	4,412,108
割引手形	8,859	9,635
手形貸付	131,663	141,953
証書貸付	3,489,970	3,883,890
当座貸越	354,836	376,628
外国為替	7,006	8,740
外国他店預け	6,581	8,406
買入外国為替	373	228
取立外国為替	50	104
その他資産	105,105	103,467
未決済為替貸	580	1,213
前払費用	226	173
未収収益	4,575	4,838
金融派生商品	21,285	48,406
金融商品等差入担保金	4,479	438
その他の資産	73,957	48,397
有形固定資産	47,555	46,328
建物	16,934	16,160
土地	26,545	26,317
リース資産	686	604
建設仮勘定	70	0
その他の有形固定資産	3,317	3,246
無形固定資産	7,741	9,002
ソフトウェア	7,639	8,900
その他の無形固定資産	101	101
前払年金費用	4,997	6,355
繰延税金資産	—	11,015
支払承諾見返	11,056	8,218
貸倒引当金	△25,277	△25,867
資産の部合計	7,509,397	6,977,979

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2022年３月31日現在） 金額	2023年３月期（2023年３月31日現在） 金額
負債の部		
預金	5,273,685	5,435,958
当座預金	258,410	133,542
普通預金	3,372,060	3,721,077
貯蓄預金	49,947	50,004
通知預金	24,695	25,851
定期預金	1,494,119	1,441,716
定期積金	12,040	11,271
その他の預金	62,412	52,494
譲渡性預金	84,717	82,056
売現先勘定	148,282	99,679
債券貸借取引受入担保金	423,967	323,006
特定取引負債	25	7
特定金融派生商品	25	7
借用金	1,188,164	644,790
借入金	1,188,164	644,790
外国為替	67	104
売渡外国為替	41	26
未払外国為替	26	78
信託勘定借	4,438	7,583
その他負債	35,197	59,626
未決済為替借	5,672	6,111
未払法人税等	1,169	3,297
未払費用	1,594	3,305
前受収益	1,411	1,494
給付補塡備金	1	0
金融派生商品	12,661	7,634
金融商品等受入担保金	5,990	26,855
リース債務	749	660
資産除去債務	190	170
その他の負債	5,755	10,096
睡眠預金払戻損失引当金	761	666
偶発損失引当金	229	276
繰延税金負債	2,548	—
再評価に係る繰延税金負債	4,163	4,126
支払承諾	11,056	8,218
負債の部合計	7,177,305	6,666,102
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	271,392	282,503
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	253,263	264,374
不動産圧縮積立金	363	363
別途積立金	235,387	242,387
繰越利益剰余金	17,513	21,623
株主資本合計	297,654	308,765
その他有価証券評価差額金	19,386	△32,842
繰延ヘッジ損益	8,741	29,724
土地再評価差額金	6,308	6,229
評価・換算差額等合計	34,436	3,111
純資産の部合計	332,091	311,876
負債及び純資産の部合計	7,509,397	6,977,979

損益計算書

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで） 金額	2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで） 金額
経常収益	82,707	90,084
資金運用収益	54,691	59,975
貸出金利息	34,251	37,073
有価証券利息配当金	19,663	22,213
コールローン利息	41	58
預け金利息	0	0
その他の受入利息	735	630
信託報酬	57	86
役務取引等収益	11,013	12,419
受入為替手数料	3,422	3,274
その他の役務収益	7,590	9,145
特定取引収益	35	0
商品有価証券収益	35	—
特定金融派生商品収益	0	0
その他業務収益	11,265	10,316
外国為替売買益	28	—
国債等債券売却益	11,214	10,116
その他の業務収益	21	199
その他経常収益	5,643	7,286
償却債権取立益	7	23
株式等売却益	4,046	5,873
金銭の信託運用益	18	—
偶発損失引当金戻入益	11	—
その他の経常収益	1,560	1,389
経常費用	65,827	69,407
資金調達費用	6,039	8,478
預金利息	187	708
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	△27	△84
売現先利息	△150	1,801
債券貸借取引支払利息	403	4,656
借用金利息	78	1,109
金利スワップ支払利息	5,504	281
その他の支払利息	38	0
役務取引等費用	4,489	4,556
支払為替手数料	989	848
その他の役務費用	3,500	3,708
特定取引費用	—	28
商品有価証券費用	—	28
その他業務費用	11,799	17,480
外国為替売買損	—	1,853
国債等債券売却損	10,964	15,474
金融派生商品費用	835	94
その他の業務費用	—	57
営業経費	36,853	33,999
その他経常費用	6,644	4,864
貸倒引当金繰入額	2,527	1,444
貸出金償却	17	7
株式等売却損	2,542	1,718
株式等償却	692	42
金銭の信託運用損	2	13
その他の経常費用	862	1,638
経常利益	16,880	20,676
特別利益	28	12
固定資産処分益	28	12
特別損失	955	77
固定資産処分損	45	77
減損損失	910	—
税引前当期純利益	15,953	20,610
法人税、住民税及び事業税	4,112	5,835
法人税等調整額	△225	45
法人税等合計	3,886	5,881
当期純利益	12,067	14,729

株主資本等変動計算書

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	230,387	14,630
当期変動額							
別途積立金の積立						5,000	△5,000
剰余金の配当							△3,536
当期純利益							12,067
土地再評価差額金の取崩							△647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	2,882
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	235,387	17,513

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	263,509	289,772	44,127	△5,346	5,660	44,441	334,213
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△3,536	△3,536					△3,536
当期純利益	12,067	12,067					12,067
土地再評価差額金の取崩	△647	△647					△647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24,741	14,088	647	△10,005	△10,005
当期変動額合計	7,882	7,882	△24,741	14,088	647	△10,005	△2,122
当期末残高	271,392	297,654	19,386	8,741	6,308	34,436	332,091

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	235,387	17,513
当期変動額							
別途積立金の積立						7,000	△7,000
剰余金の配当							△3,697
当期純利益							14,729
土地再評価差額金の取崩							78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	4,110
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	242,387	21,623

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金						
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	271,392	297,654	19,386	8,741	6,308	34,436	332,091
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△3,697	△3,697					△3,697
当期純利益	14,729	14,729					14,729
土地再評価差額金の取崩	78	78					78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△52,229	20,983	△78	△31,325	△31,325
当期変動額合計	11,110	11,110	△52,229	20,983	△78	△31,325	△20,214
当期末残高	282,503	308,765	△32,842	29,724	6,229	3,111	311,876

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑵有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：20年～50年

その他：５年～20年

⑵無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

⑶睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑷偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

⑴金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号。2022年３月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

⑵為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号。2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な会計上の見積り）

１．貸倒引当金の見積り

⑴財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　25,867百万円

⑵見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行の貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「６．引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

なお、これらの仮定に加え、経済活動への新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度末以降も残るものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。

③翌年度の財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の経済活動における新型コロナウイルス感染症の影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（貸借対照表関係）

１．関係会社の株式及び出資金総額　12,850百万円

２．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,669百万円
危険債権額	39,930百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	15,169百万円
合計額	63,769百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,864百万円であります。

4．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	799,208百万円
貸出金	423,535百万円
担保資産に対応する債務	
預金	42,110百万円
売現先勘定	99,679百万円
債券貸借取引受入担保金	323,006百万円
借用金	644,790百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産40,182百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金438百万円及び金融商品等差入担保金438百万円が含まれております。

5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、870,798百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが818,872百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1999年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,836百万円

7．有形固定資産の減価償却累計額
39,277百万円

8．有形固定資産の圧縮記帳額
3,760百万円

9．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は30,339百万円であります。

10．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額
25百万円

11．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額
107百万円

12．貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

13．関係会社に対する金銭債権総額
43,904百万円

14．関係会社に対する金銭債務総額
6,988百万円

15．銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
なお、当事業年度においては利益準備金の額が資本金の額に達しているため、利益準備金及び資本準備金の計上は行っておりません。

（損益計算書関係）

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	727百万円
役務取引等に係る収益総額	81百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	174百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	689百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,047百万円

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2．配当に関する事項
⑴当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年２月25日臨時株主総会(注)	普通株式	0	0.00	2022年３月31日	2022年４月１日
2022年５月11日取締役会	普通株式	1,997	8.66	2022年３月31日	2022年５月12日
2022年11月９日取締役会	普通株式	1,699	7.37	2022年９月30日	2022年11月14日
合計	—	3,697	—	—	—

（注）2022年２月25日の臨時株主総会において、連結子会社であった九州デジタルソリューションズ株式会社の株式641千円について、2022年４月１日付で株式会社九州フィナンシャルグループへ現物配当を行い、同社の連結子会社とすることを決議いたしました。

⑵基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月９日取締役会	普通株式	1,547	利益剰余金	6.71	2023年３月31日	2023年５月12日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項
⑴　金融商品に対する取組方針
当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。
資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引及び売現先取引を利用しております。
資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。
以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク
①　金融資産
当行が保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。
次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

②　金融負債
当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。
また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③　デリバティブ
当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制
①　リスク管理の基本方針
当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

②　リスクの内容と管理体制
当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規程」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、CR統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署およびリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

③　統合リスク管理
当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A　信用リスク
当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。
また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定の基礎となるものです。
自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B　市場リスク
当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスクテイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。
当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月・信頼区間99％・観測期間５年）によるVaRを計測しており、2023年３月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが214億円、株価変動リスクに係るVaRが263億円となっております。
なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C　流動性リスク
当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて３段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
2023年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴特定取引資産			
売買目的有価証券	6	6	—
⑵有価証券			
満期保有目的の債券	30,548	30,557	9
その他有価証券	1,177,965	1,177,965	—
⑶貸出金	4,412,108		
貸倒引当金（＊１）	△25,791		
	4,386,316	4,386,963	647
資産計	5,594,836	5,595,493	656
⑴預金	5,435,958	5,436,039	80
⑵譲渡性預金	82,056	82,058	1
⑶借用金	644,790	644,790	—
負債計	6,162,805	6,162,888	82
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,563	1,563	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊３）	39,207	39,207	—
デリバティブ取引計	40,771	40,771	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
（＊３）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）を適用しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等（＊１）（＊２）	9,482
組合出資金（＊３）	19,663

（＊１）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当事業年度において、非上場株式について３百万円減損処理を行っております。
（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資　産
特定取引資産及び有価証券
特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としていることから、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、定期預金のうち預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

１．売買目的有価証券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	16,066	16,144	78
	その他	—	—	—
	小計	16,066	16,144	78
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	14,482	14,413	△68
	その他	—	—	—
	小計	14,482	14,413	△68
合計		30,548	30,557	9

３．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,074
関連法人等株式	—

４．その他有価証券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,683	36,806	25,877
	債券	90,700	86,845	3,854
	国債	35,620	33,530	2,089
	地方債	20,555	19,236	1,319
	短期社債	—	—	—
	社債	34,524	34,078	446
	その他	123,450	113,971	9,479
	うち外国証券	78,071	71,410	6,660
	小計	276,834	237,623	39,211
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,704	2,029	△324
	債券	537,289	574,972	△37,683
	国債	165,270	187,239	△21,968
	地方債	208,023	219,808	△11,785
	短期社債	—	—	—
	社債	163,995	167,924	△3,929
	その他	362,136	411,141	△49,005
	うち外国証券	227,879	261,095	△33,216
	小計	901,130	988,143	△87,013
合計		1,177,965	1,225,767	△47,802

５．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当ありません。

６．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,124	3,539	736
債券	163,256	3,694	5,600
国債	158,268	3,694	5,588
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	4,987	—	12
その他	225,133	8,755	10,855
うち外国証券	177,996	7,913	10,225
合計	415,514	15,990	17,192

７．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、38百万円（株式38百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,960	0

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,223百万円
退職給付引当金	1,883百万円
減価償却	647百万円
有価証券償却	855百万円
固定資産減損損失	714百万円
その他有価証券評価差額金	14,959百万円
その他	1,248百万円
繰延税金資産小計	27,532百万円
評価性引当額	△1,668百万円
繰延税金資産合計	25,864百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△12,983百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
前払年金費用	△1,687百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△14,848百万円
繰延税金資産の純額	11,015百万円

（関連当事者との取引）

（１）子会社及び子法人等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
子会社	肥銀カード株式会社	所有直接 95.72%	役員の兼任	当行住宅ローン等の債務保証	94,108	—	—

（注）１．保証条件は、商品ごとに保証対象の住宅ローン等の信用リスク等を勘案し、決定しております。

２．取引金額は、当事業年度末に保証を受けている住宅ローン等の残高を記載しております。

（２）役員及び個人主要株主等

該当ありません。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,353円16銭
１株当たりの当期純利益金額	63円90銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円，%)

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	44,093	4,558	48,652	46,086	5,412	51,498
資金運用収益	45,380	9,318	54,691 (6)	47,069	13,394	59,975 (12)
資金調達費用	1,286	4,759	6,038 (6)	983	7,982	8,476 (12)
役務取引等収支	6,634	△52	6,581	7,960	△11	7,949
信託報酬	57	—	57	86	—	86
役務取引等収益	10,959	53	11,013	12,355	63	12,419
役務取引等費用	4,382	106	4,489	4,482	74	4,556
特定取引収支	35	0	35	△28	0	△28
特定取引収益	35	0	35	—	0	0
特定取引費用	—	—	—	28	—	28
その他業務収支	△186	△347	△534	△1,743	△5,421	△7,164
その他業務収益	705	10,560	11,265	4,444	5,871	10,316
その他業務費用	892	10,907	11,799	6,188	11,292	17,480
業務粗利益	50,576	4,158	54,735	52,275	△20	52,255
業務粗利益率	1.03	0.92	1.03	0.98	△0.00	0.92

(注) 1．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年３月期１百万円、2023年３月期１百万円）を控除して表示しております。
3．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。
4．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
業務純益	17,630	17,986
実質業務純益	18,054	18,148
コア業務純益	17,804	23,505
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	17,814	22,195

利鞘

(単位：%)

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.92	2.08	1.03	0.88	2.85	1.06
資金調達原価	0.59	1.20	0.63	0.50	1.77	0.59
総資金利鞘	0.33	0.88	0.40	0.38	1.08	0.47

利益率

(単位：%)

	2022年３月期	2023年３月期
総資産経常利益率	0.23	0.28
自己資本経常利益率	5.06	6.42
総資産当期純利益率	0.17	0.20
自己資本当期純利益率	3.62	4.57

(注) 1．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{(期首総資産＋期末総資産)÷２〔除く支払承諾見返〕}}\times100$
2．自己資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{(期首純資産＋期末純資産)÷２}}\times100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2022年３月期			2023年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(74,181) 4,897,069	(6) 45,380	0.92	(143,934) 5,319,530	(12) 47,069	0.88
うち貸出金	3,831,393	33,607	0.87	4,207,600	34,297	0.81
うち有価証券	921,183	11,041	1.19	963,789	12,140	1.25
資金調達勘定	6,315,706	1,286	0.02	6,843,752	983	0.01
うち預金	5,068,911	151	0.00	5,260,260	155	0.00
うち譲渡性預金	133,335	4	0.00	129,446	4	0.00

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年３月期1,559,365百万円、2023年３月期1,723,144百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年３月期4,994百万円、2023年３月期9,991百万円）及び利息（2022年３月期1百万円、2023年３月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2022年３月期			2023年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	447,364	9,318	2.08	469,531	13,394	2.85
うち貸出金	69,650	644	0.92	80,456	2,776	3.45
うち有価証券	361,919	8,621	2.38	379,382	10,072	2.65
資金調達勘定	(74,181) 439,738	(6) 4,759	1.08	(143,934) 477,366	(12) 7,982	1.67
うち預金	14,481	36	0.24	30,733	553	1.79
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年３月期263百万円、2023年３月期201百万円）を控除して表示しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額（内書き）であります。
3．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(単位：百万円，%)

合　計	2022年３月期			2023年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	5,270,252	54,691	1.03	5,645,127	59,975	1.06
うち貸出金	3,901,043	34,251	0.87	4,288,057	37,073	0.86
うち有価証券	1,283,103	19,663	1.53	1,343,172	22,213	1.65
資金調達勘定	6,681,264	6,038	0.09	7,177,184	8,476	0.11
うち預金	5,083,393	187	0.00	5,290,993	708	0.01
うち譲渡性預金	133,335	4	0.00	129,446	4	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年３月期1,559,629百万円、2023年３月期1,723,345百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門		2022年３月期			2023年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	740	2,441	3,181	3,886	△2,196	1,689
	うち貸出金	905	△973	△68	3,273	△2,583	689
	うち有価証券	△76	2,870	2,793	507	591	1,098
支	払利息	211	△640	△429	105	△408	△302
	うち預金	0	△87	△87	0	4	4
	うち譲渡性預金	0	△4	△4	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門		2022年３月期			2023年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	△1,082	1,277	195	461	3,615	4,076
	うち貸出金	68	△179	△110	99	2,032	2,132
	うち有価証券	718	△440	278	415	1,035	1,451
支	払利息	△86	△161	△248	406	2,816	3,222
	うち預金	△9	△10	△19	39	477	516
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合　計		2022年３月期			2023年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	527	2,859	3,386	3,861	1,422	5,283
	うち貸出金	958	△1,137	△179	3,367	△545	2,821
	うち有価証券	262	2,810	3,072	919	1,631	2,550
支	払利息	797	△1,465	△668	446	1,991	2,437
	うち預金	0	△106	△106	0	521	521
	うち譲渡性預金	0	△4	△4	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高		2022年３月期			2023年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	3,705,113	—	3,705,113	3,930,476	—	3,930,476
	うち有利息預金	3,193,820	—	3,193,820	3,533,313	—	3,533,313
	定期性預金	1,506,160	—	1,506,160	1,452,988	—	1,452,988
	うち固定金利定期預金	1,494,119	—	1,494,119	1,452,988	—	1,452,988
	うち変動金利定期預金	78	—	78	—	—	—
	その他	56,452	5,959	62,412	47,721	4,772	52,494
	合計	5,267,726	5,959	5,273,685	5,431,185	4,772	5,435,958
譲渡性預金		84,717	—	84,717	82,056	—	82,056
総合計		5,352,444	5,959	5,358,403	5,513,242	4,772	5,518,015

平均残高		2022年３月期			2023年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	3,497,677	—	3,497,677	3,758,697	—	3,758,697
	うち有利息預金	3,119,853	—	3,119,853	3,360,585	—	3,360,585
	定期性預金	1,563,397	—	1,563,397	1,493,514	—	1,493,514
	うち固定金利定期預金	1,563,309	—	1,563,309	1,493,514	—	1,493,514
	うち変動金利定期預金	88	—	88	—	—	—
	その他	7,836	14,481	22,318	8,047	30,733	38,780
	合計	5,068,911	14,481	5,083,393	5,260,260	30,733	5,290,993
譲渡性預金		133,335	—	133,335	129,446	—	129,446
総合計		5,202,247	14,481	5,216,728	5,389,706	30,733	5,420,439

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
有利息預金＝普通預金（決済用預金を除く）＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	313,693	547,965	522,402	57,596	39,804	12,657	1,494,119
うち固定金利定期預金	313,689	547,964	522,399	57,559	39,769	12,657	1,494,040
うち変動金利定期預金	3	1	2	37	34	—	78

	2023年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	322,615	499,746	520,253	51,922	34,987	12,192	1,441,716
うち固定金利定期預金	322,615	499,745	520,217	51,886	34,984	12,192	1,441,640
うち変動金利定期預金	—	1	36	35	2	—	76

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	131,663	—	131,663	141,953	—	141,953
証書貸付	3,413,331	76,639	3,489,970	3,811,459	72,431	3,883,890
当座貸越	354,836	—	354,836	376,628	—	376,628
割引手形	8,859	—	8,859	9,635	—	9,635
合計	3,908,690	76,639	3,985,330	4,339,676	72,431	4,412,108

平均残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	120,122	—	120,122	127,030	—	127,030
証書貸付	3,359,959	69,650	3,429,610	3,711,178	80,456	3,791,635
当座貸越	343,842	—	343,842	361,545	—	361,545
割引手形	7,468	—	7,468	7,846	—	7,846
合計	3,831,393	69,650	3,901,043	4,207,600	80,456	4,288,057

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	272,216	357,646	383,649	265,303	2,351,678	354,836	3,985,330
うち変動金利	／	132,696	95,464	56,784	767,518	336,566	／
うち固定金利	／	224,949	288,185	208,518	1,584,159	18,269	／

	2023年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	571,367	359,212	357,405	292,163	2,455,330	376,628	4,412,108
うち変動金利	／	136,394	83,190	74,372	911,697	358,419	／
うち固定金利	／	222,817	274,214	217,791	1,543,633	18,208	／

(注) 残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円，％)

	2022年３月期	2023年３月期
貸出金	2,481,644	2,628,844
総貸出金に対する比率	62.26	59.58

(注) 1．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2022年３月期		2023年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,985,330	100.00	4,412,108	100.00
製造業	240,153	6.03	237,090	5.37
農業、林業	32,963	0.83	34,232	0.78
漁業	3,828	0.10	3,694	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	2,442	0.06	931	0.02
建設業	101,245	2.54	107,160	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	106,329	2.67	102,163	2.31
情報通信業	32,034	0.80	23,433	0.53
運輸業、郵便業	95,720	2.40	93,532	2.12
卸売業、小売業	364,053	9.14	368,973	8.36
金融業、保険業	200,659	5.03	214,776	4.87
不動産業、物品賃貸業	691,829	17.36	728,264	16.51
各種サービス業	357,645	8.97	373,612	8.47
政府・地方公共団体	702,646	17.63	998,402	22.63
その他	1,053,777	26.44	1,125,838	25.52
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,985,330		4,412,108	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2022年３月期		2023年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,510,490	62.99	2,643,697	59.92
運転資金	1,474,840	37.01	1,768,410	40.08
合計	3,985,330	100.00	4,412,108	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
有価証券	79	110
債権	12,799	9,886
商品	1,121	1,298
不動産	1,127,364	1,203,308
その他	9,053	9,893
計	1,150,417	1,224,496
保証	890,672	906,740
信用	1,944,240	2,280,871
合計	3,985,330	4,412,108

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
有価証券	—	—
債権	239	143
商品	—	—
不動産	134	122
その他	—	—
計	373	265
保証	7,792	3,555
信用	2,890	4,397
合計	11,056	8,218

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期					2023年３月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,505	6,928	—	6,505	6,928	6,928	7,090	—	6,928	7,090
個別貸倒引当金	17,422	18,348	1,177	16,244	18,348	18,348	18,777	853	17,494	18,777
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,927	25,277	1,177	22,750	25,277	25,277	25,867	853	24,423	25,867

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
貸出金償却額	17	7

特定海外債権残高

2022年３月末、2023年３月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円，%)

	2022年３月期	2023年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,128	8,669
危険債権	38,462	39,930
要管理債権	19,062	15,169
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	19,062	15,169
合計	65,654	63,769
正常債権	3,959,764	4,388,921

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「三月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない

預貸率

(単位：%)

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	73.02	1,286.06	74.37	78.71	1,517.59	79.95
期中平均	73.64	480.95	74.77	78.06	261.79	79.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	347,553	—	347,553	200,890	—	200,890
地方債	235,872	—	235,872	228,579	—	228,579
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	244,654	—	244,654	229,068	—	229,068
株式	78,421	—	78,421	73,865	—	73,865
その他の証券	91,853	374,623	466,477	197,167	308,088	505,255
うち外国債券	／	344,521	344,521	／	288,024	288,024
うち外国株式	／	28,440	28,440	／	17,926	17,926
合計	998,355	374,623	1,372,979	929,570	308,088	1,237,659

平均残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	306,688	—	306,688	313,607	—	313,607
地方債	230,139	—	230,139	241,855	—	241,855
短期社債	7,684	—	7,684	2,934	—	2,934
社債	249,446	—	249,446	242,143	—	242,143
株式	48,314	—	48,314	50,427	—	50,427
その他の証券	78,909	361,919	440,828	112,822	379,382	492,204
うち外国債券	／	337,127	337,127	／	360,027	360,027
うち外国株式	／	24,792	24,792	／	19,355	19,355
合計	921,183	361,919	1,283,103	963,789	379,382	1,343,172

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	12,551	5,064	—	17,085	93,539	219,313	—	347,553
地方債	8,875	19,229	24,772	31,654	31,420	119,918	—	235,872
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,769	36,894	20,412	10,669	7,677	159,230	—	244,654
株式	—	—	—	—	—	—	78,421	78,421
その他の証券	14,683	62,970	51,666	19,210	12,665	165,447	139,833	466,477
うち外国債券	14,567	62,554	43,235	14,663	8,017	165,016	36,466	344,521
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	28,440	28,440
合　計	45,880	124,158	96,851	78,620	145,303	663,910	218,255	1,372,979

	2023年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	2,517	2,522	—	—	9,450	186,400	—	200,890
地方債	7,676	24,913	35,238	16,650	31,353	112,746	—	228,579
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,669	32,398	16,047	11,642	3,835	149,474	—	229,068
株式	—	—	—	—	—	—	73,865	73,865
その他の証券	25,240	59,563	45,055	9,696	50,035	188,612	127,051	505,255
うち外国債券	13,808	32,903	16,873	4,009	2,845	176,208	41,375	288,024
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	17,926	17,926
合　計	51,104	119,397	96,342	37,989	94,675	637,234	200,916	1,237,659

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2022年３月期	2023年３月期
商品国債	5	5
商品地方債	383	793
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	388	799

預証率

(単位：%)

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	18.65	6,286.43	25.62	16.86	6,455.08	22.42
期中平均	17.70	2,499.16	24.59	17.88	1,234.44	24.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
資産	4,438	7,583
有価証券	—	—
銀行勘定貸	4,438	7,583
現金預け金	—	—
負債	4,438	7,583
金銭信託	4,438	7,583

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
資産	4,438	7,583
銀行勘定貸	4,438	7,583
現金預け金	—	—
負債	4,438	7,583
元本	4,438	7,583

受託残高

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
金銭信託	4,438	7,583

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年３月期末、2023年３月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年３月期	2023年３月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	4,438	7,583
	その他	—	—
	合計	4,438	7,583

(注) 貸付信託については2022年３月期末、2023年３月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨暗号資産の種類別の残高
⑩元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」について記載しております。

１．売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	0

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2022年３月期			2023年３月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	17,285	17,360	75	16,066	16,144	78
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,285	17,360	75	16,066	16,144	78
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,117	10,074	△42	14,482	14,413	△68
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,117	10,074	△42	14,482	14,413	△68
合計		27,402	27,435	33	30,548	30,557	9

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

３．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	5,775	6,074
関連会社株式	—	—

４．その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年３月期			2023年３月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,875	34,490	26,384	62,683	36,806	25,877
	債券	227,480	221,333	6,146	90,700	86,845	3,854
	国債	99,161	96,335	2,825	35,620	33,530	2,089
	地方債	75,549	73,067	2,482	20,555	19,236	1,319
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	52,769	51,930	838	34,524	34,078	446
	その他	293,270	269,273	23,996	123,450	113,971	9,479
	うち外国証券	228,524	211,670	16,853	78,071	71,410	6,660
	小計	581,625	525,097	56,527	276,834	237,623	39,211
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,610	9,066	△456	1,704	2,029	△324
	債券	573,197	591,601	△18,404	537,289	574,972	△37,683
	国債	248,392	261,972	△13,579	165,270	187,239	△21,968
	地方債	160,322	163,777	△3,455	208,023	219,808	△11,785
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	164,482	165,851	△1,368	163,995	167,924	△3,929
	その他	158,270	168,699	△10,428	362,136	411,141	△49,005
	うち外国証券	144,437	154,447	△10,009	227,879	261,095	△33,216
	小計	740,078	769,367	△29,288	901,130	988,143	△87,013
合計		1,321,704	1,294,465	27,239	1,177,965	1,225,767	△47,802

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,165	3,407
組合出資金	14,930	19,663

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5．当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	60	60	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	60	60	—	—	—	—

(売却理由) 買入消却によるものであります。

6．当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,728	2,619	1,757	27,124	3,539	736
債券	91,316	592	184	163,256	3,694	5,600
国債	91,316	592	184	158,268	3,694	5,588
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	4,987	—	12
その他	125,256	12,048	11,565	225,133	8,755	10,855
うち外国証券	110,541	11,666	11,350	177,996	7,913	10,225
合計	238,301	15,260	13,507	415,514	15,990	17,192

7．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年３月期における減損処理額は666百万円（株式666百万円）であります。

2023年３月期における減損処理額は38百万円（株式38百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年３月期		2023年３月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,991	0	9,960	0

2．満期保有目的の金銭の信託

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

区分	種類	2022年３月期				2023年３月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	244	244	△16	△16	267	267	△35	△35
	受取変動・支払固定	244	244	16	16	267	267	35	35
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	△0	△0	——	——	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年３月期				2023年３月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物取引								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	17,105	6,294	30	30	5,180	—	0	0
	為替予約								
	売建	59,100	1,348	△3,990	△3,990	127,544	4,263	114	114
	買建	13,926	1,340	1,017	1,017	68,187	4,250	1,449	1,449
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	△2,943	△2,971	——	——	1,564	1,564

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

⑶株式関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑸商品関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	2022年３月期				2023年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	その他有価証券（債券）	—	—	—	その他有価証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		372,666	360,923	12,594		421,569	415,560	42,715
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計		——	——	——	12,594	——	——	——	42,715

（注）１．主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、本表には記載しておりません。

⑵通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2022年３月期				2023年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ								
	円貨受取・外貨支払	貸出金	28,464	26,519	△1,025	貸出金	27,397	26,756	△3,507
	外貨受取・円貨支払		—	—	—		—	—	—
	為替予約								
	売建		—	—	—		—	—	—
	買建		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		——	——	——	△1,025	——	——	——	△3,507

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

⑶株式関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

暗号資産関係

2023年３月期

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年５月２９日

株式会社肥後銀行

取締役頭取　笠原　慶久

私は、当行の2022年４月１日から2023年３月３１日までの事業年度（2023年３月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

１．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項　　目		2022年３月期	2023年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		301,995	313,783
うち、資本金及び資本剰余金の額		27,581	27,641
うち、利益剰余金の額		276,423	287,694
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		2,009	1,552
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,532	1,379
うち、為替換算調整勘定		—	
うち、退職給付に係るものの額		1,532	1,379
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		7,761	8,047
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		7,761	8,047
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		942	466
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		112	62
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	312,343	323,738
コア資本に係る調整項目　　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5,836	6,693
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	48
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,836	6,644
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		5,010	5,802
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	10,846	12,496
自己資本			
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	301,497	311,242
リスク・アセット等　　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,876,421	2,975,057
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		63	40
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		63	40
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		105,701	110,268
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,982,123	3,085,326
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ）／（ニ)）		10.11%	10.08%

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，％）

項　　目		2022年３月期	2023年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		295,657	307,217
うち、資本金及び資本剰余金の額		26,262	26,262
うち、利益剰余金の額		271,392	282,503
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		1,997	1,547
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		7,158	7,367
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		7,158	7,367
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		942	466
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	303,758	315,050
コア資本に係る調整項目　　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5,388	6,265
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,388	6,265
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		3,478	4,423
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	8,866	10,689
自己資本			
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	294,891	304,361
リスク・アセット等　　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,842,872	2,935,624
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		63	40
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		63	40
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		100,313	105,329
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,943,185	3,040,953
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）		10.01%	10.00%

Ⅱ．連結・単体における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

⑵連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2023年３月末の連結グループに属する連結子会社は８社でございます。

名　　称	主な業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社	リース業務・貸付業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
九州みらいインベストメンツ株式会社	投資助言業
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀オフィスビジネス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介事業

⑶自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑷連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑸連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

2．自己資本調達手段の概要

2022年３月末

（単位：百万円）

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	27,581

2023年３月末

（単位：百万円）

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	27,641

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行におきましては、株主資本を原資として、各リスクカテゴリー毎に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としております。また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

なお、自己資本の充実度に関する評価基準としては、次の基準等を採用しております。

・自己資本比率
・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量」および「信用集中リスク量」

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当行が損失を被るリスクを言います。

当行におきましては「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年１回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に変化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断及び効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統合的リスク管理部門であるＣＲ統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時及び必要に応じて報告する態勢となっております。

⑵貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関４社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）※2023年度から使用いたしません
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、２番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

（適格金融資産担保）

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続を設けています。

（保証）

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

（注）保証の対象とする格付区分

R&I：Ａ－以上、JCR：Ａ－以上、MOODY'S：Ａ３以上、S&P：Ａ－以上

（貸出金と自行預金との相殺）

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出致します。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越

預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、デリバティブを含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをＣＲ統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠及びロスカットラインについては、毎期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営執行会によって協議、決定されます。

派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

当行が締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。これは、自己資本比率を低下させる要因ですが、現在の取引内容・取引金額では、担保差入は行っておらず、当面の間差入となる可能性は低いと考えております。また差入れた場合でも影響度は極めて少ないものと考えております。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を充分に検討し対応を行います。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

当行はオリジネーターとしての証券化エクスポージャーは保有しておらず、具体的な証券化案件もございません。
また、投資対象としての証券化エクスポージャーにつきましても現在保有しておりません。

⑴リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。
投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。
なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

⑵自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

①リスク特性に係る情報収集
証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。
②裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集
証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。
③商品構造上の特性の把握
証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

⑶信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

⑷証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

⑸証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

⑹銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

⑺銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

⑻証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

⑼証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関４社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）※2023年度から使用いたしません
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

⑽内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

⑾定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8．マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当行が損失を被るリスクを言います。
当行ではオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署としてＣＲ統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、災害リスク、風評リスク、情報資産リスクの７つに分類し、リスク毎のリスク管理担当部署を定めています。
各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価、モニタリング、報告、コントロール及び削減、並びに検証・見直しといったリスク情報の把握と管理を適切に行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図って対応しております。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、告示第三百四条に基づく基礎的手法を使用しております。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。
具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。
株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。
報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びＣＲ統括部へ報告を行うとともに、ＣＲ統括部はリスクの状況を取締役会やＡＬＭ委員会に報告する態勢となっております。
株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。
その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行っております。

12. 金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行は、リスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）やΔEVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、ΔNII(金利変動に伴う金利収益の変化量)、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお、金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスクの算定方法の概要

①⊿EVE及びΔNIIの算定

A.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した当行推計モデルを適用しております。

B.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2023年3月期、4.04年です。

C.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2023年3月期、10年です。

D.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

F.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

G.⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。ΔNIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクは⊿EVE、ΔNII他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1%動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヶ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

１．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

２．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,773	350	1,044	41
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	260	10	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	20,143	805	18,994	759
地方三公社向け	20	290	11	257	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	22,797	911	15,651	626
法人等向け	20～100	1,226,288	49,051	1,271,250	50,850
中小企業等向け及び個人向け	75	635,235	25,409	615,521	24,620
抵当権付住宅ローン	35	88,940	3,557	126,360	5,054
不動産取得等事業向け	100	397,739	15,909	435,618	17,424
三月以上延滞等	50～150	2,470	98	2,150	86
取立未済手形	20	116	4	242	9
信用保証協会等による保証付	0～10	14,436	577	12,642	505
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	112,275	4,491	100,860	4,034
上記以外	100～250	253,193	10,127	241,038	9,641
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	37,685	1,507	74,941	2,997
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	63	2	40	1
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,820,709	112,828	2,916,875	116,675

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	383	15	593	23
短期の貿易関連偶発債務	20	17	0	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	146	5	208	8
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	29,641	1,185	25,717	1,028
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,985	399	7,307	292
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,513	60	1,156	46
派生商品取引	—	7,413	296	10,326	413
長期決済期間取引	—	12	0	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	49,114	1,964	45,329	1,813

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
CVAリスク相当額	454	1,009
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	5,686	12,620
所要自己資本額（A×４%）	227	504

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
中央清算機関関連エクスポージャー	23,222	10,599
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	910	232
所要自己資本額（A×４%）	36	9

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第三百四条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,456	8,821
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	105,701	110,268
所要自己資本額（A×４%）	4,228	4,410

３．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	7,631,033	4,415,267	7,633	7,580,717	5,202,342	6,798
国外計	327,295	30,673	—	345,720	35,064	—
地域別合計	7,958,328	4,445,940	7,633	7,926,438	5,237,407	6,798
製造業	275,704	243,724	132	284,247	248,786	287
農業、林業	39,006	38,230	252	42,053	40,632	250
漁業	4,496	4,316	25	5,059	4,911	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,959	2,431	—	1,273	931	—
建設業	116,494	101,932	799	130,513	115,751	671
電気・ガス・熱供給・水道業	117,336	109,788	—	110,965	104,173	—
情報通信業	50,412	31,345	—	38,008	23,947	—
運輸業、郵便業	112,472	98,650	24	111,537	96,719	146
卸売業、小売業	386,755	364,147	892	400,093	375,984	356
金融業、保険業	510,778	208,202	274	2,469,154	1,042,543	—
不動産業、物品賃貸業	688,888	672,808	1,570	738,964	715,654	1,558
各種サービス業	412,874	373,993	2,116	433,748	402,727	1,935
国・地公体等	3,958,610	1,183,765	—	1,672,846	999,726	—
その他	1,281,538	1,012,603	1,545	1,487,970	1,064,916	1,592
業種別合計	7,958,328	4,445,940	7,633	7,926,438	5,237,407	6,798
１年以内	3,118,849	1,094,914	／	2,947,199	1,756,599	／
１年超５年以内	987,285	753,503	／	895,769	709,330	／
５年超10年以内	863,029	672,131	／	758,009	691,746	／
10年超	2,989,164	1,925,391	／	3,325,460	2,079,730	／
残存期間別合計	7,958,328	4,445,940	／	7,926,438	5,237,407	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
３．国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
４．合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
５．証券化エクスポージャーは除いております。
６．債券の残存期間は満期日ベースです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年３月期	7,116	415	7,531
	2023年３月期	7,531	239	7,771
個別貸倒引当金	2022年３月期	18,592	659	19,252
	2023年３月期	19,252	296	19,549
特定海外債権引当勘定	2022年３月期	—	—	—
	2023年３月期	—	—	—
合　計	2022年３月期	25,708	1,075	26,784
	2023年３月期	26,784	535	27,320

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	18,592	659	19,252	19,252	296	19,549
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,592	659	19,252	19,252	296	19,549
製造業	2,156	327	2,483	2,483	256	2,739
農業、林業	193	80	274	274	99	374
漁業	91	54	145	145	△25	120
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	730	176	906	906	807	1,713
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1	△1	0
情報通信業	105	4	109	109	△4	105
運輸業、郵便業	942	339	1,282	1,282	34	1,317
卸売業、小売業	2,762	△846	1,916	1,916	△652	1,263
金融業、保険業	2,031	46	2,077	2,077	348	2,425
不動産業、物品賃貸業	2,318	△232	2,085	2,085	△3	2,082
各種サービス業	5,837	729	6,567	6,567	△551	6,015
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	1,423	△20	1,402	1,402	△11	1,390
業種別合計	18,592	659	19,252	19,252	296	19,549

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
国内計	210	544
国外計	—	—
地域別合計	210	544
製造業	—	110
農業、林業	0	—
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	3	213
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	35	84
国・地公体等	—	—
その他	170	133
業種別合計	210	544

(注)　貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2022年３月期		2023年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	4,022,863	16	3,240,321	206,000
10%	352,751	—	322,809	807
20%	248,797	131,198	278,405	264,037
35%	254,070	—	361,002	—
50%	443,779	426,544	431,955	424,780
75%	853,899	—	823,058	—
100%	1,616,328	63,081	1,664,674	69,778
150%	1,780	—	2,738	1,598
250%	82,859	—	77,411	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	88,831	—	264,499	—
合　計	7,965,962	620,841	7,466,876	967,002

(注)　1．信用リスク削減手法の効果を勘案した後のリスク・ウェイトに区分しております。
　　2．格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した（保証人の外部格付勘案分も含む）エクスポージャーの額を記載しております。
　　3．その他欄にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等を含んでおります。
　　4．証券化エクスポージャーを除いております。

4．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年３月期	2023年３月期
現金及び預金	586,347	464,449
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,657	1,910
適格金融資産担保合計	588,005	466,360
適格保証	194,042	150,061
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	194,042	150,061

(注)　1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
　　2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
　　3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2022年３月期	2023年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
グロス再構築コストの額	21,053	48,494

(注)　グロスの再構築コストの額は０を下回らないものに限っています。

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期		2023年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	36,490	36,490	59,634	59,634
外国為替関連取引	4,601	4,601	7,539	7,539
金利関連取引	29,521	29,521	52,095	52,095
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,984	1,984	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	384	384	—	—
クレジット・デリバティブ	3,469	3,469	3,139	3,139
長期決済期間取引	63	63	—	—
合　計	40,023	40,023	62,774	62,774

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2022年３月期、2023年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2022年３月期、2023年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年３月期	2023年３月期	2022年３月期	2023年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	6,577	12,699	—	—
合　計	6,577	12,699	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2022年３月期、2023年３月期ともに算入しておりません。

7．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	156,045	128,088
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,358	3,570
合　計	159,403	131,658

	2022年３月期	2023年３月期
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
売却損益額	1,387	4,178
償却額	693	42

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2022年３月期40,544百万円、2023年３月30,803百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
ルック・スルー方式	72,822	246,302
マンデート方式	—	500
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	72,822	246,802

9．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2022年３月期	2023年３月期	2022年３月期	2023年３月期
1	上方パラレルシフト	7,815	204	8,464	7,910
2	下方パラレルシフト	24,519	52,352	△416	1,314
3	スティープ化	256	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,519	52,352	8,464	7,910
		2022年３月期		2023年３月期	
8	自己資本の額	301,497		311,242	

Ⅳ．単体における定量的な開示項目

１．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,773	350	1,044	41
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	260	10	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	20,143	805	18,994	759
地方三公社向け	20	290	11	257	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	22,670	906	15,530	621
法人等向け	20～100	1,201,324	48,052	1,243,219	49,728
中小企業等向け及び個人向け	75	634,891	25,395	615,192	24,607
抵当権付住宅ローン	35	88,940	3,557	126,360	5,054
不動産取得等事業向け	100	397,739	15,909	435,618	17,424
三月以上延滞等	50～150	1,972	78	1,700	68
取立未済手形	20	116	4	242	9
信用保証協会等による保証付	0～10	14,436	577	12,642	505
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	116,690	4,667	106,426	4,257
上記以外	100～250	231,782	9,271	214,748	8,589
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	42,364	1,694	80,093	3,203
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	63	2	40	1
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,782,461	111,298	2,872,373	114,894

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	383	15	593	23
短期の貿易関連偶発債務	20	17	0	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	146	5	208	8
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	34,363	1,374	30,806	1,232
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,963	398	7,287	291
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,513	60	1,156	46
派生商品取引	—	7,413	296	10,326	413
長期決済期間取引	—	12	0	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	53,813	2,152	50,398	2,015

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
CVAリスク相当額	454	1,009
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	5,686	12,620
所要自己資本額（A×４%）	227	504

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
中央清算機関関連エクスポージャー	23,222	10,599
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	910	232
所要自己資本額（A×４%）	36	9

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第三百四条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,025	8,426
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	100,313	105,329
所要自己資本額（A×４%）	4,012	4,213

2．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	7,602,463	4,452,042	6,781	7,548,700	5,241,990	5,945
国外計	327,295	30,673	—	345,720	35,064	—
地域別合計	7,929,759	4,482,715	6,781	7,894,420	5,277,055	5,945
製造業	269,687	243,723	99	278,618	248,786	287
農業、林業	38,320	38,230	252	41,133	40,632	250
漁業	4,416	4,316	25	5,011	4,911	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,531	2,431	—	931	931	—
建設業	111,513	101,930	771	125,452	115,751	621
電気・ガス・熱供給・水道業	116,227	109,547	—	110,117	104,127	—
情報通信業	45,836	31,345	—	33,889	23,947	—
運輸業、郵便業	106,286	98,545	—	104,923	96,644	121
卸売業、小売業	375,448	364,028	861	391,108	375,881	335
金融業、保険業	519,202	209,412	274	2,468,634	1,044,053	—
不動産業、物品賃貸業	720,462	709,511	1,550	764,927	749,093	1,558
各種サービス業	396,912	373,779	2,033	416,770	402,563	1,855
国・地公体等	3,956,509	1,183,765	—	1,670,480	999,726	—
その他	1,266,404	1,012,146	912	1,482,422	1,070,005	915
業種別合計	7,929,759	4,482,715	6,781	7,894,420	5,277,055	5,945
１年以内	3,132,236	1,114,796	／	2,961,328	1,775,981	／
１年超５年以内	957,395	770,922	／	868,718	728,839	／
５年超10年以内	861,799	671,716	／	747,814	692,016	／
10年超	2,978,329	1,925,280	／	3,316,559	2,080,216	／
残存期間別合計	7,929,759	4,482,715	／	7,894,420	5,277,055	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150％であるエクスポージャーです。
３．国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
４．合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
５．証券化エクスポージャーは除いております。
６．債券の残存期間は満期日ベースです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年３月期	6,505	423	6,928
	2023年３月期	6,928	161	7,090
個別貸倒引当金	2022年３月期	17,422	926	18,348
	2023年３月期	18,348	428	18,777
特定海外債権引当勘定	2022年３月期	—	—	—
	2023年３月期	—	—	—
合　計	2022年３月期	23,927	1,349	25,277
	2023年３月期	25,277	590	25,867

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,422	926	18,348	18,348	428	18,777
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,422	926	18,348	18,348	428	18,777
製造業	1,752	525	2,277	2,277	364	2,642
農業、林業	192	82	274	274	97	371
漁業	87	57	145	145	△25	119
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	701	172	873	873	793	1,666
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	1	△1	—
情報通信業	105	4	109	109	△4	104
運輸業、郵便業	923	325	1,249	1,249	48	1,297
卸売業、小売業	2,726	△837	1,889	1,889	△667	1,221
金融業、保険業	2,031	46	2,077	2,077	348	2,425
不動産業、物品賃貸業	2,306	△286	2,020	2,020	47	2,068
各種サービス業	5,653	751	6,404	6,404	△517	5,886
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	943	82	1,026	1,026	△54	971
業種別合計	17,422	926	18,348	18,348	428	18,777

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
国内計	45	390
国外計	—	—
地域別合計	45	390
製造業	—	79
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	213
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	13	78
国・地公体等	—	—
その他	32	19
業種別合計	45	390

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2022年３月期		2023年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	4,020,844	—	3,238,022	205,989
10%	352,751	—	322,809	807
20%	247,356	130,246	276,907	262,828
35%	254,070	—	361,002	—
50%	442,133	425,445	429,853	423,200
75%	853,440	—	822,619	—
100%	1,589,566	58,615	1,640,304	63,318
150%	1,753	—	2,753	1,939
250%	77,045	—	69,799	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	97,576	—	269,742	—
合　計	7,936,540	614,307	7,433,814	958,083

(注) １．信用リスク削減手法の効果を勘案した後のリスク・ウェイトに区分しております。
２．格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した（保証人の外部格付勘案分も含む）エクスポージャーの額を記載しております。
３．その他欄にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等を含んでおります。
４．証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

3．信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年３月期	2023年３月期
現金及び預金	586,347	464,449
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,657	1,910
適格金融資産担保合計	588,005	466,360
適格保証	194,042	150,061
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	194,042	150,061

(注) 1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

4．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2022年３月期	2023年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
グロス再構築コストの額	21,053	48,494

(注) グロスの再構築コストの額は０を下回らないものに限っています。

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期		2023年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	36,490	36,490	59,634	59,634
外国為替関連取引	4,601	4,601	7,539	7,539
金利関連取引	29,521	29,521	52,095	52,095
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,984	1,984	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	384	384	—	—
クレジット・デリバティブ	3,469	3,469	3,139	3,139
長期決済期間取引	63	63	—	—
合　計	40,023	40,023	62,774	62,774

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2022年３月期、2023年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2022年３月期、2023年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年３月期	2023年３月期	2022年３月期	2023年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	6,577	12,699	—	—
合　計	6,577	12,699	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2022年３月期、2023年３月期ともに算入しておりません。

6．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	155,234	127,044
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,165	3,407
合　計	158,400	130,451

	2022年３月期	2023年３月期
子会社・子法人等株式	5,775	6,074
関連法人等株式	—	—
合　計	5,775	6,074

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
売却損益額	1,387	4,178
償却額	692	42

⑶貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2022年３月期40,074百万円、2023年３月期30,099百万円です。

⑷貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
ルック・スルー方式	77,672	251,605
マンデート方式	—	500
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	77,672	252,105

8．金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2022年３月期	2023年３月期	2022年３月期	2023年３月期
1	上方パラレルシフト	7,815	204	8,464	7,910
2	下方パラレルシフト	24,519	52,352	△416	1,314
3	スティープ化	256	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,519	52,352	8,464	7,910
		2022年３月期		2023年３月期	
8	自己資本の額	294,891		304,361	

報酬等に関する事項

１．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役(社外取締役を除く）であります。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査等委員である取締役の金額については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）について、当行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2022年４月～2023年３月）
指名・報酬諮問委員会	４回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

２．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

３．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自2022年４月１日 至2023年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）										
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）	12	409	320	320	－	－	89	89	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編（鹿児島銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2022年４月１日～2023年３月31日）の国内経済は、長引くロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などでエネルギーや原材料価格が急騰したほか、欧米の金融引き締め政策への転換で海外景気が下振れしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しました。観光需要喚起策などの効果もあり、旅行や外食等で持ち直しの動きがみられるなど、個人消費は緩やかに持ち直しました。一方、輸出入は弱含んだものの、設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。また、企業収益は一部に弱さが残るものの、総じてみれば改善し、雇用情勢も持ち直しました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、世界的な物価高騰に対する各国の金融政策の影響などから一時２万5,000円台まで下落したものの、米国の利上げペースの減速観測により米株が堅調に推移したことや国内企業の好決算などから８月には２万9,000円台を付けるまで回復しました。その後は、金融引き締めの長期化による世界経済の後退懸念や景気後退懸念を受けた金融引き締めの緩和期待、米国での金融機関破綻による金融不安等を材料に２万5,000円台～２万8,000円台で推移しました。この間円相場は、米国との金利差などから急速な円安が進み、10月21日には32年ぶりに一時１ドル151円台まで急落したことで円買いの為替介入が行われました。その後、米国の物価上昇の減速や景気後退懸念から米ドルが売られたことで、１ドル130円台で推移しました。

〔経営成績〕

連結ベースの経常収益は国債等債券売却益の増加等により、前連結会計年度比174億33百万円増加の998億66百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加等により、前連結会計年度比120億86百万円増加の837億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比53億47百万円増加の160億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比34億30百万円増加の109億46百万円となりました。

〔財政状態〕

総預金は個人預金を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比754億41百万円増加の4兆8,894億87百万円となりました。

貸出金は公共向け貸出金等の増加により、前連結会計年度末比2,299億10百万円増加の4兆1,085億54百万円となりました。

有価証券は、外国証券の減少等により、前連結会計年度末比1,639億17百万円減少の8,193億39百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
連結経常収益	百万円	79,112	77,320	83,338	82,433	99,866
連結経常利益	百万円	18,003	16,715	10,321	10,720	16,068
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,956	11,299	7,012	7,515	10,946
連結包括利益	百万円	14,795	△9,809	25,943	△3,690	1,533
連結純資産額	百万円	338,877	325,985	348,328	341,029	338,824
連結総資産額	百万円	4,602,500	5,058,514	5,573,789	6,651,506	6,190,215
１株当たり純資産額	円	1,609.62	1,553.62	1,660.13	1,625.34	1,614.81
１株当たり当期純利益金額	円	56.98	53.85	33.42	35.82	52.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.85	10.75	11.08	10.85	10.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△54,868	295,213	271,860	987,911	△714,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,660	△72,913	29,350	△141,192	169,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,860	△3,096	△3,558	△3,552	△3,712
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	264,712	483,912	781,568	1,624,748	1,075,342
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,126〔266〕	2,117〔267〕	2,110〔269〕	2,102〔258〕	2,073〔241〕

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年3月期（2022年3月31日現在） 金額	2023年3月期（2023年3月31日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	1,625,328	1,076,037
買入金銭債権	8,673	9,338
金銭の信託	9,403	—
有価証券	983,256	819,339
貸出金	3,878,643	4,108,554
外国為替	11,126	15,801
リース債権及びリース投資資産	25,118	26,892
その他資産	55,323	70,870
有形固定資産	66,643	64,681
建物	23,371	22,528
土地	34,731	34,706
建設仮勘定	102	10
その他の有形固定資産	8,437	7,435
無形固定資産	3,532	3,979
ソフトウエア	3,349	3,808
その他の無形固定資産	182	170
退職給付に係る資産	5,900	6,177
繰延税金資産	5,465	6,718
支払承諾見返	27,868	28,714
貸倒引当金	△54,777	△46,889
資産の部合計	6,651,506	6,190,215
負債の部		
預金	4,659,205	4,803,343
譲渡性預金	154,840	86,143
コールマネー及び売渡手形	50,000	—
売現先勘定	85,363	38,187
債券貸借取引受入担保金	276,397	242,103
借用金	998,502	581,896
外国為替	169	156
信託勘定借	4,597	6,682
その他負債	44,329	55,222
退職給付に係る負債	1,667	1,536
睡眠預金払戻損失引当金	564	373
偶発損失引当金	330	404
再評価に係る繰延税金負債	6,642	6,626
支払承諾	27,868	28,714
負債の部合計	6,310,476	5,851,390
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	264,233	271,462
株主資本合計	301,046	308,275
その他有価証券評価差額金	16,226	△3,409
繰延ヘッジ損益	10,585	20,749
土地再評価差額金	14,396	14,374
退職給付に係る調整累計額	△1,230	△1,176
その他の包括利益累計額合計	39,977	30,539
非支配株主持分	6	9
純資産の部合計	341,029	338,824
負債及び純資産の部合計	6,651,506	6,190,215

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 金額	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額
経常収益	82,433	99,866
資金運用収益	47,406	52,577
貸出金利息	36,581	37,558
有価証券利息配当金	10,372	13,117
コールローン利息及び買入手形利息	△3	△32
預け金利息	0	0
その他の受入利息	456	1,933
信託報酬	54	64
役務取引等収益	10,399	11,963
その他業務収益	19,128	28,147
その他経常収益	5,444	7,113
償却債権取立益	0	—
貸倒引当金戻入益	—	759
その他の経常収益	5,444	6,354
経常費用	71,712	83,798
資金調達費用	2,521	6,106
預金利息	170	153
譲渡性預金利息	19	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	△25	△2
売現先利息	△8	866
債券貸借取引支払利息	315	4,495
借用金利息	80	572
その他の支払利息	1,968	6
役務取引等費用	4,952	4,709
その他業務費用	20,239	37,508
営業経費	36,784	33,946
その他経常費用	7,213	1,527
貸倒引当金繰入額	5,875	—
その他の経常費用	1,338	1,527
経常利益	10,720	16,068
特別利益	176	17
固定資産処分益	176	17
特別損失	520	191
固定資産処分損	136	126
減損損失	384	65
税金等調整前当期純利益	10,376	15,894
法人税、住民税及び事業税	3,897	2,074
法人税等調整額	△1,039	2,869
法人税等合計	2,857	4,944
当期純利益	7,518	10,949
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,515	10,946

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 金額	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額
当期純利益	7,518	10,949
その他の包括利益	△11,209	△9,415
その他有価証券評価差額金	△18,999	△19,635
繰延ヘッジ損益	7,722	10,164
退職給付に係る調整額	68	54
包括利益	△3,690	1,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,693	1,530
非支配株主に係る包括利益	2	3

連結株主資本等変動計算書

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	18,682	260,050	296,863
会計方針の変更による累積的影響額			△68	△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,130	18,682	259,981	296,794
当期変動額				
剰余金の配当			△3,536	△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益			7,515	7,515
土地再評価差額金の取崩			272	272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	4,251	4,251
当期末残高	18,130	18,682	264,233	301,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,226	2,862	14,669	△1,298	51,459	5	348,328
会計方針の変更による累積的影響額							△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,226	2,862	14,669	△1,298	51,459	5	348,259
当期変動額							
剰余金の配当							△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益							7,515
土地再評価差額金の取崩							272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,999	7,722	△272	68	△11,481	0	△11,481
当期変動額合計	△18,999	7,722	△272	68	△11,481	0	△7,229
当期末残高	16,226	10,585	14,396	△1,230	39,977	6	341,029

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	18,682	264,233	301,046
当期変動額				
剰余金の配当			△3,738	△3,738
親会社株主に帰属する当期純利益			10,946	10,946
土地再評価差額金の取崩			22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	7,229	7,229
当期末残高	18,130	18,682	271,462	308,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,226	10,585	14,396	△1,230	39,977	6	341,029
当期変動額							
剰余金の配当							△3,738
親会社株主に帰属する当期純利益							10,946
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,635	10,164	△22	54	△9,437	2	△9,435
当期変動額合計	△19,635	10,164	△22	54	△9,437	2	△2,205
当期末残高	△3,409	20,749	14,374	△1,176	30,539	9	338,824

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2022年３月期 （2021年４月１日から2022年３月31日まで）	2023年３月期 （2022年４月１日から2023年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,376	15,894
減価償却費	3,689	3,654
減損損失	384	65
貸倒引当金の増減（△）	4,480	△7,888
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△333	△277
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	△130
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△64	△190
偶発損失引当金の増減額（△）	98	74
資金運用収益	△47,406	△52,577
資金調達費用	2,521	6,106
有価証券関係損益（△）	△828	6,194
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	113	92
為替差損益（△は益）	△149	1,093
固定資産処分損益（△は益）	△40	108
貸出金の純増（△）減	△77,860	△229,910
預金の純増減（△）	190,956	144,138
譲渡性預金の純増減（△）	83,298	△68,696
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	631,199	△416,606
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	12	△114
コールローン等の純増（△）減	1,550	△665
コールマネー等の純増減（△）	50,000	△50,000
売現先勘定の純増減（△）	58,880	△47,175
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	52,572	△34,294
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,064	△4,674
外国為替（負債）の純増減（△）	49	△12
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△136	△1,774
信託勘定借の純増減（△）	2,155	2,085
資金運用による収入	47,812	51,922
資金調達による支出	△2,341	△5,148
その他	△14,427	△23,434
小計	993,488	△712,142
法人税等の支払額	△5,577	△2,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,911	△714,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△613,707	△382,156
有価証券の売却による収入	199,872	356,355
有価証券の償還による収入	277,523	187,651
金銭の信託の増加による支出	△2,636	△4,418
金銭の信託の減少による収入	1,000	13,821
有形固定資産の取得による支出	△2,862	△685
有形固定資産の売却による収入	1,123	107
無形固定資産の取得による支出	△1,504	△1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,192	169,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,536	△3,696
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△3,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	843,179	△549,406
現金及び現金同等物の期首残高	781,568	1,624,748
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,748	1,075,342

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等６社

かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
鹿児島リース株式会社
株式会社鹿児島カード

２．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日はすべて３月末日であります。

３．会計方針に関する事項

⑴商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：２年～20年

連結される子会社及び子法人等の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。

予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。

要管理先債権に相当する債権において、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

⑻退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑼外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑽リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑾ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑿連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

（時価算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な会計上の見積り）

１．貸倒引当金の見積り

⑴連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　46,889百万円

⑵見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行グループの貸倒引当金の算出方法は、「３.会計方針に関する事項」の「⑸貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

なお、これらの仮定に加え、経済活動への新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度末以降も残るものと想定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の経済活動における新型コロナウイルス感染症の影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

１．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に15,432百万円含まれております。

２．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,820百万円
危険債権額	46,362百万円
三月以上延滞債権額	8百万円
貸出条件緩和債権額	31,134百万円
合計額	84,325百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,401百万円であります。

4．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,756百万円であります。

5．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	482,071百万円
貸出金	518,599百万円

担保資産に対応する債務

預金	34,493百万円
売現先勘定	38,187百万円
債券貸借取引受入担保金	242,103百万円
借用金	574,261百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,545百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	299百万円

6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は741,990百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが723,489百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
13,569百万円

8．有形固定資産の減価償却累計額
36,023百万円

9．有形固定資産の圧縮記帳額
3,772百万円

10．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,542百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1．「その他経常収益」には、株式等売却益5,480百万円を含んでおります。
2．「その他経常費用」には、株式等売却損324百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△44,418百万円
組替調整額	16,181百万円
税効果調整前	△28,236百万円
税効果額	8,601百万円
その他有価証券評価差額金	△19,635百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	26,745百万円
組替調整額	△12,141百万円
税効果調整前	14,604百万円
税効果額	△4,439百万円
繰延ヘッジ損益	10,164百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△285百万円
組替調整額	364百万円
税効果調整前	78百万円
税効果額	△23百万円
退職給付に係る調整額	54百万円
その他の包括利益合計	△9,415百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	209,816	—	—	209,816	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2．配当に関する事項
⑴当連結会計年度中の配当金支払額
①金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月10日取締役会	普通株式	1,997	9.52	2022年３月31日	2022年５月13日
2022年11月10日取締役会	普通株式	1,699	8.09	2022年９月30日	2022年11月14日
合計	—	3,696	—	—	—

②金銭以外による配当

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月10日臨時株主総会	普通株式	有価証券	41	0.19	—	2022年８月１日

（注）当行が保有する普通株式110千株を現物配当したものであります。
⑵基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年５月10日取締役会	普通株式	1,547	利益剰余金	7.37	2023年３月31日	2023年５月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,076,037百万円
定期預け金	△52百万円
その他預け金	△642百万円
現金及び現金同等物	1,075,342百万円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項
⑴金融商品に対する取組方針
当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。
保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。
⑵金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。
貸出金は、主に国内の法人及び個人に対するものであり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、固定金利の貸出金については、金利変動リスクを有しております。
有価証券は、債券、株式、投資信託等を保有しており、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。
預金及び市場性の資金調達については、流動性リスクや金利変動リスクを有しており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる、もしくは不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。
また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。
⑶金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。
当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。
企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定の債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。
信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。
個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。
②市場リスクの管理
当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。
市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロントオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドルオフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。
市場リスク管理方法は、年度毎に損失限度額、保有限度枠等を経営執行会議で定め、厳格に運営しております。ミドルオフィスは、有価証券ポートフォリオの総合損益、評価損益、VaR計測のほか、個別資産の保有限度枠の使用率、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）等のリスク指標を測定して、経営陣へ日次で報告しております。また、月次でリスク管理委員会へ報告し、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。
ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。
「市場リスクに係る定量的情報」
トレーディング目的の金融商品
トレーディング目的の有価証券の保有はございません。
トレーディング目的以外の金融商品
a．金利リスク
当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、銀行業における「預金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。
当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しており、2023年３月31日現在で当行の金利リスク量は、全体で159億円であります。なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。
また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）１ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセンタイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。
ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。
b．価格変動リスク
当行において、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「株式」、「投資信託」等であり、価格変動リスクのVaRを算出して、定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しております。2023年３月31日現在で当行の価格変動リスクに係るVaRは、230億円であります。
なお、VaRの値については有価証券のバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。
また、資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置して、流動性状況の判定をするなど、相互牽制を図る体制を整備しております。
資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。
④デリバティブ取引に係るリスクの管理
当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。
当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。
市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。
また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。
当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討しております。
⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
2023年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照）。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴有価証券			
満期保有目的の債券	15,534	15,210	△323
その他有価証券	792,771	792,771	—
⑵貸出金	4,108,554		
貸倒引当金（＊１）	△44,377		
	4,064,176	4,051,488	△12,688
資産計	4,872,482	4,859,470	△13,012
⑴預金	4,803,343	4,803,372	29
⑵譲渡性預金	86,143	86,147	3
⑶借用金	581,896	581,863	△32
負債計	5,471,383	5,471,384	0
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	76	76	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊３）	26,330	26,330	—
デリバティブ取引計	26,407	26,407	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
（＊３）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）を適用しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（＊１）（＊２）	3,375
組合出資金（＊３）	7,657

（＊１）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。
（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	1,026,024	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	15,334
その他有価証券のうち満期があるもの	91,301	182,619	84,839	59,389	44,121	223,343
貸出金（＊）	1,210,412	623,219	521,971	339,900	370,001	990,935
合計	2,327,738	805,838	606,810	399,290	414,122	1,229,613

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権52,112百万円は含めておりません。

（注３）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	4,715,178	78,596	9,568	0	—	—
譲渡性預金	86,143	—	—	—	—	—
売現先勘定	38,187	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	242,103	—	—	—	—	—
借用金	227,317	132,465	222,113	—	—	—
合計	5,308,930	211,061	231,682	0	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	124,694	83,115	—	207,809
社債	—	242,757	17,561	260,318
株式	71,099	2,870	—	73,969
その他	116,018	134,555	99	250,673
デリバティブ取引				
金利関連	—	29,592	—	29,592
通貨関連	—	3,139	—	3,139
資産計	311,811	496,030	17,660	825,502
デリバティブ取引				
通貨関連	—	6,323	—	6,323
負債計	—	6,323	—	6,323

⑵時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	15,210	—	—	15,210
貸出金	—	—	4,051,488	4,051,488
資産計	15,210	—	4,051,488	4,066,698
預金	—	4,803,372	—	4,803,372
譲渡性預金	—	86,147	—	86,147
借用金	—	581,863	—	581,863
負債計	—	5,471,384	—	5,471,384

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

⑴重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年３月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.101%－0.753%	0.530%

⑵期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年３月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊１）
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	13,297	—	△7	4,271	—	—	17,561	—
その他	99	△0	—	—	—	—	99	△0

（＊１）連結損益計算書の「その他経常費用」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

⑶時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

⑷重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであります。このインプットの著しい上昇（低下）はそれら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

（有価証券関係）

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

１．売買目的有価証券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

２．満期保有目的の債券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,816	1,840	24
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,816	1,840	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,717	13,370	△347
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	13,717	13,370	△347
合計		15,534	15,210	△323

３．その他有価証券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,752	27,826	37,925
	債券	146,726	145,994	732
	国債	29,572	29,358	214
	地方債	43,233	43,186	47
	社債	73,920	73,449	470
	その他	23,487	20,834	2,652
	うち外国証券	2,004	2,000	4
	小計	235,966	194,655	41,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,217	9,129	△912
	債券	321,401	328,032	△6,630
	国債	95,121	98,986	△3,864
	地方債	39,881	40,168	△287
	社債	186,398	188,876	△2,478
	その他	227,185	266,012	△38,827
	うち外国証券	176,594	212,344	△35,749
	小計	556,804	603,174	△46,369
合計		792,771	797,829	△5,058

注　市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額11,033百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,326	5,480	324
債券	71,535	1,412	1,642
国債	58,998	1,409	1,521
地方債	—	—	—
社債	12,537	3	121
その他	245,650	11,195	22,315
うち外国証券	210,253	9,573	21,876
合計	340,512	18,088	24,282

６．減損処理を行った有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（2023年３月31日現在）

該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,541百万円
減損損失	1,738百万円
有価証券償却	485百万円
減価償却	422百万円
退職給付に係る負債	469百万円
その他有価証券評価差額金	1,887百万円
その他	1,511百万円
繰延税金資産小計	20,058百万円
評価性引当額	△2,458百万円
繰延税金資産合計	17,600百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△248百万円
退職給付に係る資産	△1,203百万円
固定資産圧縮積立金	△354百万円
繰延ヘッジ損益	△9,063百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△10,882百万円
繰延税金資産（負債）の純額	6,718百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	4,166	—	4,166	—	4,166
為替業務	3,044	—	3,044	—	3,044
証券関連業務	580	—	580	—	580
その他業務	3,835	5	3,840	15	3,855
信託報酬					
信託関連業務	64	—	64	—	64
その他経常収益					
その他業務	367	5	373	10	383
顧客との契約から生じる経常収益	12,059	10	12,069	25	12,094
上記以外の経常収益	72,066	14,044	86,110	1,661	87,771
外部顧客に対する経常収益	84,125	14,054	98,180	1,686	99,866

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,614円81銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	52円17銭

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,582	14,181	80,764	1,668	82,433	—	82,433
セグメント間の内部経常収益	1,303	1,033	2,337	2,339	4,676	△4,676	—
計	67,886	15,215	83,101	4,008	87,109	△4,676	82,433
セグメント利益	10,970	300	11,270	1,440	12,710	△1,989	10,720
セグメント資産	6,625,058	39,084	6,664,143	13,586	6,677,729	△26,222	6,651,506
その他の項目							
減価償却費	3,557	88	3,646	43	3,689	—	3,689
資金運用収益	48,354	272	48,627	873	49,500	△2,094	47,406
資金調達費用	2,565	122	2,688	21	2,710	△189	2,521

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	84,125	14,054	98,180	1,686	99,866	—	99,866
セグメント間の内部経常収益	1,042	846	1,889	1,850	3,739	△3,739	—
計	85,167	14,901	100,069	3,537	103,606	△3,739	99,866
セグメント利益	15,051	1,109	16,161	986	17,148	△1,080	16,068
セグメント資産	6,164,093	38,958	6,203,051	10,856	6,213,907	△23,692	6,190,215
その他の項目							
減価償却費	3,475	138	3,614	40	3,654	—	3,654
資金運用収益	53,261	121	53,382	369	53,751	△1,174	52,577
資金調達費用	6,140	105	6,246	21	6,268	△161	6,106

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	36,581	18,630	14,153	13,068	82,433

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	37,558	31,209	13,832	17,266	99,866

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）及び
2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2022年３月期	2023年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,393	6,820
危険債権額	46,287	46,362
三月以上延滞債権額	11	8
貸出条件緩和債権額	31,587	31,134
合計	91,279	84,325
正常債権	3,870,738	4,114,230

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕

単体ベースの経常収益は有価証券関連益の増加等により、前年度比172億80百万円増加の851億67百万円となりました。

一方、経常費用は有価証券関連損の増加等により、前年度比131億99百万円増加の701億15百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比40億81百万円増加の150億51百万円、当期純利益は前年度比25億29百万円増加の105億11百万円となりました。

〔財政状態〕

総預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比745億５百万円増加の４兆8,940億46百万円となりました。

貸出金は、公共向け貸出金等の増加により、前年度末比2,314億56百万円増加の４兆1,253億68百万円となりました。

有価証券は、外国証券の減少等により、前年度末比1,639億56百万円減少の8,188億41百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
経常収益	百万円	65,327	64,408	69,972	67,886	85,167
うち信託報酬	百万円	—	15	28	54	64
経常利益	百万円	17,418	16,216	10,414	10,970	15,051
当期純利益	百万円	12,024	11,236	7,466	7,981	10,511
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	209,816	209,816	209,816	209,816	209,816
純資産額	百万円	324,506	312,530	333,283	326,476	323,662
総資産額	百万円	4,580,015	5,035,884	5,549,347	6,626,316	6,165,365
預金残高	百万円	3,868,876	3,987,859	4,471,321	4,661,751	4,805,252
貸出金残高	百万円	3,407,595	3,558,174	3,814,436	3,893,912	4,125,368
有価証券残高	百万円	806,476	853,678	843,605	982,798	818,841
１株当たり純資産額	円	1,546.62	1,489.54	1,588.45	1,556.01	1,542.59
１株当たり配当額	円	12.91	14.89	16.86	17.94	15.47
（内１株当たり中間配当額）	（円）	(6.45)	(6.45)	(8.43)	(8.42)	(8.09)
１株当たり当期純利益金額	円	57.31	53.55	35.58	38.04	50.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.35	10.25	10.60	10.41	10.48
配当性向	%	22.52	27.80	47.38	47.16	30.88
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,002〔229〕	1,996〔234〕	2,006〔243〕	1,995〔231〕	1,968〔216〕
信託財産額	百万円	—	1,125	2,441	4,597	6,682
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。本ディスクロージャー誌の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2022年３月31日現在）	2023年３月期（2023年３月31日現在）
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	1,625,244	1,075,952
現金	52,277	50,012
預け金	1,572,966	1,025,940
買入金銭債権	8,673	9,338
金銭の信託	9,403	—
有価証券	982,798	818,841
国債	168,126	140,228
地方債	51,609	83,115
短期社債	41,003	—
社債	212,091	260,318
株式	81,981	76,650
その他の証券	427,985	258,528
貸出金	3,893,912	4,125,368
割引手形	5,520	5,401
手形貸付	115,337	115,020
証書貸付	3,388,687	3,601,375
当座貸越	384,366	403,570
外国為替	11,126	15,801
外国他店預け	11,057	15,730
買入外国為替	0	—
取立外国為替	69	71
その他資産	38,580	54,834
前払費用	175	311
未収収益	3,455	4,461
金融派生商品	16,982	32,731
金融商品等差入担保金	60	—
その他の資産	17,906	17,330
有形固定資産	66,506	64,573
建物	23,356	22,515
土地	34,731	34,705
リース資産	1,348	989
建設仮勘定	102	10
その他の有形固定資産	6,966	6,352
無形固定資産	3,310	3,708
ソフトウェア	3,165	3,563
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	144	144
前払年金費用	7,697	7,965
繰延税金資産	4,387	5,767
支払承諾見返	27,590	28,413
貸倒引当金	△52,914	△45,201
資産の部合計	6,626,316	6,165,365

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2022年３月31日現在）	2023年３月期（2023年３月31日現在）
	金額	金額
負債の部		
預金	4,661,751	4,805,252
当座預金	83,388	91,006
普通預金	2,998,555	3,165,315
貯蓄預金	146,228	146,010
通知預金	2,334	2,289
定期預金	1,373,429	1,351,174
その他の預金	57,815	49,457
譲渡性預金	157,790	88,793
コールマネー	50,000	—
売現先勘定	85,363	38,187
債券貸借取引受入担保金	276,397	242,103
借用金	989,082	574,346
借入金	989,082	574,346
外国為替	169	156
売渡外国為替	63	66
未払外国為替	105	89
信託勘定借	4,597	6,682
その他負債	37,932	48,794
未払法人税等	1,030	87
未払費用	1,658	2,718
前受収益	1,437	1,479
金融派生商品	5,726	6,323
金融商品等受入担保金	18,172	28,405
リース債務	1,443	1,064
資産除去債務	159	164
その他の負債	8,304	8,550
退職給付引当金	1,629	1,568
睡眠預金払戻損失引当金	564	373
偶発損失引当金	330	404
再評価に係る繰延税金負債	6,642	6,626
支払承諾	27,590	28,413
負債の部合計	6,299,839	5,841,703
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	256,161	262,955
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	238,030	244,825
固定資産圧縮積立金	805	805
固定資産圧縮特別勘定積立金	5	5
別途積立金	225,000	229,000
繰越利益剰余金	12,219	15,014
株主資本合計	285,496	292,290
その他有価証券評価差額金	15,998	△3,753
繰延ヘッジ損益	10,585	20,749
土地再評価差額金	14,396	14,374
評価・換算差額等合計	40,980	31,371
純資産の部合計	326,476	323,662
負債及び純資産の部合計	6,626,316	6,165,365

損益計算書

（単位：百万円）

科目	2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで） 金額	2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで） 金額
経常収益	67,886	85,167
資金運用収益	48,354	53,261
貸出金利息	36,645	37,614
有価証券利息配当金	11,256	13,745
コールローン利息	△3	△32
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	—	1,427
その他の受入利息	456	506
信託報酬	54	64
役務取引等収益	10,398	11,996
受入為替手数料	3,245	3,048
その他の役務収益	7,152	8,948
その他業務収益	3,567	12,829
外国為替売買益	149	—
国債等債券売却益	3,266	12,608
金融派生商品収益	—	67
その他の業務収益	152	153
その他経常収益	5,510	7,015
償却債権取立益	0	—
貸倒引当金戻入益	—	680
株式等売却益	4,991	5,389
金銭の信託運用益	0	3
その他の経常収益	519	942
経常費用	56,916	70,115
資金調達費用	2,565	6,140
預金利息	170	153
譲渡性預金利息	19	14
コールマネー利息	△25	△2
売現先利息	△8	866
債券貸借取引支払利息	315	4,495
借用金利息	48	544
金利スワップ支払利息	1,963	—
その他の支払利息	81	69
役務取引等費用	5,350	5,083
支払為替手数料	439	293
その他の役務費用	4,911	4,789
その他業務費用	7,259	25,130
商品有価証券売買損	4	—
外国為替売買損	—	1,093
国債等債券売却損	6,924	23,957
金融派生商品費用	253	—
その他の業務費用	77	78
営業経費	35,040	32,241
その他経常費用	6,699	1,518
貸倒引当金繰入額	5,377	—
貸出金償却	7	—
株式等売却損	498	324
株式等償却	1	0
金銭の信託運用損	113	95
その他の経常費用	700	1,098
経常利益	10,970	15,051
特別利益	174	17
固定資産処分益	174	17
特別損失	520	191
固定資産処分損	135	126
減損損失	384	65
税引前当期純利益	10,624	14,877
法人税、住民税及び事業税	3,588	1,540
法人税等調整額	△944	2,826
法人税等合計	2,643	4,366
当期純利益	7,981	10,511

株主資本等変動計算書

2022年３月期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	590	—	221,000	11,721
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					214			△214
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						5		△5
別途積立金の積立							4,000	△4,000
剰余金の配当								△3,536
当期純利益								7,981
土地再評価差額金の取崩								272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	214	5	4,000	497
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	805	5	225,000	12,219

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	251,443	280,778	34,972	2,862	14,669	52,504	333,283
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△3,536	△3,536					△3,536
当期純利益	7,981	7,981					7,981
土地再評価差額金の取崩	272	272					272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△18,974	7,722	△272	△11,524	△11,524
当期変動額合計	4,717	4,717	△18,974	7,722	△272	△11,524	△6,806
当期末残高	256,161	285,496	15,998	10,585	14,396	40,980	326,476

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	805	5	225,000	12,219
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						5		△5
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△5		5
別途積立金の積立							4,000	△4,000
剰余金の配当								△3,738
当期純利益								10,511
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	4,000	2,794
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	805	5	229,000	15,014

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	256,161	285,496	15,998	10,585	14,396	40,980	326,476
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△3,738	△3,738					△3,738
当期純利益	10,511	10,511					10,511
土地再評価差額金の取崩	22	22					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△19,751	10,164	△22	△9,609	△9,609
当期変動額合計	6,794	6,794	△19,751	10,164	△22	△9,609	△2,814
当期末残高	262,955	292,290	△3,753	20,749	14,374	31,371	323,662

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法
⑴有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：19年～50年
その他：２年～20年
⑵無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
⑶リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準
⑴貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。
予想損失額は、１年間または３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。
要管理先債権に相当する債権において、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。
⑵退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から損益処理
⑶睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
⑷偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

７．ヘッジ会計の方法
⑴金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
⑵為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（会計方針の変更）

（時価算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この結果、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な会計上の見積り）

１．貸倒引当金の見積り
⑴財務諸表に計上した金額
貸倒引当金　45,201百万円
⑵見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
①見積り金額の算出方法
当行の貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「６.引当金の計上基準⑴貸倒引当金」に記載しております。
②見積り金額の算出に用いた仮定
貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。
これらの仮定に加え、経済活動への新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度末以降も残るものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。
③翌年度の財務諸表に与える影響
上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の経済活動における新型コロナウイルス感染症の影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（貸借対照表関係）

１．関係会社の株式総額
803百万円
２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に15,432百万円含まれております。
３．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,378百万円
危険債権額	45,882百万円
三月以上延滞債権額	8百万円
貸出条件緩和債権額	31,024百万円
合計額	83,294百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,401百万円であります。
5．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,756百万円であります。
6．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　482,071百万円
貸出金　518,599百万円
担保資産に対応する債務
預金　34,493百万円
売現先勘定　38,187百万円
債券貸借取引受入担保金　242,103百万円
借用金　574,261百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,545百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　293百万円
7．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は736,508百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが718,007百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
13,569百万円
9．有形固定資産の減価償却累計額
35,809百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
3,772百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,542百万円であります。
12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額
301百万円
13. 関係会社に対する金銭債権総額
25,598百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額
7,013百万円
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

（損益計算書関係）

1．関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額　779百万円
役務取引等に係る収益総額　211百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額　96百万円
2．関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額　63百万円
役務取引等に係る費用総額　450百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額　2,444百万円

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
（普通株式）	209,816	—	—	209,816	
自己株式					
（普通株式）	—	—	—	—	

2．配当に関する事項
⑴当事業年度中の配当金支払額
①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月10日取締役会	普通株式	1,997	9.52	2022年３月31日	2022年５月13日
2022年11月10日取締役会	普通株式	1,699	8.09	2022年９月30日	2022年11月14日
合計	—	3,696	—	—	—

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月10日臨時株主総会	普通株式	有価証券	41	0.19	—	2022年８月１日

（注）当行が保有する普通株式110千株を現物配当したものであります。
⑵基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年５月10日取締役会	普通株式	1,547	利益剰余金	7.37	2023年３月31日	2023年５月12日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項
⑴金融商品に対する取組方針
当行は、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っております。
保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。
⑵金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する主な金融商品は、次のとおりであります。
貸出金は、主に国内の法人及び個人に対するものであり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、固定金利の貸出金については、金利変動リスクを有しております。
有価証券は、債券、株式、投資信託等を保有しており、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。
預金及び市場性の資金調達については、流動性リスクや金利変動リスクを有しており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる、もしくは不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。
また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。
⑶金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。
当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。
企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定の債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。
信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。
個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。
②市場リスクの管理
当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。
市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロントオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドルオフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。
市場リスク管理方法は、年度毎に損失限度額、保有限度枠等を経営執行会議で定め、厳格に運営しております。ミドルオフィスは、有価証券ポートフォリオの総合損益、評価損益、VaR計測のほか、個別資産の保有限度枠の使用率、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）等のリスク指標を測定して、経営陣へ日次で報告しております。また、月次でリスク管理委員会へ報告し、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。
ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。
「市場リスクに係る定量的情報」
トレーディング目的の金融商品
トレーディング目的の有価証券の保有はございません。
トレーディング目的以外の金融商品
a．金利リスク
当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。
当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しており、2023年３月31日現在で当行の金利リスク量は、全体で159億円であります。なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。
また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）１ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセンタイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。
ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。
b．価格変動リスク
当行において、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「株式」、「投資信託」等であり、価格変動リスクのVaRを算出して、定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しております。2023年３月31日現在で当行の価格変動リスクに係るVaRは、230億円であります。
なお、VaRの値については有価証券のバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置して、流動性状況の判定をするなど、相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。
④デリバティブ取引に係るリスクの管理
当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。
当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。
市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。
また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。
当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討しております。
⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2．金融商品の時価等に関する事項
2023年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注２）参照）。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴有価証券			
満期保有目的の債券	15,534	15,210	△323
その他有価証券	791,567	791,567	—
⑵貸出金	4,125,368		
貸倒引当金（＊１）	△44,380		
	4,080,987	4,068,214	△12,772
資産計	4,888,089	4,874,992	△13,096
⑴預金	4,805,252	4,805,282	29
⑵譲渡性預金	88,793	88,797	3
⑶借用金	574,346	574,346	—
負債計	5,468,392	5,468,426	33
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	76	76	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊３）	26,330	26,330	—
デリバティブ取引計	26,407	26,407	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。
（＊３）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）を適用しております。
（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資　産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は償戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。
貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。
負　債
預金及び譲渡性預金
要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金
借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。
デリバティブ取引
デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等（＊１）（＊２）	4,081
組合出資金（＊３）	7,657

（＊１）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当事業年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。
（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
１．売買目的有価証券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

２．満期保有目的の債券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,816	1,840	24
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,816	1,840	24
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,717	13,370	△347
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	13,717	13,370	△347
合計		15,534	15,210	△323

３．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	803

４．その他有価証券（2023年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,823	27,664	37,158
	債券	146,726	145,994	732
	国債	29,572	29,358	214
	地方債	43,233	43,186	47
	社債	73,920	73,449	470
	その他	23,487	20,834	2,652
	うち外国証券	2,004	2,000	4
	小計	235,037	194,493	40,544
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,217	9,129	△912
	債券	321,401	328,032	△6,630
	国債	95,121	98,986	△3,864
	地方債	39,881	40,168	△287
	社債	186,398	188,876	△2,478
	その他	226,910	265,714	△38,803
	うち外国証券	176,495	212,244	△35,748
	小計	556,529	602,876	△46,346
合計		791,567	797,369	△5,802

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,278
組合出資金	7,657

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
５．当事業年度中に売却したその他有価証券
（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,098	5,389	324
債券	71,535	1,412	1,642
国債	58,998	1,409	1,521
地方債	—	—	—
社債	12,537	3	121
その他	245,650	11,195	22,315
うち外国証券	210,253	9,573	21,876
合計	340,285	17,997	24,282

６．減損処理を行った有価証券
その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額はありません。
個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,020百万円
減損損失	1,738百万円
有価証券償却等	470百万円
減価償却	422百万円
退職給付引当金	476百万円
その他有価証券評価差額金	1,887百万円
その他	1,352百万円
繰延税金資産小計	19,370百万円
評価性引当額	△2,425百万円
繰延税金資産合計	16,945百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,746百万円
固定資産圧縮積立金	△354百万円
繰延ヘッジ損益	△9,063百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△11,177百万円
繰延税金資産（負債）の純額	5,767百万円

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,542円59銭
１株当たりの当期純利益金額	50円09銭

損益の状況

粗利益

（単位：百万円，％）

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	42,682	3,107	45,789	44,395	2,724	47,120
資金運用収益	42,951	5,407	3 48,354	44,575	8,689	3 53,261
資金調達費用	269	2,299	3 2,565	179	5,964	3 6,140
役務取引等収支	5,126	△25	5,101	6,986	△8	6,977
信託報酬	54	—	54	64	—	64
役務取引等収益	10,348	49	10,398	11,937	59	11,996
役務取引等費用	5,276	74	5,350	5,015	68	5,083
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	90	△3,782	△3,691	1,028	△13,329	△12,301
その他業務収益	182	3,385	3,567	3,188	9,640	12,829
その他業務費用	91	7,167	7,259	2,159	22,970	25,130
業務粗利益	47,899	△699	47,199	52,410	△10,614	41,796
業務粗利益率	1.05	△0.18	0.96	1.09	△3.07	0.82

（注）１．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
２．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年３月期０百万円、2023年３月期０百万円）を控除して表示しております。
３．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額等であります。
４．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times100$

業務純益等

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
業務純益	16,049	9,919
実質業務純益	12,544	9,919
コア業務純益	16,202	21,268
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	16,207	20,431

利鞘

（単位：％）

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.94	1.45	0.99	0.93	2.51	1.05
資金調達原価	0.63	0.75	0.64	0.54	1.86	0.62
総資金利鞘	0.31	0.70	0.34	0.38	0.65	0.42

利益率

（単位：％）

	2022年３月期	2023年３月期
総資産経常利益率	0.17	0.23
自己資本経常利益率	3.32	4.63
総資産当期純利益率	0.13	0.16
自己資本当期純利益率	2.41	3.23

（注）１．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times100$
２．自己資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2022年３月期			2023年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(46,365) 4,546,469	(3) 42,951	0.94	(76,980) 4,788,791	(3) 44,575	0.93
うち貸出金	3,826,149	36,354	0.95	3,987,007	36,647	0.91
うち有価証券	559,792	6,141	1.09	596,633	7,423	1.24
資金調達勘定	5,447,072	269	0.00	5,797,214	179	0.00
うち預金	4,510,991	162	0.00	4,682,697	98	0.00
うち譲渡性預金	200,912	19	0.00	221,549	14	0.00

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年３月期1,111,081百万円、2023年３月期1,224,377百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年３月期10,476百万円、2023年３月期3,829百万円）及び利息（2022年３月期０百万円、2023年３月期０百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2022年３月期			2023年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	371,225	5,407	1.45	345,369	8,689	2.51
うち貸出金	27,218	290	1.06	28,997	966	3.33
うち有価証券	335,639	5,115	1.52	305,604	6,321	2.06
資金調達勘定	(46,365) 373,014	(3) 2,299	0.61	(76,980) 345,692	(3) 5,964	1.72
うち預金	7,170	8	0.11	7,195	55	0.76
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

合　計	2022年３月期			2023年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	4,871,328	48,354	0.99	5,057,179	53,261	1.05
うち貸出金	3,853,368	36,645	0.95	4,016,004	37,614	0.93
うち有価証券	895,431	11,256	1.25	902,237	13,745	1.52
資金調達勘定	5,773,721	2,565	0.04	6,065,926	6,140	0.10
うち預金	4,518,162	170	0.00	4,689,892	153	0.00
うち譲渡性預金	200,912	19	0.00	221,549	14	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年３月期1,111,081百万円、2023年３月期1,224,377百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年３月期10,476百万円、2023年３月期3,829百万円）及び利息（2022年３月期０百万円、2023年３月期０百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門		2022年３月期			2023年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	2,188	△2,454	△266	2,289	△665	1,623
	うち貸出金	1,029	△1,074	△45	1,528	△1,235	292
	うち有価証券	785	△1,310	△524	404	878	1,282
支	払利息	67	△212	△145	17	△107	△90
	うち預金	17	△113	△96	6	△70	△64
	うち譲渡性預金	1	△2	△0	2	△7	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門		2022年３月期			2023年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	1,202	△665	536	△376	3,658	3,281
	うち貸出金	36	△50	△14	19	656	675
	うち有価証券	1,232	△678	554	△457	1,664	1,206
支	払利息	492	△262	230	△168	3,833	3,665
	うち預金	△4	△12	△16	0	47	47
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合　計		2022年３月期			2023年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	2,870	△2,600	270	1,844	3,061	4,906
	うち貸出金	1,059	△1,119	△59	1,546	△578	968
	うち有価証券	1,913	△1,884	29	85	2,403	2,488
支	払利息	409	△322	86	129	3,445	3,575
	うち預金	18	△131	△112	6	△23	△17
	うち譲渡性預金	1	△2	△0	2	△7	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高		2022年３月期			2023年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	3,230,506	—	3,230,506	3,404,620	—	3,404,620
	うち有利息預金	3,147,118	—	3,147,118	3,313,614	—	3,313,614
	定期性預金	1,373,429	—	1,373,429	1,351,174	—	1,351,174
	うち固定金利定期預金	1,373,357	—	1,373,357	1,351,109	—	1,351,109
	うち変動金利定期預金	71	—	71	64	—	64
	その他	51,674	6,140	57,815	44,408	5,049	49,457
	合計	4,655,610	6,140	4,661,751	4,800,203	5,049	4,805,252
譲渡性預金		157,790	—	157,790	88,793	—	88,793
総合計		4,813,400	6,140	4,819,541	4,888,996	5,049	4,894,046

平均残高		2022年３月期			2023年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	3,114,782	—	3,114,782	3,303,570	—	3,303,570
	うち有利息預金	3,028,829	—	3,028,829	3,218,837	—	3,218,837
	定期性預金	1,386,265	—	1,386,265	1,368,713	—	1,368,713
	うち固定金利定期預金	1,386,193	—	1,386,193	1,368,648	—	1,368,648
	うち変動金利定期預金	72	—	72	64	—	64
	その他	9,943	7,170	17,114	10,413	7,195	17,608
	合計	4,510,991	7,170	4,518,162	4,682,697	7,195	4,689,892
譲渡性預金		200,912	—	200,912	221,549	—	221,549
総合計		4,711,904	7,170	4,719,075	4,904,246	7,195	4,911,441

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	503,566	280,435	484,012	54,011	36,045	15,357	1,373,429
うち固定金利定期預金	503,550	280,422	484,001	53,995	36,030	15,357	1,373,357
うち変動金利定期預金	15	12	11	16	15	0	71

	2023年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	490,372	275,406	482,959	57,427	28,643	16,363	1,351,174
うち固定金利定期預金	490,362	275,395	482,939	57,412	28,635	16,363	1,351,109
うち変動金利定期預金	10	10	20	15	7	—	64

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	115,337	—	115,337	115,020	—	115,020
証書貸付	3,358,698	29,989	3,388,687	3,577,140	24,235	3,601,375
当座貸越	384,366	—	384,366	403,570	—	403,570
割引手形	5,520	—	5,520	5,401	—	5,401
合計	3,863,922	29,989	3,893,912	4,101,132	24,235	4,125,368

平均残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	112,914	—	112,914	113,363	—	113,363
証書貸付	3,312,333	27,218	3,339,551	3,470,072	28,997	3,499,069
当座貸越	395,588	—	395,588	398,101	—	398,101
割引手形	5,313	—	5,313	5,470	—	5,470
合計	3,826,149	27,218	3,853,368	3,987,007	28,997	4,016,004

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	820,680	354,299	421,943	270,645	2,020,551	5,791	3,893,912
うち変動金利	536,879	131,574	127,255	63,870	757,685	4,309	
うち固定金利	283,800	222,725	294,687	206,774	1,262,866	1,481	

	2023年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	1,000,642	355,554	420,323	265,861	2,077,560	5,425	4,125,368
うち変動金利	558,683	117,773	124,679	68,964	833,138	4,087	
うち固定金利	441,958	237,781	295,643	196,896	1,244,422	1,338	

(注) 変動及び固定金利の残高は、金利変動区分を基準として算出しております。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円，％)

	2022年３月期	2023年３月期
貸出金	2,759,839	2,834,463
総貸出金に対する比率	70.87	68.70

(注) 中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2022年３月期		2023年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,893,912	100.00	4,125,368	100.00
製造業	188,190	4.83	180,690	4.38
農業、林業	59,282	1.52	60,777	1.47
漁業	14,758	0.38	14,588	0.35
鉱業、採石業、砂利採取業	3,203	0.08	2,864	0.07
建設業	87,968	2.26	96,269	2.33
電気・ガス・熱供給・水道業	106,108	2.72	105,954	2.57
情報通信業	13,920	0.36	14,513	0.35
運輸業、郵便業	77,408	1.99	71,553	1.73
卸売業、小売業	274,547	7.05	276,937	6.71
金融業、保険業	77,061	1.98	131,799	3.19
不動産業、物品賃貸業	377,913	9.71	378,073	9.16
各種サービス業	476,631	12.24	489,641	11.87
政府・地方公共団体	736,898	18.92	860,404	20.86
その他	1,400,025	35.96	1,441,306	34.96
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,893,912		4,125,368	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2022年３月期		2023年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,221,344	57.05	2,230,917	54.08
運転資金	1,672,568	42.95	1,894,451	45.92
合計	3,893,912	100.00	4,125,368	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
有価証券	3,232	2,925
債権	5,821	5,260
商品	5,858	5,217
不動産	749,175	729,052
その他	54,126	48,574
計	818,213	791,031
保証	929,257	847,473
信用	2,146,441	2,486,864
合計	3,893,912	4,125,368

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
有価証券	—	—
債権	6,906	6,588
商品	—	—
不動産	3,068	4,031
その他	484	372
計	10,459	10,992
保証	6,264	8,044
信用	10,866	9,375
合計	27,590	28,413

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期					2023年３月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,205	14,699	—	18,205	14,699	14,699	14,765	—	14,699	14,765
個別貸倒引当金	30,612	38,215	1,281	29,331	38,215	38,215	30,435	7,033	31,181	30,435
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48,818	52,914	1,281	47,537	52,914	52,914	45,201	7,033	45,881	45,201

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
貸出金償却額	7	—

特定海外債権残高

2022年３月末、2023年３月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,916	6,378
危険債権	45,840	45,882
要管理債権	31,348	31,032
三月以上延滞債権	11	8
貸出条件緩和債権	31,337	31,024
合計	90,105	83,294
正常債権	3,846,193	4,089,718

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「三月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

預貸率

(単位：%)

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	80.27	488.40	80.79	83.88	479.97	84.29
期中平均	81.20	379.56	81.65	81.29	403.01	81.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	168,126	—	168,126	140,228	—	140,228
地方債	51,609	—	51,609	83,115	—	83,115
短期社債	41,003	—	41,003	—	—	—
社債	212,091	—	212,091	260,318	—	260,318
株式	81,981	—	81,981	76,650	—	76,650
その他の証券	77,082	350,903	427,985	79,906	178,622	258,528
うち外国債券	／	350,790	350,790	／	178,499	178,499
うち外国株式	／	112	112	／	122	122
合計	631,895	350,903	982,798	640,218	178,622	818,841

平均残高	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	131,935	—	131,935	143,535	—	143,535
地方債	49,397	—	49,397	69,657	—	69,657
短期社債	45,591	—	45,591	25,112	—	25,112
社債	219,517	—	219,517	243,610	—	243,610
株式	44,288	—	44,288	42,329	—	42,329
その他の証券	69,061	335,639	404,701	72,388	305,604	377,992
うち外国債券	／	335,536	335,536	／	305,480	305,480
うち外国株式	／	102	102	／	123	123
合計	559,792	335,639	895,431	596,633	305,604	902,237

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	11,057	18,212	11,570	6,381	59,576	61,328	—	168,126
地方債	4,280	9,086	24,942	5,407	3,169	4,722	—	51,609
短期社債	41,003	—	—	—	—	—	—	41,003
社債	23,137	49,840	29,532	19,722	21,439	68,419	—	212,091
株式	—	—	—	—	—	—	81,981	81,981
その他の証券	8,123	69,813	23,808	55,920	81,337	140,387	48,594	427,985
うち外国債券	2,947	62,597	19,586	52,117	77,857	135,684	—	350,790
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	112	112

	2023年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	3,006	23,334	6,545	15,903	10,876	80,562	—	140,228
地方債	9,610	41,235	23,853	1,359	3,106	3,950	—	83,115
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	65,038	71,783	33,693	18,629	12,718	58,454	—	260,318
株式	—	—	—	—	—	—	76,650	76,650
その他の証券	13,646	46,166	20,746	23,196	17,419	95,910	41,443	258,528
うち外国債券	10,569	42,026	3,804	18,439	12,374	91,284	—	178,499
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	122	122

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2022年３月期	2023年３月期
商品国債	12	10
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	12	10

預証率

(単位：%)

	2022年３月期			2023年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	13.12	5,714.75	20.39	13.09	3,537.51	16.73
期中平均	11.88	4,680.57	18.97	12.16	4,247.40	18.37

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
資産	4,597	6,682
有価証券	—	—
銀行勘定貸	4,597	6,682
現金預け金	—	—
負債	4,597	6,682
金銭信託	4,597	6,682

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
資産	4,597	6,682
銀行勘定貸	4,597	6,682
現金預け金	—	—
負債	4,597	6,682
元本	4,597	6,682

受託残高

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
金銭信託	4,597	6,682

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年３月期末、2023年３月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年３月期	2023年３月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	4,597	6,682
	その他	—	—
	合計	4,597	6,682

(注) 貸付信託については2022年３月期末、2023年３月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨暗号資産の種類別の残高
⑩元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」について記載しております。

１．売買目的有価証券

売買目的有価証券は該当ありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2022年３月期			2023年３月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	1,816	1,840	24
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,816	1,840	24
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	13,717	13,370	△347
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	13,717	13,370	△347
合計		—	—	—	15,534	15,210	△323

３．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	803	803
関連会社株式	—	—

４．その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年３月期			2023年３月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,099	30,975	39,124	64,823	27,664	37,158
	債券	189,670	188,411	1,258	146,726	145,994	732
	国債	46,892	46,400	492	29,572	29,358	214
	地方債	22,910	22,828	82	43,233	43,186	47
	短期社債	34,003	34,002	1	—	—	—
	社債	85,863	85,180	682	73,920	73,449	470
	その他	95,996	87,041	8,954	23,487	20,834	2,652
	小計	355,766	306,428	49,337	235,037	194,493	40,544
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,320	9,730	△1,410	8,217	9,129	△912
	債券	283,160	286,967	△3,806	321,401	328,032	△6,630
	国債	121,233	123,984	△2,751	95,121	98,986	△3,864
	地方債	28,698	28,760	△62	39,881	40,168	△287
	短期社債	7,000	7,000	△0	—	—	—
	社債	126,228	127,221	△993	186,398	188,876	△2,478
	その他	326,168	347,515	△21,346	226,910	265,714	△38,803
	小計	617,649	644,213	△26,564	556,529	602,876	△46,346
合計		973,415	950,642	22,773	791,567	797,369	△5,802

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,220	3,278
組合出資金	5,358	7,657

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5．当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,426	4,991	498	23,098	5,389	324
債券	3,456	7	7	71,535	1,412	1,642
国債	—	—	—	58,998	1,409	1,521
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,456	7	7	12,537	3	121
その他	169,912	3,258	6,917	245,650	11,195	22,315
うち外国証券	165,772	3,236	6,914	210,253	9,573	21,876
合計	196,794	8,257	7,423	340,285	17,997	24,282

6．減損処理を行った有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年３月期、2023年３月期における減損処理額はありません。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年３月期		2023年３月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,403	△89	—	—

2．満期保有目的の金銭の信託

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年３月期				2023年３月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	35,834	31,195	△408	△408	39,815	39,097	202	202
	為替予約								
	売建	36,843	—	△969	△969	39,646	—	△121	△121
	買建	362	—	3	3	1,563	—	△4	△4
	合計	——	——	△1,375	△1,375	——	——	76	76

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

⑶株式関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑸商品関連取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2022年３月期、2023年３月期

該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年３月期				2023年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	203,604	201,156	15,108	その他有価証券（債券）	184,610	184,610	29,592
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	貸出金	200	200	(注２)	貸出金	160	160	(注２)
	受取変動・支払固定	貸出金	—	—	(注２)	貸出金	—	—	(注２)
合計		——	——	——	15,108	——	——	——	29,592

(注) １．主として業務別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されるため、その時価は本表に記載しておりません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年３月期				2023年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	24,959	17,616	△2,477	貸出金	19,219	12,178	△3,261
合計		——	——	——	△2,477	——	——	——	△3,261

(注) 主として業務別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

⑶株式関連取引

2022年３月期、2023年３月期
該当ありません。

⑷債券関連取引

2022年３月期、2023年３月期
該当ありません。

暗号資産関係

2023年３月期
該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年6月16日

株式会社鹿児島銀行

取締役頭取　松山　澄寛

私は、当行の2022年４月１日から2023年３月３１日までの事業年度（2023年３月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

1．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項　　目		2022年３月期	2023年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		299,048	306,727
うち、資本金及び資本剰余金の額		36,812	36,812
うち、利益剰余金の額		264,233	271,462
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		1,997	1,547
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△1,230	△1,176
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		△1,230	△1,176
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		15,309	15,410
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		15,309	15,410
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,893	945
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1	0
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	315,021	321,908
コア資本に係る調整項目　　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		2,450	2,759
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,450	2,759
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		4,106	4,299
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	6,556	7,059
自己資本			
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	308,464	314,848
リスク・アセット等　　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,732,600	2,766,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		4,433	4,435
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		4,433	4,435
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		107,911	109,831
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,840,512	2,876,768
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）		10.85%	10.94%

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，％）

項　　目		2022年３月期	2023年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		283,498	290,743
うち、資本金及び資本剰余金の額		29,335	29,335
うち、利益剰余金の額		256,161	262,955
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		1,997	1,547
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		15,029	15,170
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		15,029	15,170
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,893	945
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	300,421	306,858
コア資本に係る調整項目　　(2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		2,304	2,581
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,304	2,581
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		5,357	5,544
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	7,661	8,125
自己資本			
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	292,759	298,733
リスク・アセット等　　(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,707,157	2,741,862
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		4,433	4,435
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		4,433	4,435
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		104,780	106,554
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,811,938	2,848,417
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）		10.41%	10.48%

Ⅱ．連結・単体における定性的な開示項目

１．連結の範囲に関する事項

⑴自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

⑵連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2022年３月末の連結グループに属する連結子会社は６社、2023年３月末の連結グループに属する連結子会社は６社でございます。

名　称	主な業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かぎんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かぎん代理店株式会社	銀行代理業務

⑶自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑷連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑸連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

２．自己資本調達手段の概要

2022年３月末

(単位：百万円)

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,812

2023年３月末

(単位：百万円)

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,812

３．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・2023年３月末の自己資本比率は、当行及び連結グループともに国内で営業する銀行に求められる４％を大きく上回る水準を維持しており、経営の健全性・安全性は十分に保たれていると評価しています。
・当行は、今後も、経営計画の達成による収益の安定的な確保を通じて内部留保の積上げをはかり、リスクアセットの増加に対応できる自己資本の確保を目指してまいります。

・当行は、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとして各部門へリスク資本を配賦し、内包するリスクを総体的に自己資本と対比する管理手法を導入しています。配賦されたリスク資本に対するリスク量は日常的にモニタリングされており、リスク資本の使用率に警戒水準を設けるなど、過度なリスクテイクによる自己資本の毀損防止に努めています。
・また、各種リスクが極大化したときの自己資本の毀損額や自己資本比率への影響を「ストレステスト」として実施し、自己資本の充実状況を検証するとともに、その結果について取締役会へ報告しています。
・自己資本比率については、期初策定した自己資本比率の目標値に対する期末到達見込みを、月次決算の進捗管理のなかで検証しています。

４．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。
・当行は、個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。
・具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定の債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。
・また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

⑵貸倒引当金の計上基準

・当行は、自己査定により債務者を５つに区分しており、貸出金の価値の毀損の危険性の度合いに応じて、償却や引当処理を実施しています。当行の自己査定は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。
・貸倒引当金は、債務者の企業信用格付に基づく自己査定で判定した債務者区分ごとに、償却・引当との一貫性を重視して、それぞれ「自己査定基準書」・「償却・引当基準書」に準拠して算定しています。
・債務者区分のうち正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率に基づいて引当金を算定しています。また要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法などにより引当を実施しています。
・債務者区分のうち破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除し、更に債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てています。
・債務者区分のうち破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除した残額について引当を実施しています。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

・当行は、自己資本比率の算出にあたり、金融庁告示第19号に規定する「標準的手法」を採用し信用リスク・アセットの額を算出しています。
・標準的手法のもとでリスクウェイトを判定する際に使用する格付機関は、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーに次の４格付機関を採用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）※2023年度から使用いたしません
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

５．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。
・当行の担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。
・担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。

・なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。
・金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネッティング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。
・信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。
・なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。
・信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」を提供しています。
・当行はこれらの金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。
・保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。
・またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。
・銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

・証券化エクスポージャーとは、例えば金融機関が保有する多数のローン債権をひとまとめにして、個々の債権から得られるキャッシュ・フローを裏付けに証券として組替えるなどした証券化取引に対する与信をいい、そのリスク特性は裏付けとなる資産によって異なります。
・金融機関における証券化取引の役割としては、資金調達などの目的で自行で保有する住宅ローン債権を証券化して他の投資家に売却するオリジネーターとしての立場と、証券化商品に投資する投資家としての立場が考えられます。
・当行は、専ら証券化商品への投資家の立場で証券化エクスポージャーを保有しますが、2023年３月末の保有はありません。
・証券化エクスポージャーへの投資にあたっては、あらかじめ投資対象の格付などの投資基準や、保有限度枠、損失限度額、VaR（=Value at Risk、バリュー・アット・リスク）限度額といったリスク管理基準を半期ごとに常務会で決定し、これに準拠して銘柄の選定や日次のモニタリングを実施しています。
・このほか、定性的な管理として、投資銘柄の裏付け資産の動向や外部格付の推移なども定期的にモニタリングしています。
・なお、証券化取引にかかる会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）ならびに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に準拠し適正な処理を行っています。
・当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

8．マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条及び第二十五条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。
・具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

・当行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、金融庁告示第19号に規定する「基礎的手法」を採用しています。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。
具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。
・このうち、市場価格のある上場株式は株価の変動により、市場価格のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。
・当行では、保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。
・純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を経営執行会議で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。
・これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。
・投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。
・なお、会計処理については、企業会計基準等に準拠し、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

12．金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行はリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）やΔEVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、ΔNII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスク算定方法の概要

①ΔEVE及びΔNIIの算定

A.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。

B.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2023年3月期、4.55年です。

C.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2023年3月期、10年です。

D.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

F.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

G.⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。ΔNIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクはΔEVE、ΔNIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヵ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

１．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

２．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	250	10	1,708	68
我が国の政府関係機関向け	10～20	10,582	423	13,015	520
地方三公社向け	20	234	9	165	6
金融機関及び証券会社向け	20～100	17,052	682	20,625	825
法人等向け	20～100	1,130,269	45,210	1,143,834	45,753
中小企業等向け及び個人向け	75	836,869	33,474	867,681	34,707
抵当権付住宅ローン	35	99,390	3,975	100,201	4,008
不動産取得等事業向け	100	343,636	13,745	334,897	13,395
三月以上延滞等	50～150	764	30	748	29
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	9,646	385	9,437	377
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	45,758	1,830	48,019	1,920
上記以外	100～250	147,653	5,906	141,882	5,675
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	19,620	784	18,770	750
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,433	177	4,435	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,666,161	106,646	2,705,424	108,216

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	413	16	597	23
短期の貿易関連偶発債務	20	10	0	12	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,752	70	1,916	76
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	10,687	427	10,643	425
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	16,060	642	17,959	718
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26,144	1,045	9,995	399
派生商品取引	—	4,495	179	8,066	322
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	59,564	2,382	49,191	1,967

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
CVAリスク相当額	544	979
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	6,810	12,242
所要自己資本額（A×４%）	272	489

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,084	3,792
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	64	78
所要自己資本額（A×４%）	2	3

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,632	8,786
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	107,911	109,831
所要自己資本額（A×４%）	4,316	4,393

３．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,866,594	4,523,266	10,383	6,431,148	4,626,939	3,771
国外計	435,619	30,578	—	292,525	25,038	—
地域別合計	7,302,213	4,553,844	10,383	6,723,674	4,651,977	3,771
製造業	244,313	198,434	599	229,448	189,598	359
農業・林業	66,460	65,805	68	68,286	67,461	126
漁業	15,436	15,055	—	15,139	14,959	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,969	3,218	—	3,717	2,877	—
建設業	110,618	102,079	265	120,666	110,981	38
電気・ガス・熱供給・水道業	125,834	110,110	5	121,186	109,745	5
情報通信業	15,906	14,582	—	16,393	15,150	—
運輸業・郵便業	124,682	81,212	16	123,999	73,490	—
卸売業・小売業	326,415	298,723	5,912	315,661	297,126	65
金融業・保険業	386,068	250,606	—	412,612	257,768	—
不動産業・物品賃貸業	415,394	398,329	1,177	407,079	397,560	813
各種サービス業	525,281	513,129	1,332	546,263	526,687	1,289
国・地公体等	558,697	535,621	—	564,373	534,206	—
その他	4,383,135	1,966,937	1,005	3,778,846	2,054,362	1,072
業種別合計	7,302,213	4,553,844	10,383	6,723,674	4,651,977	3,771
１年以内	1,361,573	1,262,002	4,903	1,414,283	1,310,508	1,734
１年超５年以内	984,303	748,352	221	1,041,089	770,764	59
５年超10年以内	965,336	695,116	3,822	800,993	674,472	553
10年超	2,140,416	1,829,180	929	2,203,521	1,896,232	940
期間の定めのないもの	1,850,583	19,193	506	1,263,785	—	483
残存期間別合計	7,302,213	4,553,844	10,383	6,723,674	4,651,977	3,771

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年３月期	18,449	△3,470	14,979
	2023年３月期	14,979	26	15,005
個別貸倒引当金	2022年３月期	31,847	7,950	39,798
	2023年３月期	39,798	△7,915	31,883
特定海外債権引当勘定	2022年３月期	—	—	—
	2023年３月期	—	—	—
合　計	2022年３月期	50,297	4,480	54,777
	2023年３月期	54,777	△7,888	46,889

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	31,847	7,950	39,798	39,798	△7,915	31,883
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	31,847	7,950	39,798	39,798	△7,915	31,883
製造業	3,075	32	3,108	3,108	△103	3,004
農業・林業	358	50	408	408	997	1,405
漁業	1,159	△85	1,074	1,074	19	1,093
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,720	△71	1,648	1,648	△144	1,504
電気・ガス・熱供給・水道業	5	—	5	5	—	5
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	17	896	914	914	△184	730
卸売業・小売業	9,581	6,881	16,462	16,462	△5,433	11,029
金融業・保険業	—	—	—	—	866	866
不動産業・物品賃貸業	2,883	△478	2,405	2,405	134	2,539
各種サービス業	10,416	696	11,113	11,113	△4,288	6,824
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,629	28	2,658	2,658	222	2,880
業種別合計	31,847	7,950	39,798	39,798	△7,915	31,883

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
国内計	101	465
国外計	—	—
地域別合計	101	465
製造業	—	28
農業・林業	—	—
漁業	24	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	151
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	277
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	7	—
各種サービス業	—	—
国・地公体等	—	—
その他	69	7
業種別合計	101	465

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2022年３月期		2023年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	3,132,851	307,784	2,576,381	157,669
10%	206,391	1,075	244,301	885
20%	360,395	332,055	306,890	282,708
35%	283,973	—	286,290	—
50%	302,042	218,826	293,263	204,509
75%	1,065,308	—	1,110,862	—
100%	1,507,950	26,493	1,519,971	20,857
150%	235	—	149	—
250%	22,548	—	20,070	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	34,293	—	40,583	—
合　計	6,915,989	886,235	6,398,764	666,631

４．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年３月期	2023年３月期
現金及び預金	320,559	263,227
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,493	1,768
適格金融資産担保合計	322,052	264,996
適格保証	130,479	119,800
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	130,479	119,800

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2022年３月期	2023年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
グロス再構築コストの額	16,223	31,065

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期		2023年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	21,856	21,856	36,869	36,869
外国為替関連取引	3,982	3,982	4,331	4,331
金利関連取引	17,873	17,873	32,538	32,538
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	1,600	1,600
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	21,856	21,856	38,469	38,469

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2022年３月期、2023年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2022年３月期、2023年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2022年３月期、2023年３月期ともに算入しておりません。

7．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	81,038	82,214
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,215	3,025
合　計	84,254	85,240

	2022年３月期	2023年３月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
売却損益額	4,492	5,155
償却額	1	0

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2022年３月期38,289百万円、2023年３月期37,013百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
ルック・スルー方式	37,638	40,837
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	37,638	40,837

9．金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	上方パラレルシフト	20,981	382	9,662	4,341
2	下方パラレルシフト	58,705	66,494	5,524	7,774
3	スティープ化	8,500	209		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,705	66,494	9,662	7,774
		2022年3月期		2023年3月期	
8	自己資本の額	308,464		314,848	

Ⅳ．単体における定量的な開示項目

１．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	250	10	1,708	68
我が国の政府関係機関向け	10～20	10,582	423	13,015	520
地方三公社向け	20	234	9	165	6
金融機関及び証券会社向け	20～100	17,034	681	20,608	824
法人等向け	20～100	1,106,032	44,241	1,119,601	44,784
中小企業等向け及び個人向け	75	837,286	33,491	868,084	34,723
抵当権付住宅ローン	35	99,405	3,976	100,216	4,008
不動産取得等事業向け	100	343,638	13,745	334,899	13,395
三月以上延滞等	50～150	849	33	772	30
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	9,646	385	9,437	377
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1,250	46,165	1,846	48,564	1,942
上記以外	100～250	146,116	5,844	140,671	5,626
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	19,321	772	18,473	738
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,433	177	4,435	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,640,997	105,639	2,680,652	107,226

②オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	掛目（%）	2022年３月期		2023年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	413	16	597	23
短期の貿易関連偶発債務	20	10	0	12	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,753	70	1,917	76
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	10,687	427	10,643	425
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	15,780	631	17,656	706
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26,144	1,045	9,995	399
派生商品取引	—	4,495	179	8,066	322
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	59,285	2,371	48,889	1,955

③CVAリスク相当額

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
CVAリスク相当額	544	979
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	6,810	12,242
所要自己資本額（A×４%）	272	489

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,084	3,792
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	64	78
所要自己資本額（A×４%）	2	3

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,382	8,524
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	104,780	106,554
所要自己資本額（A×４%）	4,191	4,262

2．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,839,345	4,538,255	9,876	6,404,549	4,643,451	3,287
国外計	435,619	30,578	—	292,525	25,038	—
地域別合計	7,274,965	4,568,833	9,876	6,697,074	4,668,490	3,287
製造業	244,313	198,434	599	229,448	189,598	359
農業・林業	66,460	65,805	68	68,286	67,461	126
漁業	15,436	15,055	—	15,139	14,959	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,969	3,218	—	3,717	2,877	—
建設業	110,618	102,079	265	120,666	110,981	38
電気・ガス・熱供給・水道業	125,834	110,110	5	121,186	109,745	5
情報通信業	15,906	14,582	—	16,393	15,150	—
運輸業・郵便業	124,682	81,212	16	123,999	73,490	—
卸売業・小売業	326,415	298,723	5,912	315,661	297,126	65
金融業・保険業	387,344	251,077	—	413,011	257,466	—
不動産業・物品賃貸業	432,382	412,879	1,177	426,452	414,388	813
各種サービス業	525,734	513,329	1,332	546,716	526,887	1,289
国・地公体等	558,697	535,621	—	564,373	534,206	—
その他	4,337,169	1,966,705	498	3,732,022	2,054,149	589
業種別合計	7,274,965	4,568,833	9,876	6,697,074	4,668,490	3,287
１年以内	1,366,133	1,266,050	4,903	1,418,737	1,314,445	1,734
１年超５年以内	993,954	758,003	221	1,052,789	782,464	59
５年超10年以内	966,626	696,406	3,822	801,868	675,347	553
10年超	2,140,416	1,829,180	929	2,203,521	1,896,232	940
期間の定めのないもの	1,807,833	19,193	—	1,220,157	—	—
残存期間別合計	7,274,965	4,568,833	9,876	6,697,074	4,668,490	3,287

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年３月期	18,205	△3,505	14,699
	2023年３月期	14,699	66	14,765
個別貸倒引当金	2022年３月期	30,612	7,602	38,215
	2023年３月期	38,215	△7,780	30,435
特定海外債権引当勘定	2022年３月期	—	—	—
	2023年３月期	—	—	—
合　計	2022年３月期	48,818	4,096	52,914
	2023年３月期	52,914	△7,713	45,201

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期			2023年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	30,612	7,602	38,215	38,215	△7,780	30,435
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,612	7,602	38,215	38,215	△7,780	30,435
製造業	3,073	23	3,096	3,096	△141	2,955
農業・林業	358	47	405	405	993	1,399
漁業	1,159	△85	1,074	1,074	18	1,092
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,717	△70	1,647	1,647	△149	1,497
電気・ガス・熱供給・水道業	5	—	5	5	—	5
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	6	774	781	781	△134	647
卸売業・小売業	9,564	6,892	16,457	16,457	△5,433	11,024
金融業・保険業	—	—	—	—	866	866
不動産業・物品賃貸業	2,883	△478	2,405	2,405	134	2,539
各種サービス業	10,399	423	10,823	10,823	△4,218	6,604
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	1,444	74	1,518	1,518	283	1,802
業種別合計	30,612	7,602	38,215	38,215	△7,780	30,435

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
国内計	101	465
国外計	—	—
地域別合計	101	465
製造業	—	28
農業・林業	—	—
漁業	24	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	151
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	277
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	7	—
各種サービス業	—	—
国・地公体等	—	—
その他	69	7
業種別合計	101	465

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2022年３月期		2023年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	3,132,087	307,784	2,575,757	157,669
10%	206,391	1,075	244,301	885
20%	360,306	332,055	306,802	282,708
35%	284,016	—	286,331	—
50%	302,021	218,826	293,241	204,509
75%	1,065,865	—	1,111,399	—
100%	1,482,933	26,493	1,495,299	20,857
150%	312	—	211	—
250%	22,289	—	19,835	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	34,093	—	40,385	—
合　計	6,890,317	886,235	6,373,565	666,631

3．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年３月期	2023年３月期
現金及び預金	320,559	263,227
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,493	1,768
適格金融資産担保合計	322,052	264,996
適格保証	130,480	119,800
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	130,480	119,800

4．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2022年３月期	2023年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
グロス再構築コストの額	16,223	31,065

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年３月期		2023年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	21,856	21,856	36,869	36,869
外国為替関連取引	3,982	3,982	4,331	4,331
金利関連取引	17,873	17,873	32,538	32,538
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	1,600	1,600
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	21,856	21,856	38,469	38,469

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2022年３月期、2023年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2022年３月期、2023年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規程により1,250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2022年３月期、2023年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2022年３月期、2023年３月期ともに算入しておりません。

6．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	80,221	81,285
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,865	3,731
合　計	84,086	85,017

	2022年３月期	2023年３月期
子会社	803	803
関連会社等	—	—
合　計	803	803

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年３月期	2023年３月期
売却損益額	4,492	5,064
償却額	1	0

⑶貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2022年３月期37,714百万円、2023年３月期36,246百万円です。

⑷貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期
ルック・スルー方式	37,439	40,639
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	37,439	40,639

8．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1	上方パラレルシフト	20,981	382	9,662	4,341
2	下方パラレルシフト	58,705	65,567	5,524	7,774
3	スティープ化	8,500	209		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,705	65,567	9,662	7,774
		2022年3月期		2023年3月期	
8	自己資本の額	292,759		298,733	

報酬等に関する事項

１．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。

なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査等委員である取締役の金額については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）について、当行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2022年４月～2023年３月）
指名・報酬諮問委員会	１回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

２．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

３．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当行における対象役員の報酬等の総額（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）	11	406	336	336	—	—	70	—	70	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

本店所在地

〒892-0828
鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

本社所在地

〒860-0047
熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号

（2023年7月発行）

株式会社 九州フィナンシャルグループ